

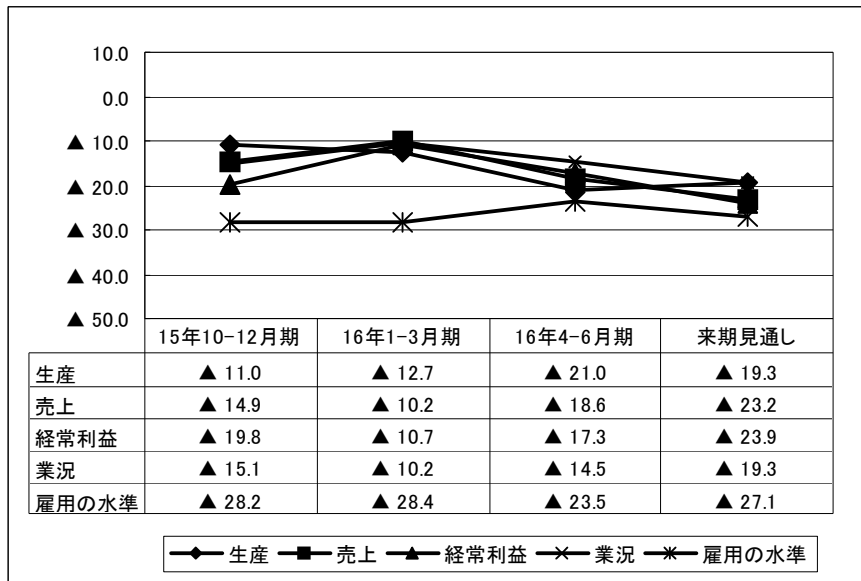
# 滋賀県景況調査結果報告書

(平成 28 年 4 月～6 月期)

滋賀県商工観光労働部商工政策課

## ■ 企業調査

### 1 結果概要



(1) 今期（平成 28 年 4 月～6 月）の県内企業の景況（前期（平成 28 年 1 月～3 月）比較）

- ・ 生産、売上、経常利益、業況の各 DI：マイナス幅が拡大した。
- ・ 雇用の水準 DI：マイナス幅が縮小し、不足感が弱まった。

(2) 規模別

- ・ 大企業：生産、売上、経常利益の各 DI はマイナス幅が縮小し、業況 DI はプラスに転じた。
- ・ 中小企業：生産、売上、経常利益、業況の各 DI はマイナス幅が拡大した。

(3) 業種別

- ・ 製造業：生産、売上、経常利益、業況の各 DI はマイナス幅が拡大した。
- ・ 建設業、サービス業：売上、経常利益、業況の各 DI はマイナス幅が拡大した。
- ・ 卸売業：売上 DI はマイナス幅が縮小し、経常利益、業況の各 DI はマイナス幅が拡大した。
- ・ 小売業：売上 DI はマイナス幅が拡大し、経常利益、業況の各 DI はマイナス幅が縮小した。

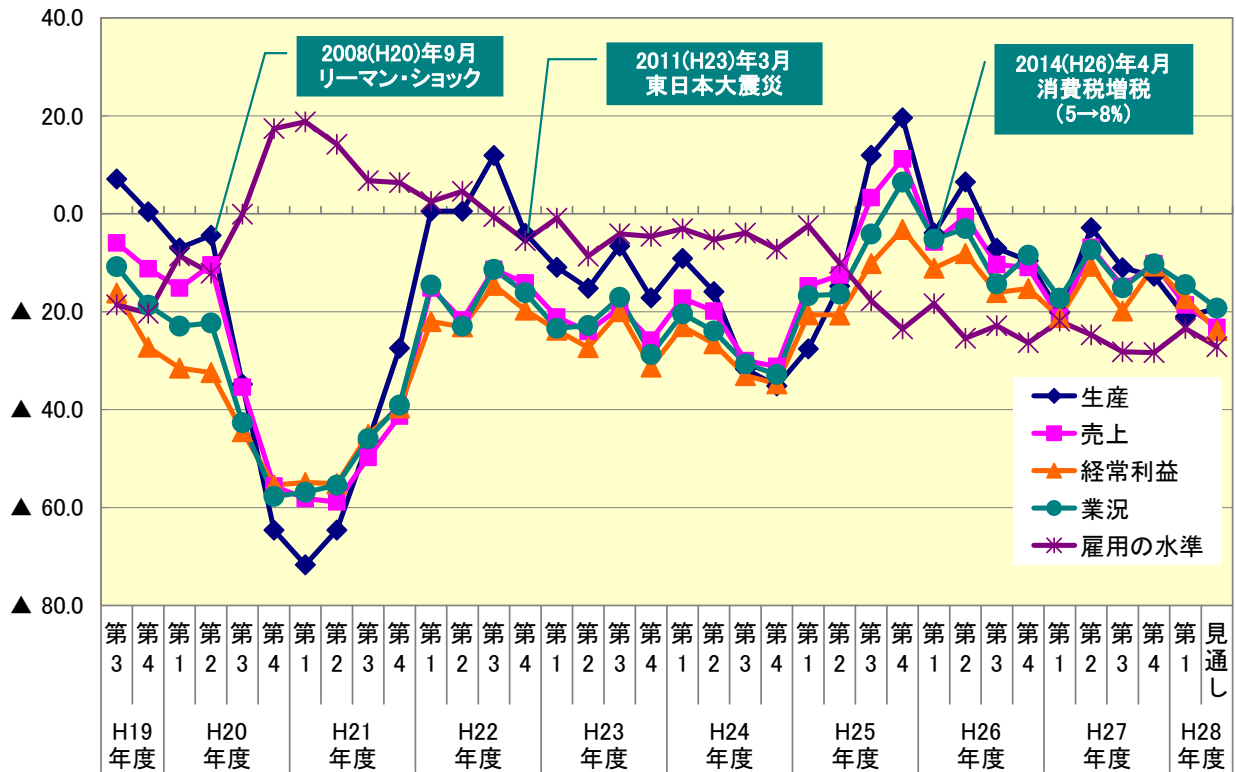
(4) 地域別

- ・ 大津地域、甲賀地域、東近江地域、湖北地域、高島地域：業況 DI はマイナス幅が拡大した。
- ・ 湖東地域：業況 DI はプラスからマイナスに転じた。
- ・ 南部地域：業況 DI はマイナス幅がわずかに縮小した。

(5) 来期（平成 28 年 7 月～9 月）の見通し

- ・ 生産 DI：マイナス幅が縮小する見通し。
- ・ 売上、経常利益、業況の各 DI：マイナス幅が拡大する見通し。
- ・ 雇用の水準 DI：マイナス幅が拡大し、不足感が強まる見通し。

DI の推移：平成 19 年度第 3 四半期～平成 28 年度第 1 四半期



2 調査概要

- ① 調査期間 …… 平成 28 年 4 月～6 月
- ② 調査客体 …… 県内の事業所
- ③ 調査方法 …… 郵送アンケートおよび訪問によるヒアリング調査

※本調査での DI (ディフュージョン・インデックス) :

「増加 (好転・上昇・過剰等)」と回答した事業所数の構成比から、「減少 (悪化・低下・不足等)」と回答した事業所数の構成比を差し引いた値。

生産 DI、売上 DI は前年同期と比較した「増加ー減少」、経常利益 DI、業況 DI は前年同期と比較した「好転ー悪化」、雇用の水準 DI は今期水準の「過剰ー不足」の軸を用いて算出。

来期の見通しについては、生産 DI、売上 DI は 3 カ月後の前年同期と比較した「増加ー減少」、経常利益 DI、業況 DI は 3 カ月後の前年同期と比較した「好転ー悪化」、雇用の水準 DI は 3 カ月後水準の「過剰ー不足」の軸を用いて算出。

- ④ 調査企業数

( )の数字は大企業数

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
大津地域	22(3)	19(2)	11(2)	13(1)	54(3)	119(11)
南部地域	76(16)	30(4)	9(2)	16(3)	73(6)	204(31)
甲賀地域	59(5)	17(0)	10(1)	7(0)	29(1)	122(7)
東近江地域	79(6)	15(1)	11(1)	14(3)	21(2)	140(13)
湖東地域	51(3)	13(1)	8(0)	12(5)	24(2)	108(11)
湖北地域	49(1)	8(0)	6(0)	6(0)	23(2)	92(3)
高島地域	10(0)	7(0)	5(0)	10(1)	8(2)	40(3)
合計	346(34)	109(8)	60(6)	78(13)	232(18)	825(79)
産業別比率	41.9%	13.2%	7.3%	9.5%	28.1%	100.0%

# ■ 景気調査

## 1 結果概要

(1) 全体の景気の水準 DI : ▲33.7(マイナス幅が縮小した。)

- 〈調査客体別〉・販売関連 DI : ▲48.1(マイナス幅が拡大した。)  
・サービス関連 DI : ▲27.3(マイナス幅が縮小した。)  
・雇用関連 DI : 0.0(横ばいとなった。)

(2) 3 か月前と比較した全体の景気の方向性 DI : ▲25.9(マイナス幅が縮小した。)

- 〈調査客体別〉・販売関連 DI : ▲41.6(マイナス幅が拡大した。)  
・サービス関連 DI : ▲18.8(マイナス幅が縮小した。)  
・雇用関連 DI : 6.3(プラスに転じた。)

(3) 3 か月先の見通しに関する全体の景気方向性 DI : ▲25.3(マイナス幅が縮小する見通し。)

- 〈調査客体別〉・販売関連 DI : ▲24.2(マイナス幅が縮小する見通し。)  
・サービス関連 DI : ▲27.2(マイナス幅が拡大する見通し。)  
・雇用関連 DI : ▲18.8(マイナスに転じる見通し。)

## 2 調査概要

- ① 調査期間……平成28年6月1日を基準日とする前後1週間
- ② 調査客体……県内にある事業所に就業する者で、経済活動の動向を敏感に反応する現象を観察できる職種
  - 〈販売関連〉  
大型小売店、コンビニエンスストア、電気量販店、商店街などに就業する者
  - 〈サービス関連〉  
ホテル、旅館、旅行代理店、タクシー会社、カルチャー施設などに就業する者
  - 〈雇用関連〉  
公共的施設、人材派遣業に就業する者
- ③ 調査方法……郵送によるアンケート調査
- ④ 回収状況……130件

### ※DIの算出方法

各評価毎の回答数に、それぞれ以下のウェイトを乗じた数値をもとに、各評価の構成割合を出し、好転(良い、やや良い)の割合から悪化(やや悪い、悪い)の割合を差し引いて、DIを算出しています。

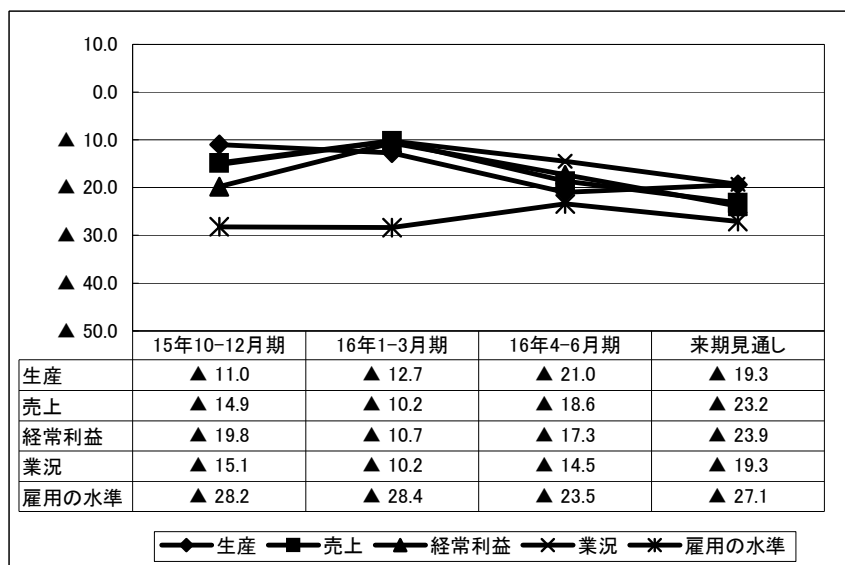
評価	良い	やや良い	どちらとも言えない	やや悪い	悪い
	良く なっている	やや良く なっている	どちらとも言えない	やや悪く なっている	悪く なっている
ウェイト	3	2	1	2	3

詳細版は、下記のホームページで定期更新されます。

滋賀県商工政策課 <http://www.pref.shiga.lg.jp/f/shokokanko/keikyotyousa.html>

## ■ 企業調査

# 概 況



## (1) 今期（平成 28 年 4 月～6 月）の県内企業の景況（前期（平成 28 年 1 月～3 月）比較）

- ・ 生産、売上、経常利益、業況の各 DI：マイナス幅が拡大した。
- ・ 雇用の水準 DI：マイナス幅が縮小し、不足感が弱まった。

※本調査での DI（ディフュージョン・インデックス）：「増加・好転・過剰等」と回答した事業所数の構成比から、「減少・悪化・不足等」と回答した事業所数の構成比を差し引いた値。上記の生産 DI、売上 DI は前年同期と比較した「増加－減少」、経常利益 DI、業況 DI は前年同期と比較した「好転－悪化」、雇用の水準 DI は今期水準の「過剰－不足」の軸を用いて算出。

## (2) 規模別

- ・ 大企業：生産、売上、経常利益の各 DI はマイナス幅が縮小し、業況 DI はプラスに転じた。
- ・ 中小企業：生産、売上、経常利益、業況の各 DI はマイナス幅が拡大した。

## (3) 業種別

- ・ 製造業：生産、売上、経常利益、業況の各 DI はマイナス幅が拡大した。
- ・ 建設業、サービス業：売上、経常利益、業況の各 DI はマイナス幅が拡大した。
- ・ 卸売業：売上 DI はマイナス幅が縮小し、経常利益、業況の各 DI はマイナス幅が拡大した。
- ・ 小売業：売上 DI はマイナス幅が拡大し、経常利益、業況の各 DI はマイナス幅が縮小した。

## (4) 地域別

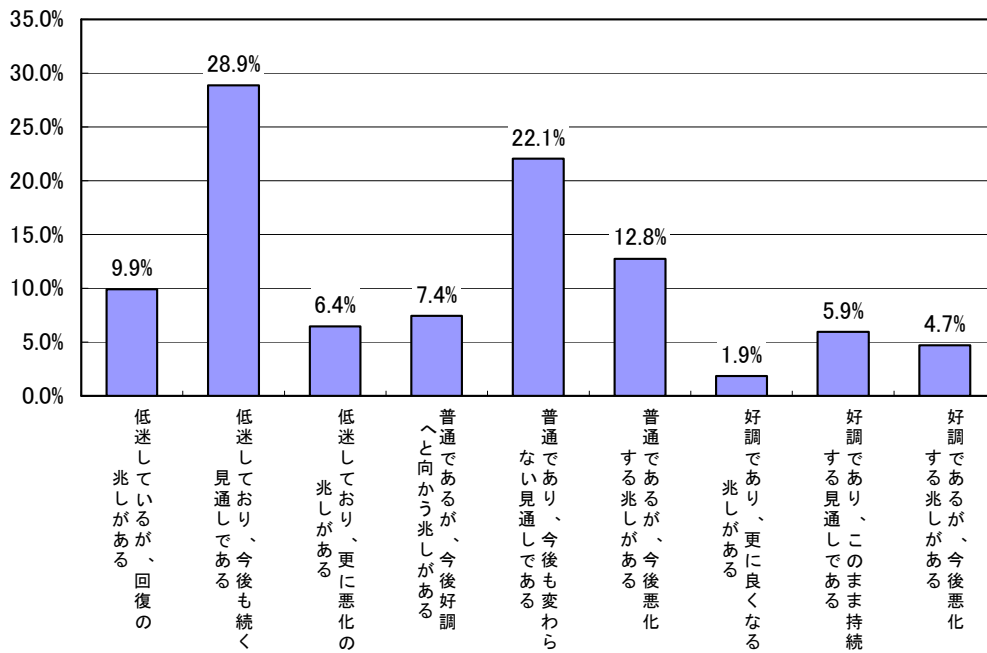
- ・ 大津地域、甲賀地域、東近江地域、湖北地域、高島地域：業況 DI はマイナス幅が拡大した。
- ・ 湖東地域：業況 DI はプラスからマイナスに転じた。
- ・ 南部地域：業況 DI はマイナス幅がわずかに縮小した。

## (5) 来期（平成 28 年 7 月～9 月）の見通し

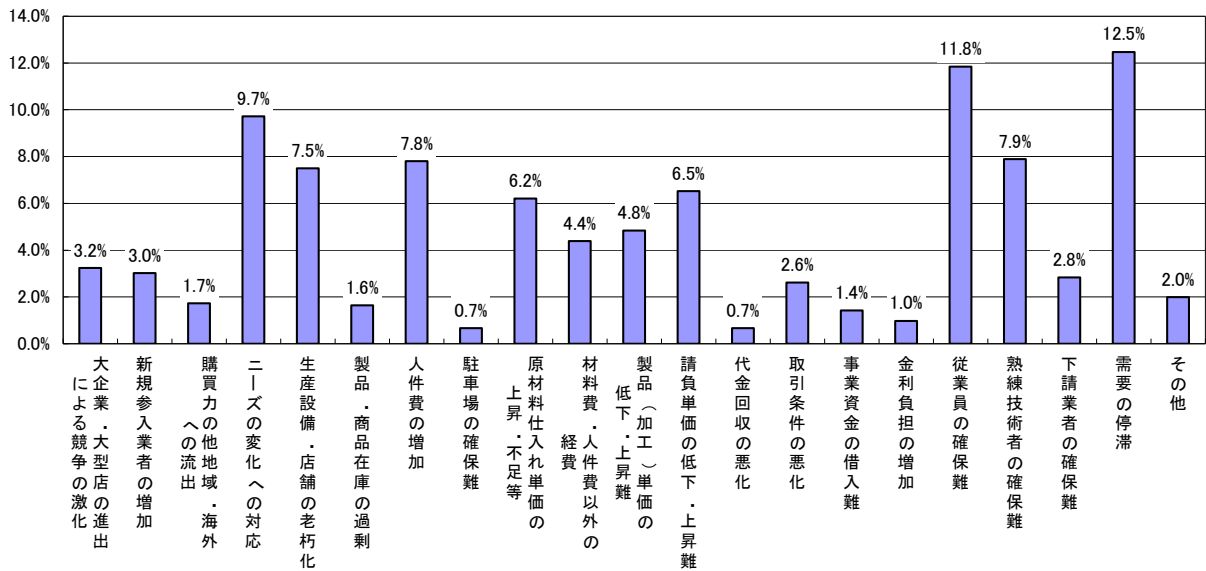
- ・ 生産 DI：マイナス幅が縮小する見通し。
- ・ 売上、経常利益、業況の各 DI：マイナス幅が拡大する見通し。
- ・ 雇用の水準 DI：マイナス幅が拡大し、不足感が強まる見通し。

※上記の生産 DI、売上 DI は 3 カ月後の前年同期と比較した「増加－減少」、経常利益 DI、業況 DI は 3 カ月後の前年同期と比較した「好転－悪化」、雇用の水準 DI は 3 カ月後水準の「過剰－不足」の軸を用いて算出。

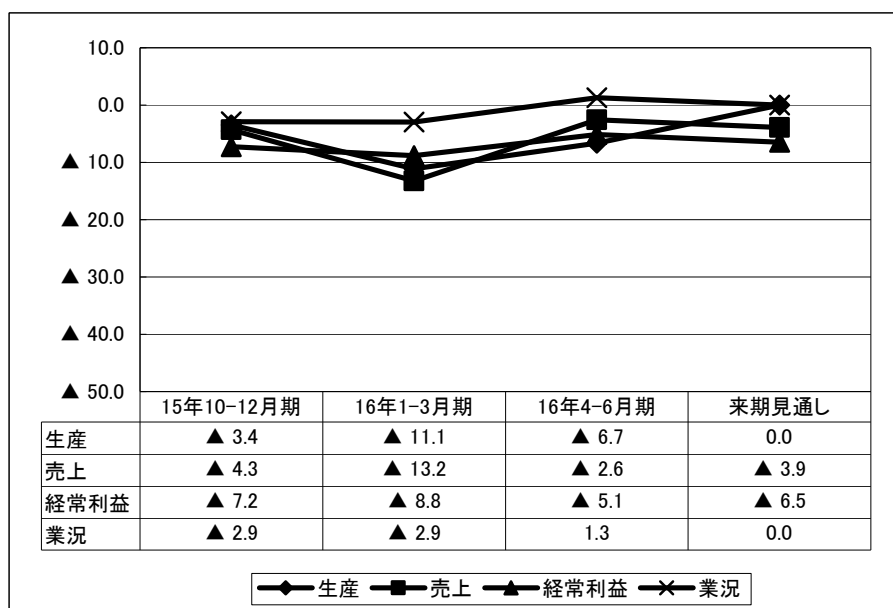
## 業況判断(今期の水準)



## 経営上の問題点(複数回答)



# 大 企 業



## 《今期の動向》

### ①業況

業況D I（好転－悪化）は 1.3 と、前期に比べマイナス数値からプラス数値に転じた。

### ②生産

生産D I（増加－減少）は▲ 6.7 と、前期に比べマイナス幅が 4.4 ポイント縮小した。

### ③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 2.6 と、前期に比べマイナス幅が 10.6 ポイント縮小した。

### ④経常利益・採算の水準

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 5.1 と、前期に比べマイナス幅が 3.7 ポイント縮小した。

採算の水準D I（黒字－赤字）は 43.4 と、前期に比べプラス幅が 11.7 ポイント縮小した。

### ⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 8.9 と、前期に比べマイナス幅が 8.9 ポイント拡大した。

### ⑥引合

引合D I（活発－低調）は▲ 7.8 と、前期に比べマイナス幅が 0.2 ポイント拡大した。

### ⑦雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 25.6 と、前期に比べマイナス幅が 5.3 ポイント拡大した。

### ⑧金融関係

資金繰りD I（好転－悪化）は▲ 1.5 と、前期に比べプラス数値からマイナスに転じた。

長期資金借入難易度D I（容易－困難）は 11.3 と、前期に比べプラス幅が 3.5 ポイント縮小した。



短期資金借入難易度D I（容易－困難）は 11.3 と、前期に比べプラス幅が 5.4 ポイント縮小した。

#### ⑨業況の水準

「普通であり、今後も変わらない見通しである」が 35.1%で、次いで「低迷しており、今後も続く見通しである」が 22.1%であった。

#### ⑩設備投資

実施した企業は 51.4%で、前期に比べ 13.5 ポイント拡大した。

#### ⑪経営上の問題点

「ニーズの変化への対応」が第 1 位となり、「需要の停滞」、「従業員の確保難」の順となっている。

### 《来期の見通し》

#### ①業況

業況D I（好転－悪化）は 0.0 と、今期に比べプラス幅が 1.3 ポイント縮小する見通しである。

#### ②生産

生産D I（増加－減少）は 0.0 と、今期に比べマイナス幅が 6.7 ポイント縮小する見通しである。

#### ③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 3.9 と、今期に比べマイナス幅が 1.3 ポイント拡大する見通しである。

#### ④経常利益・採算の水準

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 6.5 と、今期に比べマイナス幅が 1.4 ポイント拡大する見通しである。

採算の水準D I（黒字－赤字）は 48.7 と、今期に比べプラス幅が 5.3 ポイント拡大する見通しである。

#### ⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 15.6 と、今期に比べマイナス幅が 6.7 ポイント拡大する見通しである。

#### ⑥引合

引合D I（活発－低調）は▲ 4.0 と、今期に比べマイナス幅が 3.8 ポイント縮小する見通しである。

#### ⑦雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 28.6 と、今期に比べマイナス幅が 3.0 ポイント拡大する見通しである。

#### ⑧金融関係

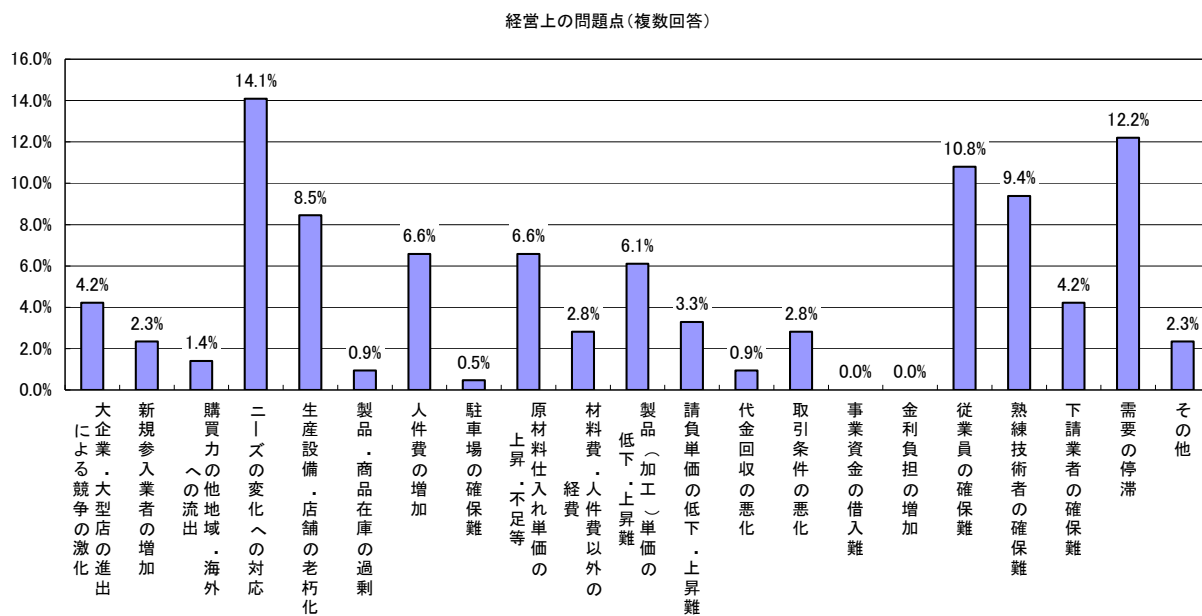
資金繰りD I（好転－悪化）は 0.0 と、今期に比べマイナス幅が 1.5 ポイント縮小する見通しである。

長期資金借入難易度D I（容易－困難）は 11.3 と、今期と変わらない見通しである。

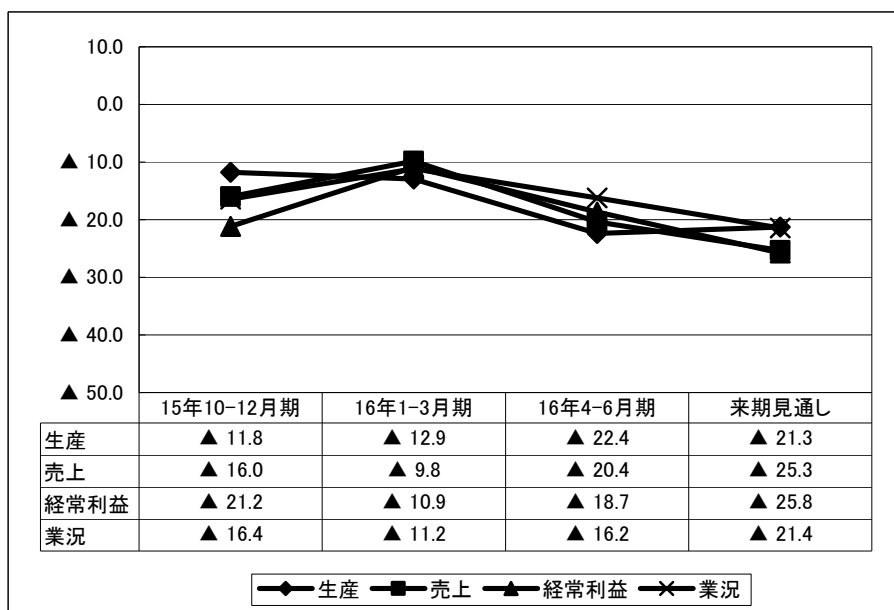
短期資金借入難易度D I（容易－困難）は 8.1 と、今期に比べプラス幅が 3.2 ポイント縮小する見通しである。

### ⑨設備投資

計画している企業は 5.3%で、今期に比べ 46.1 ポイント縮小する見通しである。



## 中 小 企 業



### 《今期の動向》

#### ①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 16.2 と、前期に比べマイナス幅が 5.0 ポイント拡大した。

#### ②生産

生産D I（増加－減少）は▲ 22.4 と、前期に比べマイナス幅が 9.5 ポイント拡大した。

#### ③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 20.4 と、前期に比べマイナス幅が 10.6 ポイント拡大した。

#### ④経常利益・採算の水準

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 18.7 と、前期に比べマイナス幅が 7.8 ポイント拡大した。

採算の水準D I（黒字－赤字）は 19.8 と、前期に比べプラス幅が 4.3 ポイント縮小した。

#### ⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 6.2 と、前期に比べマイナス幅が 2.4 ポイント縮小した。

#### ⑥引合

引合D I（活発－低調）は▲ 19.1 と、前期に比べマイナス幅が 7.4 ポイント拡大した。

#### ⑦雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 23.2 と、前期に比べマイナス幅が 6.2 ポイント縮小した。

#### ⑧金融関係

資金繰りD I（好転－悪化）は▲ 6.4 と、前期に比べマイナス幅が 2.4 ポイント拡大した。

長期資金借入難易度D I（容易－困難）は 13.0 と、前期に比べプラス幅が 0.2 ポイント

拡大した。

短期資金借入難易度D I（容易－困難）は 18.4 と、前期に比べプラス幅が 3.3 ポイント拡大した。

#### ⑨業況の水準

「低迷しており、今後も続く見通しである」が 29.6%で、次いで「普通であり、今後も変わらない見通しである」が 20.7%であった。

#### ⑩設備投資

実施した企業は 27.7%で、前期に比べ 4.2 ポイント縮小した。

#### ⑪経営上の問題点

「需要の停滞」が第 1 位となり、「従業員の確保難」、「ニーズの変化への対応」の順となっている。

### 《来期の見通し》

#### ①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 21.4 と、今期に比べマイナス幅が 5.2 ポイント拡大する見通しである。

#### ②生産

生産D I（増加－減少）は▲ 21.3 と、今期に比べマイナス幅が 1.1 ポイント縮小する見通しである。

#### ③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 25.3 と、今期に比べマイナス幅が 4.9 ポイント拡大する見通しである。

#### ④経常利益・採算の水準

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 25.8 と、今期に比べマイナス幅が 7.1 ポイント拡大する見通しである。

採算の水準D I（黒字－赤字）は 15.6 と、今期に比べプラス幅が 4.2 ポイント縮小する見通しである。

#### ⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 12.2 と、今期に比べマイナス幅が 6.0 ポイント拡大する見通しである。

#### ⑥引合

引合D I（活発－低調）は▲ 20.7 と、今期に比べマイナス幅が 1.6 ポイント拡大する見通しである。

#### ⑦雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 27.0 と、今期に比べマイナス幅が 3.8 ポイント拡大する見通しである。

#### ⑧金融関係

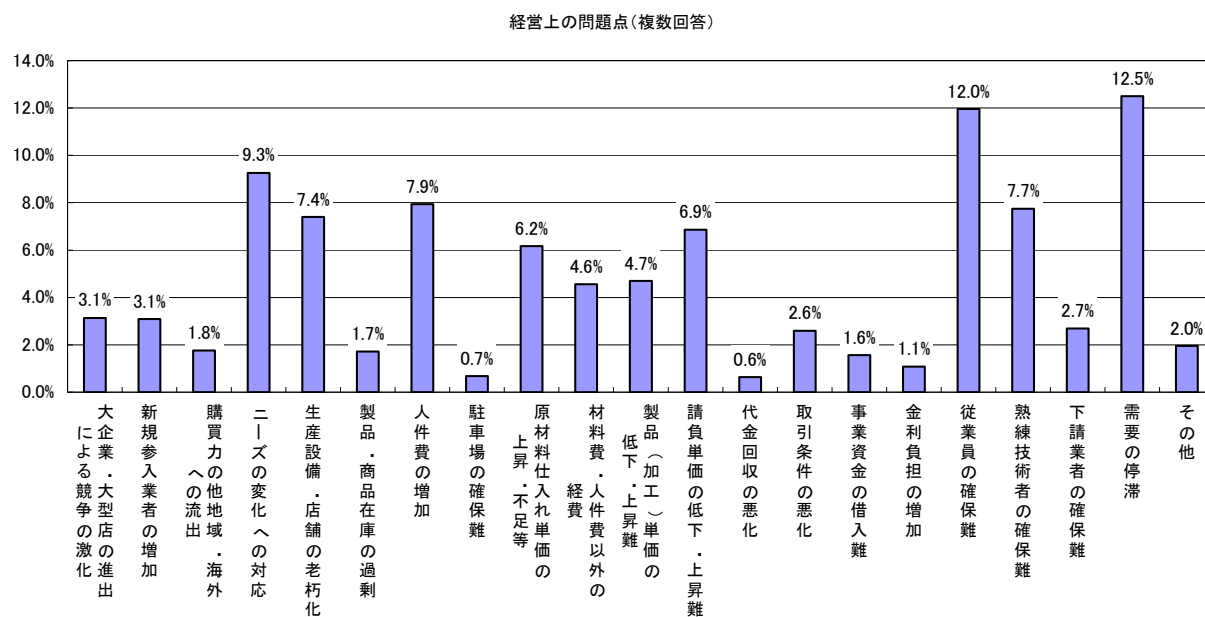
資金繰りD I（好転－悪化）は▲ 11.1 と、今期に比べマイナス幅が 4.7 ポイント拡大する見通しである。

長期資金借入難易度D I（容易－困難）は 9.5 と、今期に比べプラス幅が 3.5 ポイント縮小する見通しである。

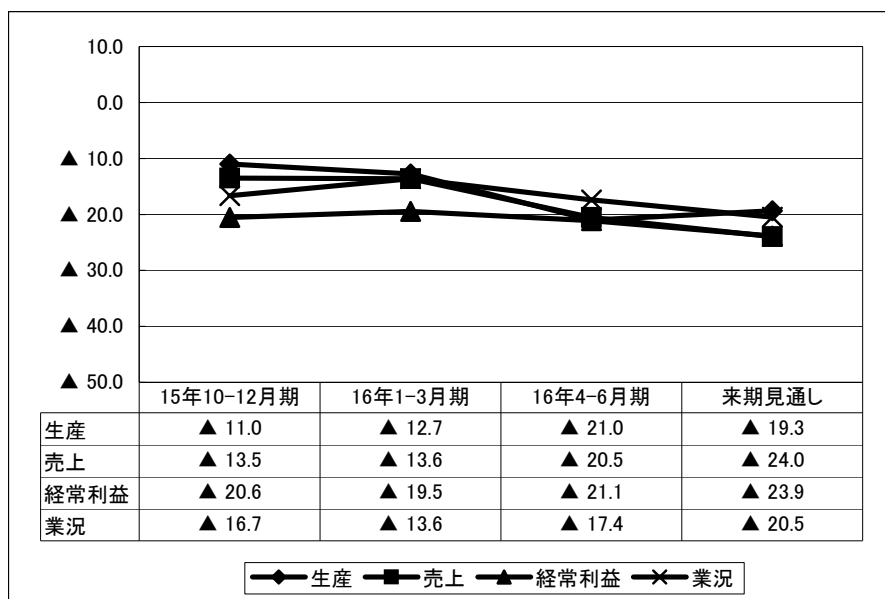
短期資金借入難易度D I（容易－困難）は 14.7 と、今期に比べプラス幅が 3.7 ポイント縮小する見通しである。

### ⑨設備投資

計画している企業は 5.8%で、今期に比べ 21.9 ポイント縮小する見通しである。



# 製 造 業



## 《今期の動向》

### ①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 17.4 と、前期に比べマイナス幅は 3.8 ポイント拡大した。中小企業は▲ 18.4、大企業は▲ 8.8 であった。

### ②生産

生産D I（増加－減少）は▲ 21.0 と、前期に比べマイナス幅は 8.3 ポイント拡大した。中小企業は▲ 22.4、大企業は▲ 6.7 であった。

### ③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 20.5 と、前期に比べマイナス幅は 6.9 ポイント拡大した。中小企業は▲ 22.8、大企業は 0.0 であった。

### ④経常利益・採算の水準

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 21.1 と、前期に比べマイナス幅は 1.6 ポイント拡大した。中小企業は▲ 22.1、大企業は▲ 11.8 であった。

採算の水準D I（黒字－赤字）は 22.4 と、前期に比べプラス幅は 3.9 ポイント縮小した。中小企業は 22.0、大企業は 26.5 であった。

### ⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 3.8 と、前期に比べマイナス幅は 3.1 ポイント縮小した。中小企業は▲ 3.9、大企業は▲ 3.4 であった。

### ⑥引合

引合D I（活発－低調）は▲ 19.9 と、前期に比べマイナス幅は 12.9 ポイント拡大した。中小企業は▲ 21.2、大企業は▲ 8.8 であった。

### ⑦雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 13.5 と、前期に比べマイナス幅は 9.0 ポイント縮小

した。中小企業は▲ 13.3、大企業は▲ 14.7であった。

### ⑧金融関係

資金繰りD I（好転－悪化）は▲ 7.2と、前期に比べマイナス幅は2.0ポイント拡大した。中小企業は▲ 7.2、大企業は▲ 7.7であった。

長期資金借入難易度D I（容易－困難）は11.0と、前期に比べプラス幅は0.4ポイント縮小した。中小企業は11.6、大企業は4.0であった。

短期資金借入難易度D I（容易－困難）は16.0と、前期に比べプラス幅は1.2ポイント拡大した。中小企業は16.7、大企業は8.0であった。

### ⑨業況の水準

「低迷しており、今後も続く見通しである」が29.9%で、次いで「普通であり、今後も変わらない見通しである」が21.6%であった。中小企業は「低迷しており、今後も続く見通しである」が30.9%で、次いで「普通であり、今後も変わらない見通しである」が20.7%、大企業は「普通であり、今後も変わらない見通しである」が29.4%で、次いで「低迷しているが、回復の兆しがある」、「低迷しており、今後も続く見通しである」が20.6%であった。

### ⑩設備投資

実施した企業は36.4%で、前期に比べ4.7ポイント縮小した。中小企業は32.8%、大企業は71.0%であった。

### ⑪経営上の問題点

「需要の停滞」が第1位となり、「生産設備・店舗の老朽化」、「熟練技術者の確保難」の順となっている。中小企業は「需要の停滞」、「生産設備・店舗の老朽化」、「熟練技術者の確保難」、大企業は「ニーズの変化への対応」、「需要の停滞」、「生産設備・店舗の老朽化」、「製品（加工）単価の低下・上昇難」の順となっている。

## 《来期の見通し》

### ①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 20.5と、今期に比べマイナス幅は3.1ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 22.1、大企業は▲ 5.9の見通しである。

### ②生産

生産D I（増加－減少）は▲ 19.3と、今期に比べマイナス幅は1.7ポイント縮小する見通しである。中小企業は▲ 21.3、大企業は0.0の見通しである。

### ③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 24.0と、今期に比べマイナス幅は3.5ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 26.7、大企業は0.0の見通しである。

### ④経常利益・採算の水準

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 23.9と、今期に比べマイナス幅は2.8ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 26.6、大企業は0.0の見通しである。

採算の水準D I（黒字－赤字）は19.2と、今期に比べプラス幅は3.2ポイント縮小する見通しである。中小企業は17.1、大企業は38.2の見通しである。

### ⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 10.0と、今期に比べマイナス幅は6.2ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 9.6、大企業は▲ 13.8の見通しである。

## ⑥引合

引合D I（活発－低調）は▲ 19.3 と、今期に比べマイナス幅は 0.6 ポイント縮小する見通しである。中小企業は▲ 21.3、大企業は 0.0 の見通しである。

## ⑦雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 16.2 と、今期に比べマイナス幅は 2.7 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 15.7、大企業は▲ 21.2 の見通しである。

## ⑧金融関係

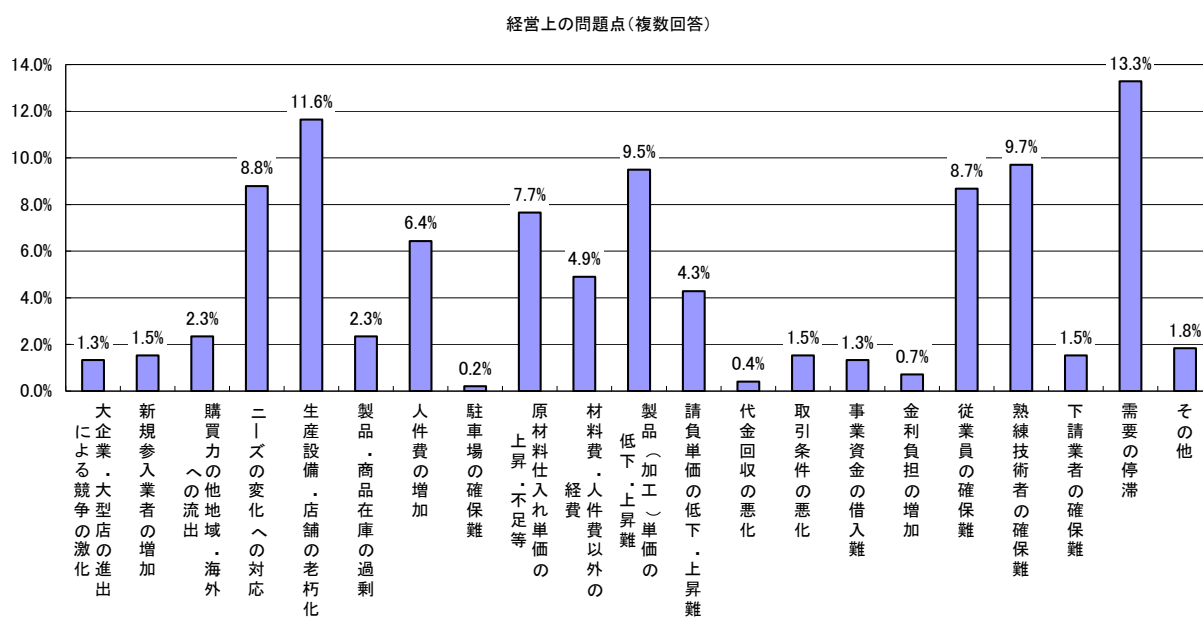
資金繰りD I（好転－悪化）は▲ 10.3 と、今期に比べマイナス幅は 3.1 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 10.9、大企業は▲ 3.8 の見通しである。

長期資金借入難易度D I（容易－困難）は 7.7 と、今期に比べプラス幅は 3.3 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 8.1、大企業は 4.0 の見通しである。

短期資金借入難易度D I（容易－困難）は 12.9 と、今期に比べプラス幅は 3.1 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 14.0、大企業は 0.0 の見通しである。

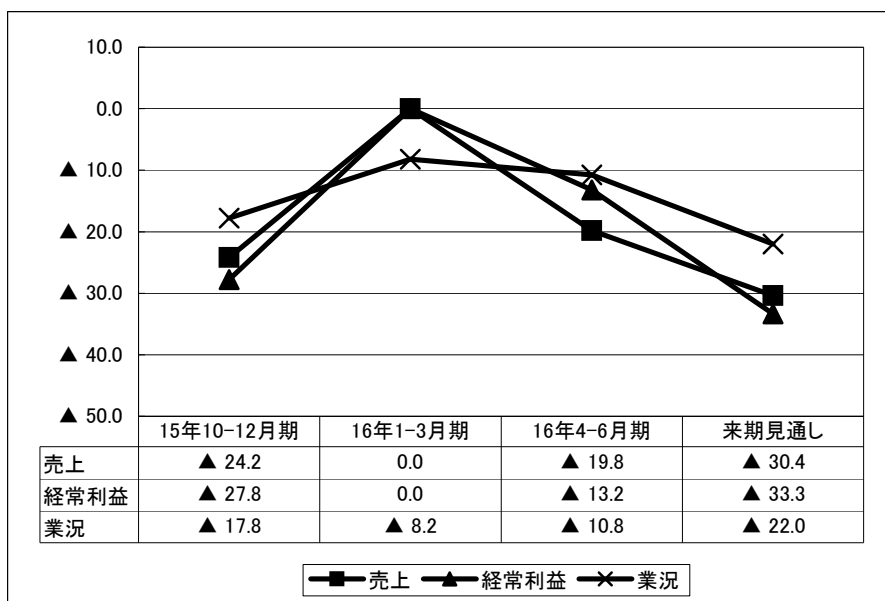
## ⑨設備投資

計画している企業は 1.2%で、今期に比べ 35.2 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 1.3%、大企業は 0.0%であった。





## 建設業



### 《今期の動向》

#### ①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 10.8 と、前期に比べマイナス幅は 2.6 ポイント拡大した。中小企業は▲ 12.6、大企業は 14.3 であった。

#### ②売上

売上D I（増加－減少）は▲ 19.8 と、前期に比べマイナス幅は 19.8 ポイント拡大した。中小企業は▲ 18.4、大企業は▲ 37.5 であった。

#### ③経常利益・採算の水準

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 13.2 と、前期に比べマイナス幅は 13.2 ポイント拡大した。中小企業は▲ 12.2、大企業は▲ 25.0 であった。

採算の水準D I（黒字－赤字）は 23.1 と、前期に比べプラス幅は 9.1 ポイント縮小した。中小企業は 18.8、大企業は 85.7 であった。

#### ④引合

引合D I（活発－低調）は▲ 18.7 と、前期に比べマイナス幅は 6.5 ポイント拡大した。中小企業は▲ 19.0、大企業は▲ 14.3 であった。

#### ⑤雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 27.1 と、前期に比べマイナス幅は 12.2 ポイント縮小した。中小企業は▲ 28.0、大企業は▲ 14.3 であった。

#### ⑥金融関係

資金繰りD I（好転－悪化）は▲ 3.8 と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。中小企業は▲ 4.0、大企業は 0.0 であった。

長期資金借入難易度D I（容易－困難）は 11.9 と、前期に比べプラス幅は 11.1 ポイント縮小した。中小企業は 11.5、大企業は 20.0 であった。

短期資金借入難易度D I（容易－困難）は 22.7 と、前期に比べプラス幅は 2.9 ポイント

縮小した。中小企業は 23.9、大企業は 0.0 であった。

#### ⑦業況の水準

「低迷しており、今後も続く見通しである」が 25.7%で、次いで「普通であり、今後も変わらない見通しである」が 19.0%であった。中小企業は「低迷しており、今後も続く見通しである」が 26.5%で、次いで「普通であり、今後も変わらない見通しである」が 18.4%、大企業は「普通であるが、今後好調へと向かう兆しがある」、「普通であり、今後も変わらない見通しである」が 28.6%であった。

#### ⑧設備投資

実施した企業は 19.0%で、前期に比べ 4.5 ポイント縮小した。中小企業は 19.1%、大企業は 16.7%であった。

#### ⑨経営上の問題点

「請負単価の低下・上昇難」が第 1 位となり、「従業員の確保難」、「熟練技術者の確保難」の順となっている。中小企業は「請負単価の低下・上昇難」、「従業員の確保難」、「熟練技術者の確保難」、大企業は「熟練技術者の確保難」、「下請業者の確保難」、「請負単価の低下・上昇難」の順となっている。

### 《来期の見通し》

#### ①業況

業況 D I（好転－悪化）は▲ 22.0 と、今期に比べマイナス幅は 11.2 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 25.8、大企業は 28.6 の見通しである。

#### ②売上

売上 D I（増加－減少）は▲ 30.4 と、今期に比べマイナス幅は 10.6 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 31.6、大企業は▲ 14.3 の見通しである。

#### ③経常利益・採算の水準

経常利益 D I（好転－悪化）は▲ 33.3 と、今期に比べマイナス幅は 20.1 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 34.7、大企業は▲ 14.3 の見通しである。

採算の水準 D I（黒字－赤字）は 9.5 と、今期に比べプラス幅は 13.6 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 5.1、大企業は 71.4 の見通しである。

#### ④引合

引合 D I（活発－低調）は▲ 19.2 と、今期に比べマイナス幅は 0.5 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 20.6、大企業は 0.0 の見通しである。

#### ⑤雇用の水準

雇用の水準 D I（過剰－不足）は▲ 32.7 と、今期に比べマイナス幅は 5.6 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 34.0、大企業は▲ 14.3 の見通しである。

#### ⑥金融関係

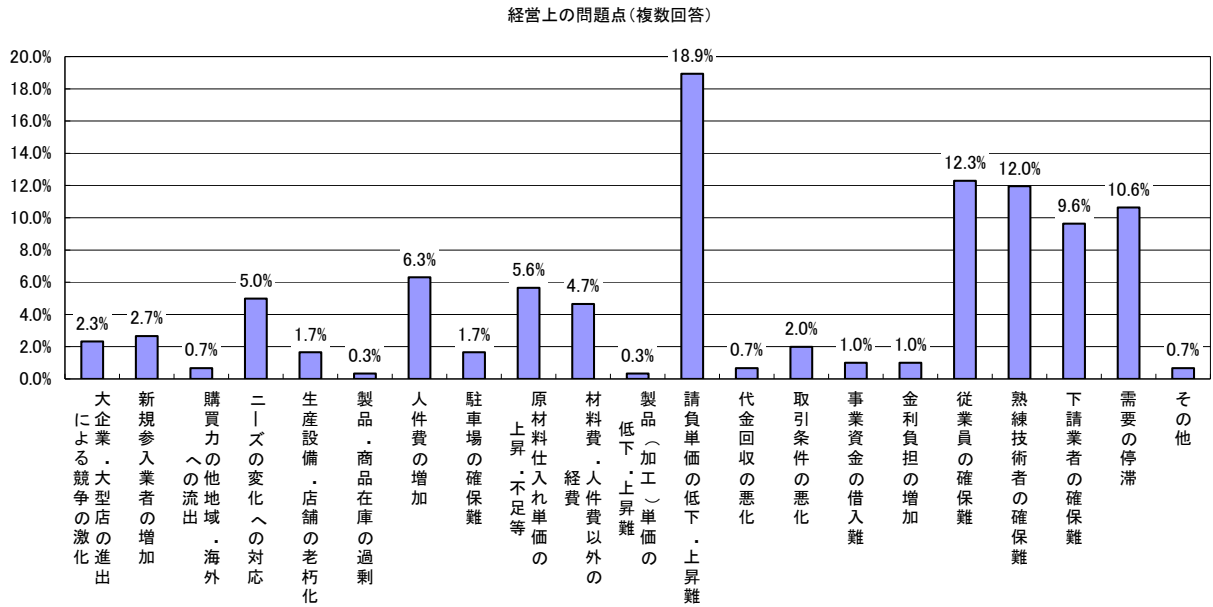
資金繰り D I（好転－悪化）は▲ 14.6 と、今期に比べマイナス幅は 10.8 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 15.3、大企業は 0.0 の見通しである。

長期資金借入難易度 D I（容易－困難）は 7.0 と、今期に比べプラス幅は 4.9 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 6.3、大企業は 20.0 の見通しである。

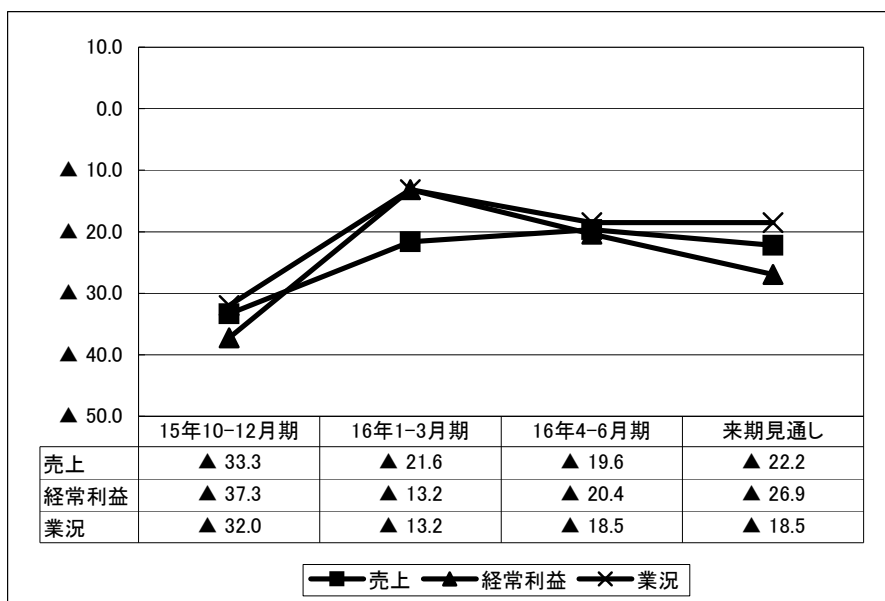
短期資金借入難易度 D I（容易－困難）は 17.7 と、今期に比べプラス幅は 5.0 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 18.7、大企業は 0.0 の見通しである。

## ⑦設備投資

計画している企業は5.6%で、今期に比べ13.4ポイント縮小する見通しである。中小企業は6.0%、大企業は0.0%であった。



## 卸 売 業



### 《今期の動向》

#### ①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 18.5 と、前期に比べマイナス幅は 5.3 ポイント拡大した。中小企業は▲ 18.8、大企業は▲ 16.7 であった。

#### ②売上

売上D I（増加－減少）は▲ 19.6 と、前期に比べマイナス幅は 2.0 ポイント縮小した。中小企業は▲ 16.0、大企業は▲ 50.0 であった。

#### ③経常利益・採算の水準

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 20.4 と、前期に比べマイナス幅は 7.2 ポイント拡大した。中小企業は▲ 16.7、大企業は▲ 50.0 であった。

採算の水準D I（黒字－赤字）は 15.3 と、前期に比べプラス幅は 18.9 ポイント縮小した。中小企業は 13.2、大企業は 33.3 であった。

#### ④在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 14.8 と、前期に比べマイナス幅は 11.9 ポイント拡大した。中小企業は▲ 10.4、大企業は▲ 50.0 であった。

#### ⑤引合

引合D I（活発－低調）は▲ 25.0 と、前期に比べマイナス幅は 10.1 ポイント縮小した。中小企業は▲ 24.1、大企業は▲ 33.3 であった。

#### ⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 10.3 と、前期に比べマイナス幅は 6.4 ポイント縮小した。中小企業は▲ 11.5、大企業は 0.0 であった。

#### ⑦金融関係

資金繰りD I（好転－悪化）は▲ 11.9 と、前期に比べマイナス幅は 6.0 ポイント拡大し

た。中小企業は▲ 13.2、大企業は0.0であった。

長期資金借入難易度D I（容易－困難）は18.2と、前期に比べプラス幅は11.9ポイント拡大した。中小企業は18.4、大企業は16.7であった。

短期資金借入難易度D I（容易－困難）は20.0と、前期に比べプラス幅は10.9ポイント拡大した。中小企業は20.4、大企業は16.7であった。

### ⑧業況の水準

「低迷しており、今後も続く見通しである」が40.7%で、次いで「普通であるが、今後悪化する兆しがある」が16.9%であった。中小企業は「低迷しており、今後も続く見通しである」が37.7%で、次いで「普通であるが、今後悪化する兆しがある」が18.9%、大企業は「低迷しており、今後も続く見通しである」が66.7%で、次いで「普通であるが、今後好調へと向かう兆しがある」、「好調であるが、今後悪化する兆しがある」が16.7%であった。

### ⑨設備投資

実施した企業は21.8%で、前期に比べ1.9ポイント縮小した。中小企業は22.4%、大企業は16.7%であった。

### ⑩経営上の問題点

「需要の停滞」が第1位となり、「ニーズの変化への対応」、「原材料仕入れ単価の上昇・不足等」、「従業員の確保難」の順となっている。中小企業は「需要の停滞」、「ニーズの変化への対応」、「原材料仕入れ単価の上昇・不足等」、「従業員の確保難」、大企業は「ニーズの変化への対応」、「需要の停滞」、「大企業・大型店の進出による競争の激化」の順となっている。

## 《来期の見通し》

### ①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 18.5と、今期と変わらない見通しである。中小企業は▲ 16.7、大企業は▲ 33.3の見通しである。

### ②売上

売上D I（増加－減少）は▲ 22.2と、今期に比べマイナス幅は2.6ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 16.7、大企業は▲ 66.7の見通しである。

### ③経常利益・採算の水準

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 26.9と、今期に比べマイナス幅は6.5ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 23.9、大企業は▲ 50.0の見通しである。

採算の水準D I（黒字－赤字）は15.5と、今期に比べプラス幅は0.2ポイント拡大する見通しである。中小企業は11.5、大企業は50.0の見通しである。

### ④在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 21.2と、今期に比べマイナス幅は6.4ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 17.4、大企業は▲ 50.0の見通しである。

### ⑤引合

引合D I（活発－低調）は▲ 25.0と、今期と変わらない見通しである。中小企業は▲ 24.1、大企業は▲ 33.3の見通しである。

### ⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 10.5と、今期に比べマイナス幅は0.2ポイント拡大

する見通しである。中小企業は▲ 13.7、大企業は16.7の見通しである。

### ⑦金融関係

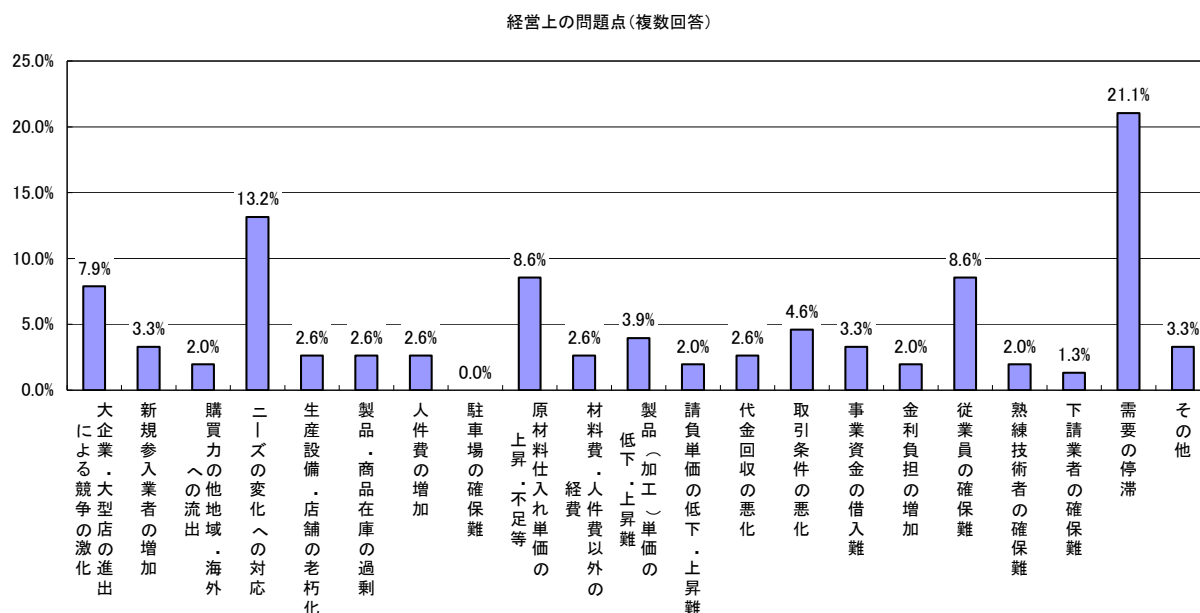
資金繰りD I（好転－悪化）は▲ 12.3 と、今期に比べマイナス幅は 0.4 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 13.7、大企業は0.0の見通しである。

長期資金借入難易度D I（容易－困難）は 14.8 と、今期に比べプラス幅は 3.4 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 14.6、大企業は 16.7 の見通しである。

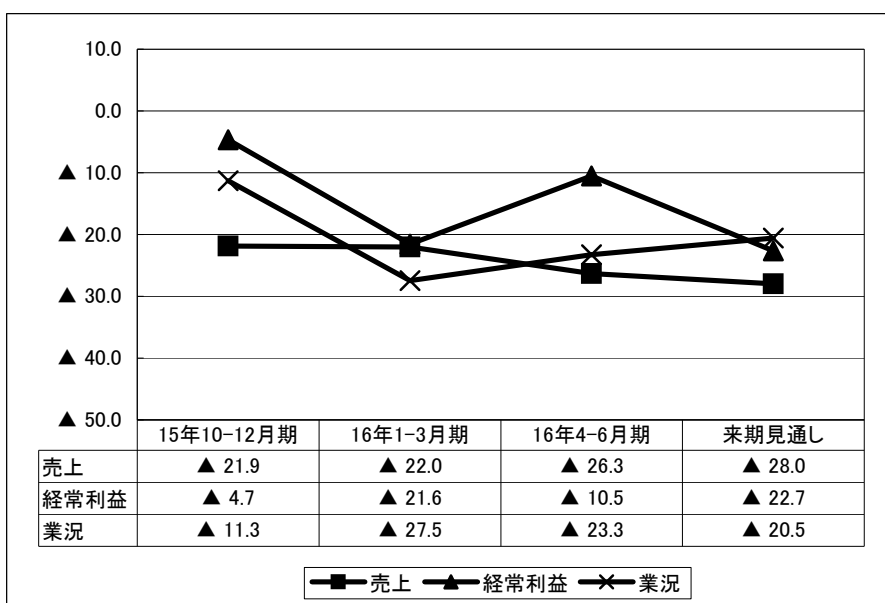
短期資金借入難易度D I（容易－困難）は 18.9 と、今期に比べプラス幅は 1.1 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 19.1、大企業は 16.7 の見通しである。

### ⑧設備投資

計画している企業は 10.7%で、今期に比べ 11.1 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 12.0%、大企業は 0.0%であった。



## 小 売 業



### 《今期の動向》

#### ①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 23.3 と、前期に比べマイナス幅は 4.2 ポイント縮小した。中小企業は▲ 28.3、大企業は 0.0 であった。

#### ②売上

売上D I（増加－減少）は▲ 26.3 と、前期に比べマイナス幅は 4.3 ポイント拡大した。中小企業は▲ 38.1、大企業は 30.8 であった。

#### ③経常利益・採算の水準

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 10.5 と、前期に比べマイナス幅は 11.1 ポイント縮小した。中小企業は▲ 19.0、大企業は 30.8 であった。

採算の水準D I（黒字－赤字）は 20.8 と、前期に比べプラス幅は 7.1 ポイント拡大した。中小企業は 9.2、大企業は 83.3 であった。

#### ④在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 12.1 と、前期に比べマイナス幅は 1.9 ポイント縮小した。中小企業は▲ 14.3、大企業は 0.0 であった。

#### ⑤引合

引合D I（活発－低調）は▲ 20.3 と、前期に比べマイナス幅は 2.3 ポイント拡大した。中小企業は▲ 24.6、大企業は 0.0 であった。

#### ⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 42.3 と、前期に比べマイナス幅は 17.3 ポイント拡大した。中小企業は▲ 40.0、大企業は▲ 53.8 であった。

#### ⑦金融関係

資金繰りD I（好転－悪化）は▲ 9.1 と、前期に比べマイナス幅は 1.1 ポイント拡大した。

中小企業は▲ 10.8、大企業は0.0であった。

長期資金借入難易度D I（容易－困難）は21.1と、前期に比べプラス幅は0.3ポイント拡大した。中小企業は20.0、大企業は27.3であった。

短期資金借入難易度D I（容易－困難）は24.3と、前期に比べプラス幅は5.5ポイント拡大した。中小企業は23.7、大企業は27.3であった。

### ⑧業況の水準

「低迷しており、今後も続く見通しである」が31.6%で、次いで「普通であり、今後も変わらない見通しである」が23.7%であった。中小企業は「低迷しており、今後も続く見通しである」が36.5%で、次いで「普通であり、今後も変わらない見通しである」が15.9%、大企業は「普通であり、今後も変わらない見通しである」が61.5%で、次いで「普通であるが、今後悪化する兆しがある」が15.4%であった。

### ⑨設備投資

実施した企業は30.6%で、前期に比べ7.3ポイント拡大した。中小企業は28.3%、大企業は41.7%であった。

### ⑩経営上の問題点

「従業員の確保難」が第1位となり、「需要の停滞」、「ニーズの変化への対応」の順となっている。中小企業は「需要の停滞」、「従業員の確保難」、「ニーズの変化への対応」、大企業は「従業員の確保難」、「大企業・大型店の進出による競争の激化」、「人件費の増加」、「需要の停滞」の順となっている。

## 《来期の見通し》

### ①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 20.5と、今期に比べマイナス幅は2.8ポイント縮小する見通しである。中小企業は▲ 26.7、大企業は7.7の見通しである。

### ②売上

売上D I（増加－減少）は▲ 28.0と、今期に比べマイナス幅は1.7ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 35.5、大企業は7.7の見通しである。

### ③経常利益・採算の水準

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 22.7と、今期に比べマイナス幅は12.2ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 25.8、大企業は▲ 7.7の見通しである。

採算の水準D I（黒字－赤字）は19.5と、今期に比べプラス幅は1.3ポイント縮小する見通しである。中小企業は9.2、大企業は75.0の見通しである。

### ④在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 17.9と、今期に比べマイナス幅は5.8ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 21.1、大企業は0.0の見通しである。

### ⑤引合

引合D I（活発－低調）は▲ 21.6と、今期に比べマイナス幅は1.3ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 26.2、大企業は0.0の見通しである。

### ⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 44.9と、今期に比べマイナス幅は2.6ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 41.5、大企業は▲ 61.5の見通しである。



## ⑦金融関係

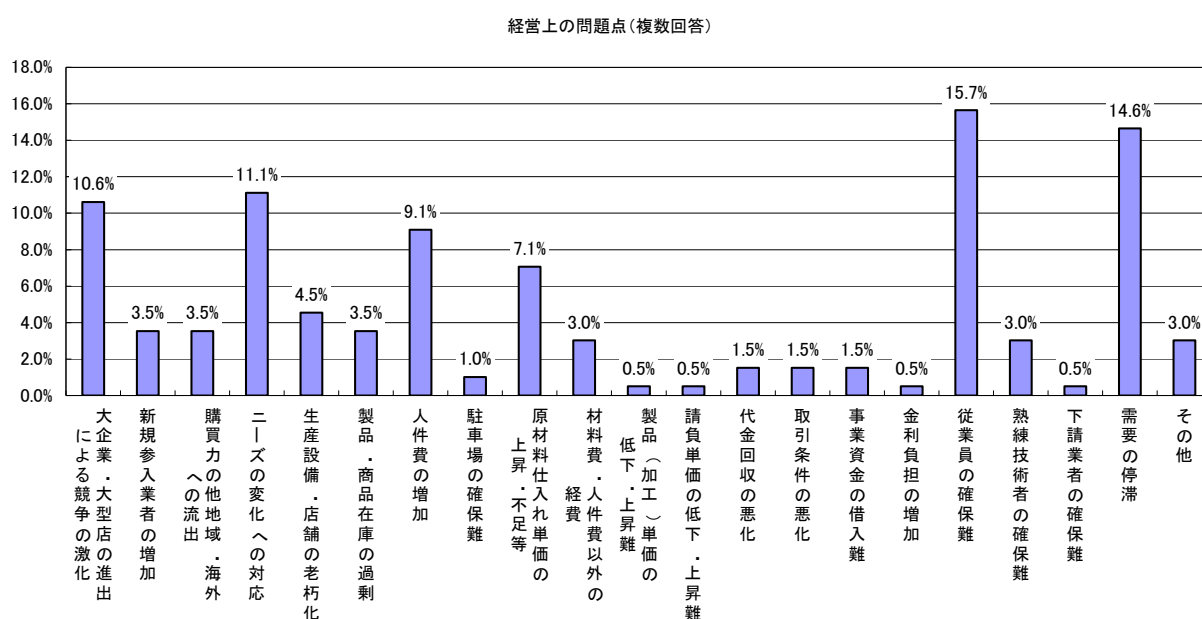
資金繰りD I（好転－悪化）は▲ 6.5 と、今期に比べマイナス幅は 2.6 ポイント縮小する見通しである。中小企業は▲ 7.7、大企業は 0.0 の見通しである。

長期資金借入難易度D I（容易－困難）は 22.5 と、今期に比べプラス幅は 1.4 ポイント拡大する見通しである。中小企業は 21.7、大企業は 27.3 の見通しである。

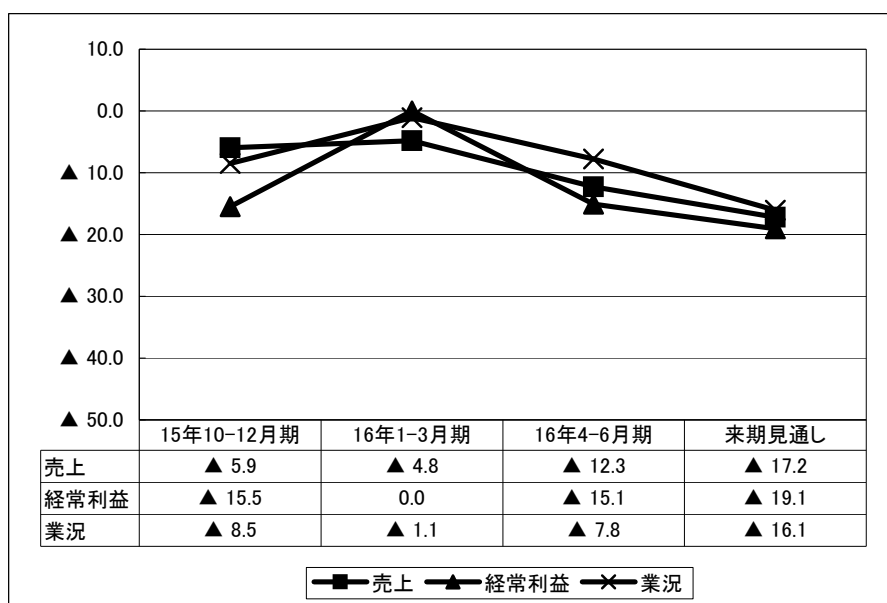
短期資金借入難易度D I（容易－困難）は 24.3 と、今期と変わらない見通しである。中小企業は 23.7、大企業は 27.3 の見通しである。

## ⑧設備投資

計画している企業は 23.6%で、今期に比べ 7.0 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 21.7%、大企業は 33.3%であった。



## サービス業



### 《今期の動向》

#### ①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 7.8 と、前期に比べマイナス幅は 6.7 ポイント拡大した。中小企業は▲ 10.4、大企業は 23.5 であった。

#### ②売上

売上D I（増加－減少）は▲ 12.3 と、前期に比べマイナス幅は 7.5 ポイント拡大した。中小企業は▲ 13.3、大企業は 0.0 であった。

#### ③経常利益・採算の水準

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 15.1 と、前期に比べマイナス幅は 15.1 ポイント拡大した。中小企業は▲ 16.8、大企業は 5.9 であった。

採算の水準D I（黒字－赤字）は 23.1 と、前期に比べプラス幅は 6.1 ポイント縮小した。中小企業は 22.2、大企業は 35.3 であった。

#### ④引合

引合D I（活発－低調）は▲ 12.1 と、前期に比べマイナス幅は 1.9 ポイント拡大した。中小企業は▲ 13.0、大企業は 0.0 であった。

#### ⑤雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 33.8 と、前期に比べマイナス幅は 0.6 ポイント縮小した。中小企業は▲ 33.3、大企業は▲ 38.9 であった。

#### ⑥金融関係

資金繰りD I（好転－悪化）は▲ 2.7 と、前期とかわらなかった。中小企業は▲ 3.3、大企業は 6.3 であった。

長期資金借入難易度D I（容易－困難）は 12.1 と、前期に比べプラス幅は 2.7 ポイント拡大した。中小企業は 12.5、大企業は 6.7 であった。

短期資金借入難易度D I（容易－困難）は 15.5 と、前期に比べプラス幅は 4.3 ポイント

拡大した。中小企業は 16.1、大企業は 6.7 であった。

#### ⑦業況の水準

「普通であり、今後も変わらない見通しである」が 25.8%で、次いで「低迷しており、今後も続く見通しである」が 24.9%であった。中小企業は「低迷しており、今後も続く見通しである」が 25.0%で、次いで「普通であり、今後も変わらない見通しである」が 24.5%、大企業は「普通であり、今後も変わらない見通しである」が 41.2%で、次いで「低迷しており、今後も続く見通しである」が 23.5%であった。

#### ⑧設備投資

実施した企業は 26.8%で、前期に比べ 2.3 ポイント縮小した。中小企業は 25.3%、大企業は 46.7%であった。

#### ⑨経営上の問題点

「従業員の確保難」が第 1 位となり、「ニーズの変化への対応」、「人件費の増加」の順となっている。中小企業は「従業員の確保難」、「ニーズの変化への対応」、「人件費の増加」、大企業は「従業員の確保難」、「ニーズの変化への対応」、「人件費の増加」の順となっている。

### 《来期の見通し》

#### ①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 16.1 と、今期に比べマイナス幅は 8.3 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 17.9、大企業は 5.9 の見通しである。

#### ②売上

売上D I（増加－減少）は▲ 17.2 と、今期に比べマイナス幅は 4.9 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 19.2、大企業は 5.9 の見通しである。

#### ③経常利益・採算の水準

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 19.1 と、今期に比べマイナス幅は 4.0 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 20.7、大企業は 0.0 の見通しである。

採算の水準D I（黒字－赤字）は 22.8 と、今期に比べプラス幅は 0.3 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 21.3、大企業は 41.2 の見通しである。

#### ④引合

引合D I（活発－低調）は▲ 16.5 と、今期に比べマイナス幅は 4.4 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 17.4、大企業は▲ 5.9 の見通しである。

#### ⑤雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 39.1 と、今期に比べマイナス幅は 5.3 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 39.1、大企業は▲ 38.9 の見通しである。

#### ⑥金融関係

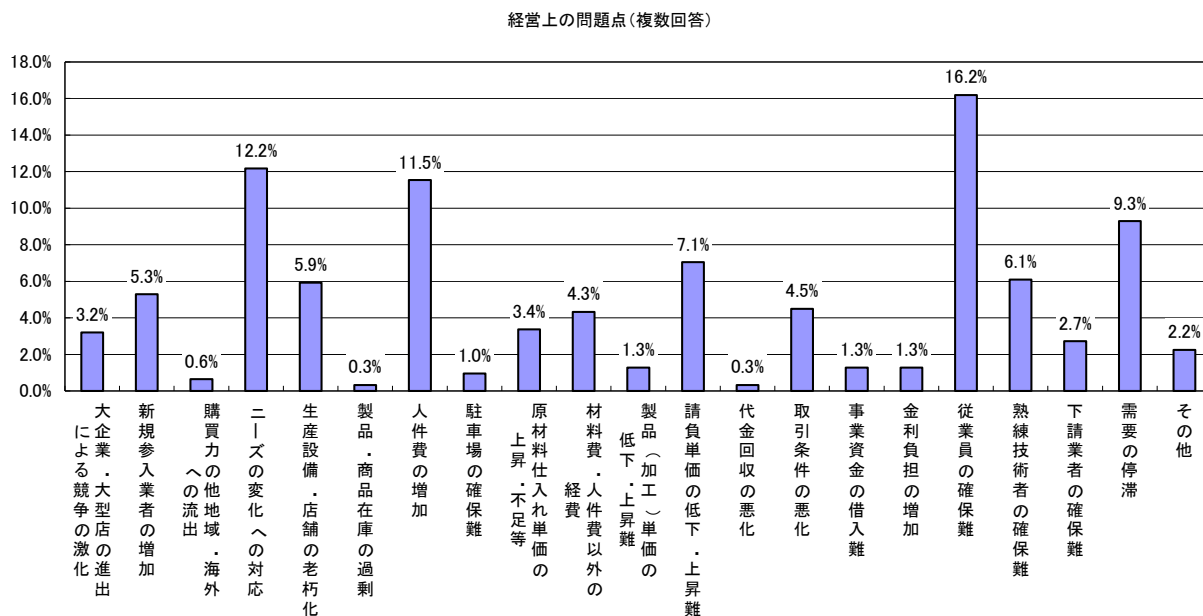
資金繰りD I（好転－悪化）は▲ 8.6 と、今期に比べマイナス幅は 5.9 ポイント拡大する見通しである。中小企業は▲ 9.8、大企業は 6.3 の見通しである。

長期資金借入難易度D I（容易－困難）は 8.1 と、今期に比べプラス幅は 4.0 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 8.2、大企業は 6.7 の見通しである。

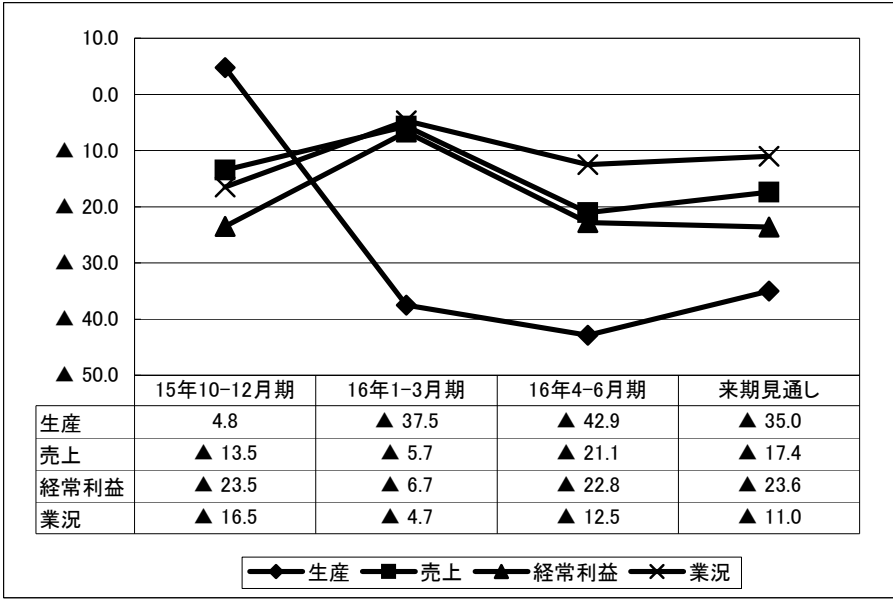
短期資金借入難易度D I（容易－困難）は 9.5 と、今期に比べプラス幅は 6.0 ポイント縮小する見通しである。中小企業は 9.7、大企業は 6.7 の見通しである。

## ⑦設備投資

計画している企業は5.8%で、今期に比べ21.0ポイント縮小する見通しである。中小企業は6.3%、大企業は0.0%であった。



## 大 津 地 域



### 《今期の動向》

- ①業況  
業況D I（好転－悪化）は▲ 12.5 と、前期に比べマイナス幅は 7.8 ポイント拡大した。
- ②生産  
生産D I（増加－減少）は▲ 42.9 と、前期に比べマイナス幅は 5.4 ポイント拡大した。
- ③売上  
売上D I（増加－減少）は▲ 21.1 と、前期に比べマイナス幅は 15.4 ポイント拡大した。
- ④経常利益  
経常利益D I（好転－悪化）は▲ 22.8 と、前期に比べマイナス幅は 16.1 ポイント拡大した。
- ⑤在庫数量  
在庫数量D I（増加－減少）は▲ 15.9 と、前期に比べマイナス幅は 15.9 ポイント拡大した。
- ⑥雇用の水準  
雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 25.4 と、前期に比べマイナス幅は 0.6 ポイント縮小した。

### 《来期の見通し》

- ①業況  
業況D I（好転－悪化）は▲ 11.0 と、今期に比べマイナス幅は 1.5 ポイント縮小する見通しである。

## ②生産

生産D I（増加－減少）は▲ 35.0 と、今期に比べマイナス幅は 7.9 ポイント縮小する見通しである。

## ③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 17.4 と、今期に比べマイナス幅は 3.7 ポイント縮小する見通しである。

## ④経常利益

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 23.6 と、今期に比べマイナス幅は 0.8 ポイント拡大する見通しである。

## ⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 16.7 と、今期に比べマイナス幅は 0.8 ポイント拡大する見通しである。

## ⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 29.8 と、今期に比べマイナス幅は 4.4 ポイント拡大する見通しである。

### 《企業からの回答による今期の状況判断（前期比）》

#### ①製造業（悪化傾向）

調査対象のうち 21 社の業況は、好転が 4 社、不変が 9 社、悪化が 8 社であった。現状 DI は、生産▲43（前期▲38）、売上▲32（前期▲28）、採算▲36（前期▲28）、業況▲19（前期▲36）、雇用▲5（前期▲13）で、前期比では、業況のマイナス幅が縮小したが、生産、売上、採算の各項目でマイナス幅が拡大し、雇用は不足感が弱まった。

電気機械器具製造業者では、主力先の国内回帰により国内受注が増加し、生産が拡大しているほか、海外向けの原材料輸出増加で売上が増加しているものの、円高によって採算は悪化している。別の電気機械器具製造業者では、スマートフォンの販売減少で業界の景気が低迷しており、売上が減少している。一般機械器具製造業者では、中国の情勢が大きく影響しており、特に繊維関係の悪化によって、売上・採算が悪化している。化学工業者では、主力得意先の需要低下によって、売上・採算が悪化している。

#### ②建設業（横ばい）

調査対象のうち 18 社の業況は、好転が 4 社、不変が 9 社、悪化が 5 社であった。現状 DI は、売上▲21（前期▲10）、採算▲11（前期▲15）、業況▲6（前期▲10）、雇用▲28（前期▲30）で、売上のマイナス幅が拡大したものの、採算、業況のマイナス幅は小幅ながら縮小した。雇用は引き続き不足となった。

設備工事業者では、得意先の設備更新にともなう工事を確保しており、売上が増加している。建築工事業者では、従業とする不動産事業で分譲宅地をまとめて販売するため、今後の売上増加を見込んでいる。土木工事業者では、管路の維持管理を確保しており、売上は横ばいを維持している。一方、別の設備工事業者では、得意先の工務店からの受注を継続的に確保できて売上が増加しているが、補助金の減少によって需要の低下が避けられないと見ており、今後の売上は減少するとしている。

#### ③卸売業（悪化傾向）

調査対象のうち 11 社の業況は、好転が 1 社、不変が 6 社、悪化が 4 社であった。現状 DI は、売上▲50（前期 43）、採算▲30（前期 14）、業況▲27（前期 29）、雇用 9（前期▲33）で、前期比では、売上、採算、業況の各項目でマイナスに転じ、雇用は不足から過剰となった。

事務用機械器具卸売業者では、需要低迷や単価の低下から業況が厳しく、定年退職を見越した人員増による影響もあって、採算が悪化している。食料・飲料卸売業者では、得意先の廃業など受注の減少要因と新規取引による増加要因が均衡しており、売上は横ばいである。また、別の食料・飲料卸売業者では、日常消費に対する節約志向が強く需要が伸びない状況にあって、小売店間の競争も激しく、売上は減少している。機械器具卸売業者では、自動化装置等の受注を確保しているが、得意先の業況低迷を受けて導入が先送りとなり、売上が減少している。

#### ④小売業（悪化傾向）

調査対象のうち12社の業況は、不変が9社、悪化が3社であった。現状DIは、売上▲38（前期0）、採算▲31（前期10）、業況▲25（前期10）、雇用▲62（前期▲20）で、前期比では、売上のマイナス幅が拡大し、採算、業況はマイナスに転じた。雇用は不足感が強まった。

電気機械器具小売業者では、気温の上昇からエアコンの受注が増加しており、今夏の売上増を見込んでいる。一方、各種商品小売業者では、梅雨時に雨の日が長く続いた影響で来店数が落ち、売上が減少している。貴金属製品小売業者では、高額品への支出を抑える傾向が強まっているほか、来店客数が減少し、売上・採算が悪化している。食料・飲料小売業者では、価格の高い商品の販売が低迷しており、売上が減少している。ガソリンスタンド運営業者では、エコカーが増えて燃料消費が減っているため売上が減少し、打開策として自動車用品の海外向け販売を模索している。

#### ⑤サービス業（悪化傾向）

調査対象のうち50社の業況は、好転が9社、不変が29社、悪化が12社であった。現状DIは、売上▲6（前期0）、採算▲18（前期2）、業況▲6（前期7）、雇用▲31（前期▲32）で、前期比では、売上のマイナス幅が拡大し、採算、業況はマイナスに転じた。雇用は引き続き不足となった。

旅館・ホテル運営業者では、訪日外国人ブームが続き、売上が増加している。情報サービス業者では、受注の現状維持に加えて、新たにインターネット通販事業および通販補助を行っており、売上が増加する見込みである。一方、別の情報サービス業者では、前期に受注した仕事が今期までずれこんだことで新たな受注にかかれず、売上・採算が悪化している。警備業者では、受注単価が変わらない中で人材確保のために人件費を上げざるを得ず、採算が悪化している。個人教授所運営業者では、物価上昇の影響で娯楽にまわせるお金が減り、業況が悪化している。

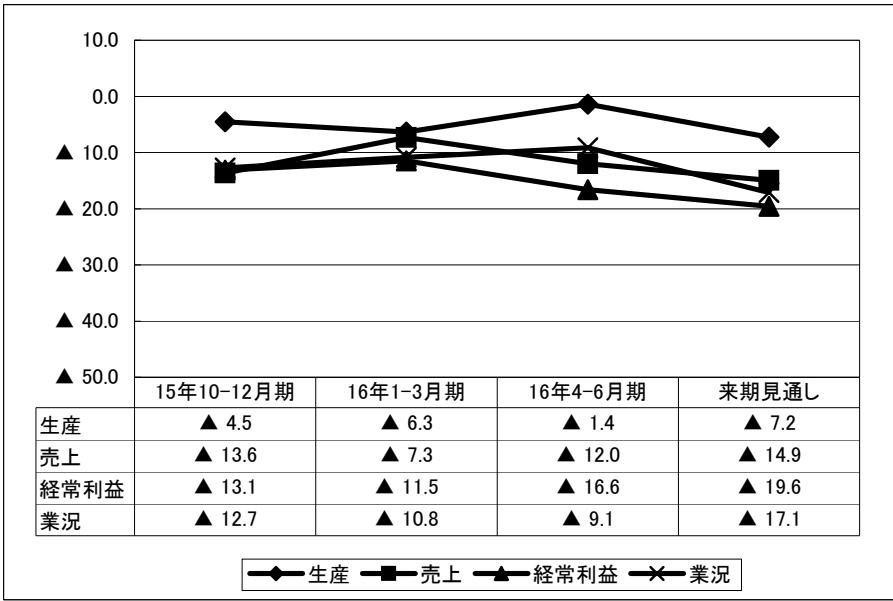
#### ⑥全産業（悪化傾向）

調査対象のうち112社の業況は、好転が18社、不変が62社、悪化が32社であった。現状DIは、生産▲43（前期▲38）、売上▲21（前期▲6）、採算▲23（前期▲7）、業況▲13（前期▲5）、雇用▲25（前期▲26）で、前期比では、生産、売上、採算、業況の各項目でマイナス幅が拡大した。雇用は引き続き不足となった。

製造業については、円高による採算の悪化に加えて販売の大半を占める中国の情勢悪化により、売上・採算が悪化している業者があるなど、悪化傾向にある。建設業については、得意先の設備更新にともない工事を確保し、売上が増加している業者がある一方、全体の工事発注件数が少なく、今後についても受注減の見込みとする業者があるなど、横ばい傾向にある。卸売業については、需要低迷や単価の低下で業況が厳しく、定年退職を見越した人員増加の影響もあって採算が悪化しているほか、得意先の業況低迷などで売上が減少している業者があるなど、悪化傾向にある。小売業については、長雨の影響や高額品への支出を抑える動き、来店客数の減少などから売上が低迷している業者があるなど、悪化傾向にある。サービス業については、受注単価が変わらない中で人材確保のため人件費を上げざるを得ない状況にあるほか、物価の上昇で娯楽に使えるお金が減少している影響を受け、売上が減少している業者があるなど、悪化傾向にある。

以上の状況から、天津地域では総じて悪化傾向にある。

## 南 部 地 域



### 《今期の動向》

- ①業況  
業況D I（好転－悪化）は▲ 9.1 と、前期に比べマイナス幅は 1.7 ポイント縮小した。
- ②生産  
生産D I（増加－減少）は▲ 1.4 と、前期に比べマイナス幅は 4.9 ポイント縮小した。
- ③売上  
売上D I（増加－減少）は▲ 12.0 と、前期に比べマイナス幅は 4.7 ポイント拡大した。
- ④経常利益  
経常利益D I（好転－悪化）は▲ 16.6 と、前期に比べマイナス幅は 5.1 ポイント拡大した。
- ⑤在庫数量  
在庫数量D I（増加－減少）は▲ 9.0 と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。
- ⑥雇用の水準  
雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 26.9 と、前期に比べマイナス幅は 1.9 ポイント拡大した。

### 《来期の見通し》

- ①業況  
業況D I（好転－悪化）は▲ 17.1 と、今期に比べマイナス幅は 8.0 ポイント拡大する見通しである。



## ②生産

生産D I（増加－減少）は▲ 7.2 と、今期に比べマイナス幅は 5.8 ポイント拡大する見通しである。

## ③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 14.9 と、今期に比べマイナス幅は 2.9 ポイント拡大する見通しである。

## ④経常利益

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 19.6 と、今期に比べマイナス幅は 3.0 ポイント拡大する見通しである。

## ⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 9.1 と、今期に比べマイナス幅は 0.1 ポイント拡大する見通しである。

## ⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 32.7 と、今期に比べマイナス幅は 5.8 ポイント拡大する見通しである。

### 《企業からの回答による今期の状況判断（前期比）》

#### ①製造業（改善傾向）

調査対象のうち 75 社の業況は、好転が 12 社、不変が 40 社、悪化が 23 社であった。現状 DI は、生産▲1（前期▲6）、売上▲7（前期▲13）、採算▲15（前期▲23）、業況▲15（前期▲9）、雇用▲12（前期▲18）で、前期比では、業況のマイナス幅が拡大したものの、生産、売上、採算の各項目でマイナス幅が縮小し、雇用は不足感が若干弱まった。

化学工業者では、施策を講じてはいるが回復には至らず、売上・採算が悪化している。化学製品製造業者では、原油価格低下による競合品の価格低下の影響で受注が低迷し、得意先からの値下げ要求を受けて採算が悪化している。一方、食料・飲料製造業者では、商品構成や販売戦略の見直しを実施し、現状の売上は一時的に低下しているものの、1 年程度での改善効果を見込んでいる。再生資源製造業者では、中国経済の悪化で輸出が止まっていたが今年に入って輸出が回復しており、業況が改善している。輸送用機械器具製造業者では、輸出用途で需要を開拓しており、円高の影響も特に見られず、売上が増加している。

#### ②建設業（悪化傾向）

調査対象のうち 28 社の業況は、好転が 5 社、不変が 19 社、悪化が 4 社であった。現状 DI は、売上▲14（前期 14）、採算▲21（前期 23）、業況 4（前期▲17）、雇用▲30（前期▲38）で、前期比では、売上、採算がマイナスに転じ、業況についてはプラスに転じた。雇用は不足感が弱まった。

設備工事業者では、公共施設やマンション等民間案件の受注を確保できており、売上が増加しているものの単価が厳しく、採算は横ばいである。職別工事業者では、鋼材価格は落ち着きつつあるが、工事案件の減少で、売上が減少している。また、別の設備工事業者では、官公庁元請工事の減少および民間案件についても伸びがなく、売上・採算が悪化している。木造建築工事業者では、県内世帯の可処分所得が低下したままで好転しないため、価格を抑えての販売を余儀なくされており、売上の増加に対して採算が悪化している。

#### ③卸売業（改善傾向）

調査対象のうち 9 社の業況は、好転が 1 社、不変が 4 社、悪化が 4 社であった。現状 DI は、売上▲33（前期▲60）、採算▲25（前期▲40）、業況▲33（前期▲60）、雇用▲22（前期 0）

で、前期比では、売上、採算、業況の各項目でマイナス幅が縮小し、雇用は適正值から不足となった。

資材関連等卸売業者では、繁忙期の受注に伸びがなく、売上は横ばいで在庫が増加している。一方、燃料卸売業者では、仕入価格の低下にともなう販売価格の低下で売上は減少しているものの、仕入価格が先行して低下するため、採算は好転している。事務用機械器具卸売業者では、同業者の廃業による顧客基盤の拡大とオフィス家具等の受注確保により、売上が増加している。また、別の事務用機械器具卸売業者では、新製品の投入と展示会への出展など既存得意先への拡販で受注を確保しているほか、事務用途だけではなく製造現場や医療機関など新たな販路の拡大によって、売上が増加している。

#### ④小売業（横ばい）

調査対象のうち14社の業況は、好転が1社、不変が9社、悪化が4社であった。現状DIは、売上▲13（前期▲14）、採算0（前期▲14）、業況▲21（前期▲14）、雇用▲38（前期▲14）で、前期比では、売上はほぼ横ばい、採算のマイナス幅が縮小したが、業況のマイナス幅は拡大した。雇用は不足感が強まった。

食料・飲料小売業者では、店舗改装や各種イベントの開催で売上が増加し、採算も好転している。一方、飲食店運業者では、閉店による影響と既存店での伸び悩みにより、売上が減少している。ガソリンスタンド運業者では、原油価格の変動にともない売上が減少しているが、採算は横ばいである。また、生活関連等小売業者では、売上は微増を続けているが、人件費の抑制で黒字を維持しており、業況は厳しい状況となっている。

#### ⑤サービス業（悪化傾向）

調査対象のうち71社の業況は、好転が14社、不変が41社、悪化が16社であった。現状DIは、売上▲14（前期3）、採算▲19（前期3）、業況▲3（前期▲3）、雇用▲39（前期▲39）で、前期比では、業況が横ばいであったものの、売上、採算はマイナスに転じた。雇用は引き続き不足となった。

物品貸業者では、消費者の意識の変化や法人需要の増加を受けて売上が増加しているが、同業者で販売店開設の動きがあるほか、人件費の上昇にともない、採算の悪化を見込んでいる。不動産業者では、足元の売上が減少している。警備業者では、社員の高齢化で人材不足に直面し、求人募集をしても集まらずに業況が悪化している。貨物運送業者では、前期まで続いていた得意先の受注が一服し売上が減少しているほか、人件費の上昇で採算の悪化を予想している。

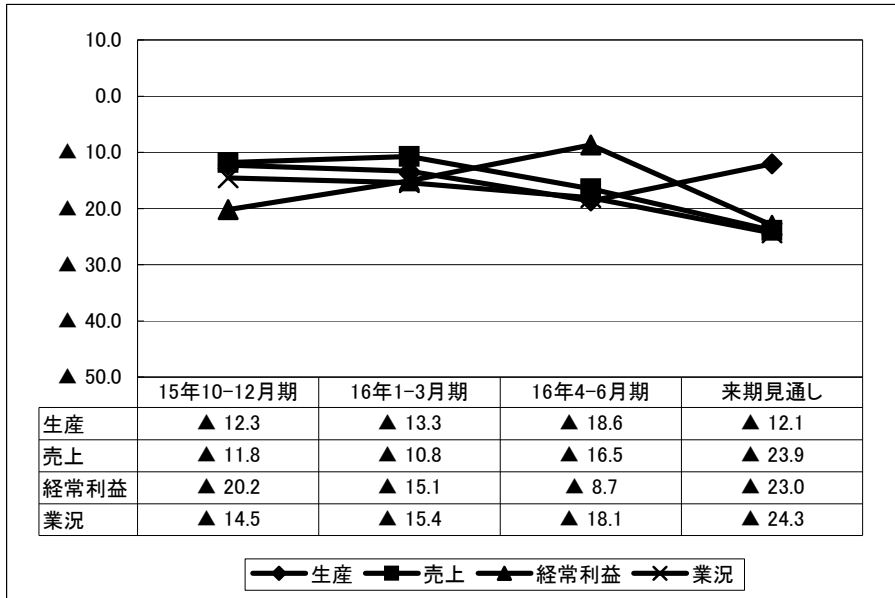
#### ⑥全産業（横ばい）

調査対象のうち197社の業況は、好転が33社、不変が113社、悪化が51社であった。現状DIは、生産▲1（前期▲6）、売上▲12（前期▲7）、採算▲17（前期▲11）、業況▲9（前期▲11）、雇用▲27（前期▲25）で、前期比では、生産、売上、採算、業況の各項目はマイナス幅の増減が見られるものの総じて横ばいの動きであり、雇用は引き続き不足となった。

製造業については、国内需要の低迷に対して商品構成や販売戦略の見直しを実施しているほか、輸出用途で需要を開拓し、販路を築いて売上が増加している業者があるなど、改善傾向にある。建設業については、公共工事の減少で売上・採算が悪化しているとの声が多く、悪化傾向にある。卸売業については、新製品の投入や展示会への出展など既存得意先への拡販を行い、従来の販路以外への営業拡大によって売上が増加している業者があるなど、改善傾向にある。小売業については、店舗改装や各種イベントの開催で売上が増加している業者がある一方、既存店の伸び悩みや店舗閉鎖による影響から売上が減少しているほか、人件費の抑制でようやく黒字を維持している業者があるなど、横ばい傾向にある。サービス業については、社員の高齢化により人材不足に直面し、業況が悪化しているほか、人件費の上昇で採算の悪化を予想している業者があるなど、悪化傾向にある。

以上の状況から、業種による違いは見られるものの、南部地域では総じて横ばい傾向にある。

甲 賀 地 域



《今期の動向》

- ①業況  
業況D I (好転-悪化) は▲ 18.1 と、前期に比べマイナス幅は 2.7 ポイント拡大した。
- ②生産  
生産D I (増加-減少) は▲ 18.6 と、前期に比べマイナス幅は 5.3 ポイント拡大した。
- ③売上  
売上D I (増加-減少) は▲ 16.5 と、前期に比べマイナス幅は 5.7 ポイント拡大した。
- ④経常利益  
経常利益D I (好転-悪化) は▲ 8.7 と、前期に比べマイナス幅は 6.4 ポイント縮小した。
- ⑤在庫数量  
在庫数量D I (増加-減少) は▲ 9.0 と、前期に比べマイナス幅は 0.1 ポイント縮小した。
- ⑥雇用の水準  
雇用の水準D I (過剰-不足) は▲ 23.1 と、前期に比べマイナス幅は 7.0 ポイント縮小した。

《来期の見通し》

- ①業況  
業況D I (好転-悪化) は▲ 24.3 と、今期に比べマイナス幅は 6.2 ポイント拡大する見通しである。
- ②生産  
生産D I (増加-減少) は▲ 12.1 と、今期に比べマイナス幅は 6.5 ポイント縮小する見

通しである。

### ③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 23.9 と、今期に比べマイナス幅は 7.4 ポイント拡大する見通しである。

### ④経常利益

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 23.0 と、今期に比べマイナス幅は 14.3 ポイント拡大する見通しである。

### ⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 13.4 と、今期に比べマイナス幅は 4.4 ポイント拡大する見通しである。

### ⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 30.8 と、今期に比べマイナス幅は 7.7 ポイント拡大する見通しである。

## 《企業からの回答による今期の状況判断（前期比）》

### ①製造業（悪化傾向）

調査対象のうち 58 社の業況は、好転が 11 社、不変が 27 社、悪化が 20 社であった。現状 DI は、生産▲19（前期▲13）、売上▲9（前期▲10）、採算▲12（前期▲21）、業況▲16（前期▲8）、雇用▲17（前期▲28）で、前期比では、生産、業況のマイナス幅が拡大したものの、売上はほぼ横ばい、採算のマイナス幅は縮小し、雇用は不足感が弱まった。

電気機械器具製造業者では、省エネ関連の補助金が追い風となり、売上が増加している。一方、化学工業者では、在庫の調整で業況に変動は少ないものの、得意先の設備稼働が低調で、生産・売上とも停滞している。一般機械器具製造業者では、自動車の国内生産販売の減少により、今後の売上・採算の悪化を見込んでいる。金属製品製造業者では、品質よりも短納期、低価格重視にあることへの対応が遅れ、採算が悪化している。食料・飲料製造業者では、生産が減少し、採算が悪化している。

### ②建設業（改善傾向）

調査対象のうち 15 社の業況は、好転が 3 社、不変が 8 社、悪化が 4 社であった。現状 DI は、売上▲13（前期 0）、採算 7（前期 0）、業況▲7（前期▲30）、雇用▲19（前期▲45）で、前期比では、売上のマイナス幅が拡大したものの、採算のプラス幅が拡大し、業況のマイナス幅が縮小した。雇用は不足感が弱まった。

設備工事業者では、大型物件の減少で業況が低迷しており、人材の確保にも苦戦して売上が低迷している。職別工事業者では、一般個人を対象としたリフォーム工事等が低迷し、量販店など大手の進出も影響して、売上が減少している。一方、土木建築工事業者では、工場や商業施設の新設、更新需要の取り込みで売上が増加しているほか、営業力の強化で当面の受注を確保できている。土木工事業者では、売上が増加しており、倉庫の新設等を実施している。

### ③卸売業（悪化傾向）

調査対象のうち 10 社の業況は、好転が 2 社、不変が 3 社、悪化が 5 社であった。現状 DI は、売上▲20（前期 0）、採算▲30（前期 0）、業況▲30（前期 0）、雇用▲22（前期 0）で、前期比では、売上、採算、業況の各項目でマイナス幅が拡大し、雇用は適正値から不足となった。

資材関連等卸売業者では、住宅着工数の減少による影響を新規工務店の販路開拓で補い、売上が増加している。一方、生活関連等卸売業者では、生活様式の変化等で需要が低迷し、展示

会の参加等で新規受注に努めているものの足元の生産は減少、採算が悪化している。資源関連等卸売業者では、相場下落による影響で売上が減少、景気低迷による影響で仕入れも苦戦し在庫を確保できず、業況が悪化している。化学製品卸売業者では、得意先工場の生産品目変更や工場そのものの閉鎖によって売上・採算が悪化しており、抜本的な対策を検討している。

#### ④小売業（改善傾向）

調査対象のうち7社の業況は、不変が5社、悪化が2社であった。現状DIは、売上▲71（前期▲22）、採算29（前期▲22）、業況▲29（前期▲67）、雇用▲29（前期▲33）で、前期比では、売上のマイナスが拡大したものの、採算はプラスに転じ、業況ではマイナス幅が縮小した。雇用は引き続き不足となった。

燃料小売業者では、オール電化等の影響で消費量が減少しており、売上・採算が悪化している。一方、医薬品小売業者では、地域への浸透で利用者が増え、売上が増加している。また、食料・飲料小売業者では、各地域で生産される酒類の扱いが伸びて、採算が改善している。自動車小売業者では、車両販売の減少で売上が減少しているものの、新たな需要を取り込み、採算は改善している。

#### ⑤サービス業（悪化傾向）

調査対象のうち26社の業況は、好転が2社、不変が16社、悪化が8社であった。現状DIは、売上▲20（前期▲14）、採算▲12（前期▲10）、業況▲23（前期▲5）、雇用▲37（前期▲32）で、前期比では、売上、採算、業況の各項目でマイナス幅が拡大した。雇用は引き続き不足となった。

通信業者では、契約世帯数を伸ばして売上が増加しているが、販促や宅内工事の費用負担により、採算が悪化している。旅客運送業者では、需要の停滞で、売上が減少している。貨物運送業者では、ロスをなくすことによって採算は横ばいを維持しているものの、大口取引先からの受注減少で売上が減少している。また、別の貨物運送業者では、荷主の出荷が減少し、売上が減少している。

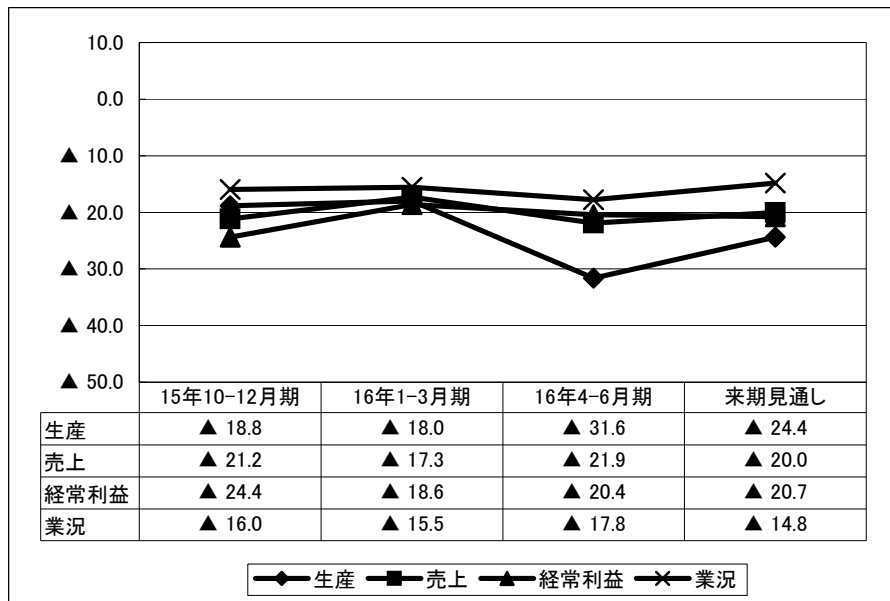
#### ⑥全産業（横ばい）

調査対象のうち116社の業況は、好転が18社、不変が59社、悪化が39社であった。現状DIは、生産▲19（前期▲13）、売上▲17（前期▲11）、採算▲9（前期▲15）、業況▲18（前期▲15）、雇用▲23（前期▲30）で、前期比では、採算のマイナス幅が縮小したものの、生産、売上、業況ではマイナス幅が拡大し、雇用は不足感が弱まった。

製造業については、品質よりも短納期や低価格志向が強く、採算が悪化している業者がある。建設業については、営業力の強化により工場や商業施設の新設、更新需要の取り込みで売上が増加している業者があるなど、改善傾向にある。卸売業については、生活様式の変化等で需要が低迷している業者のほか、得意先の生産品目変更や工場閉鎖によって売上・業況が悪化している業者があるなど、悪化傾向にある。小売業については、需要の変化を捉えた営業や特色ある商品の扱いで採算が好転している業者があるなど、改善傾向にある。サービス業については、経費の負担が増え、売上の伸びが採算につながらないほか、受注減や需要の停滞で売上が減少している業者があるなど、悪化傾向にある。

以上の状況から、業種による違いは見られるものの、甲賀地域では総じて横ばい傾向にある。

## 東 近 江 地 域



### 《今期の動向》

#### ①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 17.8 と、前期に比べマイナス幅は 2.3 ポイント拡大した。

#### ②生産

生産D I（増加－減少）は▲ 31.6 と、前期に比べマイナス幅は 13.6 ポイント拡大した。

#### ③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 21.9 と、前期に比べマイナス幅は 4.6 ポイント拡大した。

#### ④経常利益

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 20.4 と、前期に比べマイナス幅は 1.8 ポイント拡大した。

#### ⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 4.3 と、前期に比べマイナス幅は 2.3 ポイント縮小した。

#### ⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 20.7 と、前期に比べマイナス幅は 12.6 ポイント縮小した。

### 《来期の見通し》

#### ①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 14.8 と、今期に比べマイナス幅は 3.0 ポイント縮小する見通しである。

#### ②生産

生産D I（増加－減少）は▲ 24.4 と、今期に比べマイナス幅は 7.2 ポイント縮小する見

通しである。

### ③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 20.0 と、今期に比べマイナス幅は 1.9 ポイント縮小する見通しである。

### ④経常利益

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 20.7 と、今期に比べマイナス幅は 0.3 ポイント拡大する見通しである。

### ⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 11.8 と、今期に比べマイナス幅は 7.5 ポイント拡大する見通しである。

### ⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 23.7 と、今期に比べマイナス幅は 3.0 ポイント拡大する見通しである。

## 《企業からの回答による今期の状況判断（前期比）》

### ①製造業（悪化傾向）

調査対象のうち 77 社の業況は、好転が 11 社、不変が 34 社、悪化が 32 社であった。現状 DI は、生産▲32（前期▲18）、売上▲42（前期▲24）、採算▲32（前期▲28）、業況▲27（前期▲22）、雇用▲15（前期▲22）で、前期比では、生産、売上、採算、業況の各項目でマイナス幅が拡大し、雇用は不足感が弱まった。

金属製品製造業者では、新たな顧客を確保して足元の受注は好調で、生産・売上が増加している。一方、別の金属製品製造業者では、昨年は補助金が追い風となっていたものの、この効果がなくなったことで、売上が減少している。食料・飲料製造業者では、生産および売上が減少している。電気機械器具製造業者では、自動車メーカーのモデルチェンジの谷間が秋頃まで続くとして、現状の売上は減少、在庫が増加しており、今後の売上については横ばいを見込んでいる。また、別の電気機械器具製造業者では、銅価格の下落で製品価格が落ち込んでいること、低下を見越した買い控えで生産が減少していることから、当面低迷が続くと見込んでいる。非金属鉱業者では、建設市場の低迷により、売上の減少が続いている。

### ②建設業（悪化傾向）

調査対象のうち 15 社の業況は、好転が 3 社、不変が 7 社、悪化が 5 社であった。現状 DI は、売上▲13（前期 22）、採算 0（前期▲11）、業況▲13（前期▲11）、雇用▲27（前期▲44）で、前期比では、採算のマイナス幅が縮小したものの、売上はマイナスに転じ、業況ではマイナス幅がわずかに拡大、雇用は不足感が弱まった。

職別工事業者では、新築工事を受注し、売上が増加している。土木建築工事業者では、店舗やマンション建設等の民間受注を確保し、売上が増加している。建築工事業者では、設備設置工事が順調に推移しており、売上は横ばいを維持している。一方、土木工事業者では、前期からの繰越が減少していることに加えて現状の入札案件も乏しく、業況が悪化している。

### ③卸売業（横ばい）

調査対象のうち 8 社の業況は、好転が 1 社、不変が 4 社、悪化が 3 社であった。現状 DI は、売上▲20（前期▲44）、採算▲33（前期▲33）、業況▲25（前期▲22）、雇用 0（前期▲22）で、前期比では、採算が横ばい、業況もほぼ横ばいであったものの、売上はマイナス幅が縮小した。雇用は不足から適正値となった。

資材関連等卸売業者では、関連業者向けに指導を強化しているほか、他商品の販売の伸びを

受けて、売上が増加している。一方、燃料卸売業者では、建設重機向けの販売が鈍く、売上が減少している。化学製品卸売業者では、新商品の発売で売上を維持しているものの、販売費の増加にともない採算が悪化している。医薬品卸売業者では、現状の業況は好転しているが、今後は患者が減少し売上が見込めなくなるとして、売上・採算の悪化を予想している。

#### ④小売業（改善傾向）

調査対象のうち14社の業況は、好転が3社、不変が7社、悪化が4社であった。現状DIは、売上▲21（前期▲13）、採算▲7（前期▲25）、業況▲7（前期0）、雇用▲29（前期▲50）で、前期比では、業況のマイナス幅が拡大したものの、売上はプラスに転じ、採算はマイナス幅が縮小した。雇用は不足感が弱まった。

食料・飲料小売業者では、新店舗の出店により売上は増加しているが、商品仕入価格の高騰のほか人件費の単価が上昇しており、採算が悪化している。また、別の食料・飲料小売業者では、今後の売上は横ばいを見込んでいる。生活関連等小売業者では、消費需要の低迷で高額商品の販売が鈍く、業況は横ばいの展開が続いている。一方、資材関連等小売業者では、対面販売に関心の高い顧客を確保しているほか、営業地域の広がりで売上が増加している。機械器具小売業者では、従事者は減少傾向にあるが、中古機具の需要は拡大しており、店舗展開と既存店舗の知名度向上によって、売上・採算が好転している。

#### ⑤サービス業（改善傾向）

調査対象のうち21社の業況は、好転が5社、不変が13社、悪化が3社であった。現状DIは、売上▲14（前期▲11）、採算5（前期4）、業況10（前期▲7）、雇用▲43（前期▲48）で、前期比では、売上、業況はプラスに転じ、採算のプラス幅がわずかに拡大した。雇用は引き続き不足となった。

ビルメンテナンス業者では、足元の業況は横ばいだが、人件費の増加による採算悪化を見込んでいる。土木建築サービス業者においても、足元の売上は横ばいだが、従業員の高齢化にともなう人員の確保を課題としている。一方、冠婚葬祭関連業者では、需要は堅調で、売上が増加している。機械設計業者では、得意先の産業が順調に動いていることから、売上・採算が好転している。

#### ⑥全産業（悪化傾向）

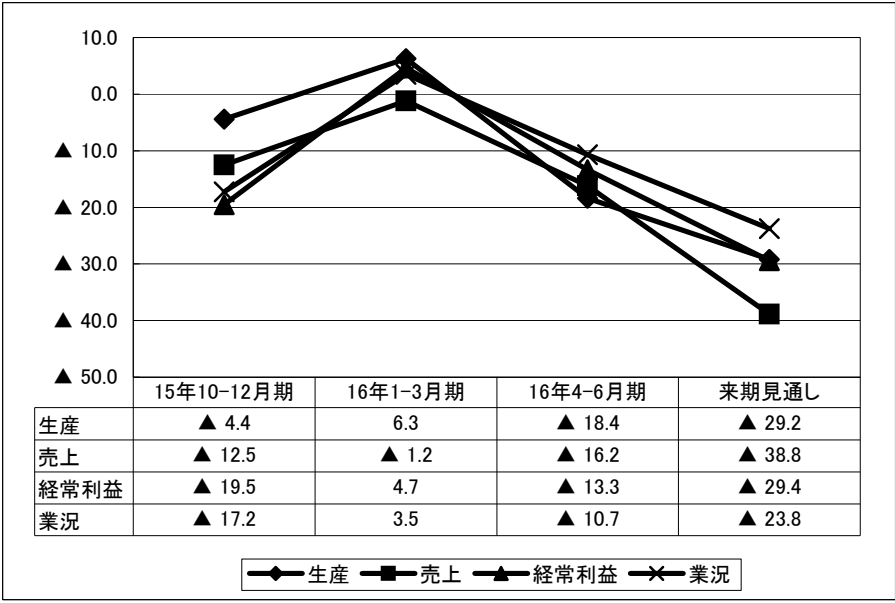
調査対象のうち135社の業況は、好転が23社、不変が65社、悪化が47社であった。現状DIは、生産▲32（前期▲18）、売上▲22（前期▲17）、採算▲20（前期▲19）、業況▲18（前期▲16）、雇用▲21（前期▲33）で、前期比では、生産、売上、採算、業況の各項目でマイナス幅が拡大し、雇用は不足感が弱まった。

製造業については、メーカーのモデルチェンジの影響や建設市場の低迷による出荷減で業況が悪化しており、悪化傾向にある。建設業については、現状の公共工事の入札案件が乏しく、業況が悪化している業者があるなど、悪化傾向にある。卸売業については、現状は販売が好調であるものの、今後は需要の減少で業況の悪化を予想する業者がある一方、得意先に対する商品案内や使用方法の説明強化によって受注を確保しているほか、新商品の発売により売上を維持している業者があるなど、横ばい傾向にある。小売業については、対面販売に関心の高い顧客を確保し、既存店舗の知名度向上で売上が増加している業者があるなど、改善傾向にある。サービス業については、地域の需要を捉えて売上が増加しているほか、受注を伸ばしている業者があるなど、改善傾向にある。

以上の状況から、業種による違いは見られるものの、東近江地域では総じて悪化傾向にある。



## 湖 東 地 域



### 《今期の動向》

#### ①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 10.7 と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。

#### ②生産

生産D I（増加－減少）は▲ 18.4 と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。

#### ③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 16.2 と、前期に比べマイナス幅は 15.0 ポイント拡大した。

#### ④経常利益

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 13.3 と、前期のプラス数値から転じてマイナス数値となった。

#### ⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は 0.0 と、前期に比べマイナス幅は 20.5 ポイント縮小した。

#### ⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 22.2 と、前期に比べマイナス幅は 15.0 ポイント縮小した。

### 《来期の見通し》

#### ①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 23.8 と、今期に比べマイナス幅は 13.1 ポイント拡大する見通しである。

## ②生産

生産D I（増加－減少）は▲ 29.2 と、今期に比べマイナス幅は 10.8 ポイント拡大する見通しである。

## ③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 38.8 と、今期に比べマイナス幅は 22.6 ポイント拡大する見通しである。

## ④経常利益

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 29.4 と、今期に比べマイナス幅は 16.1 ポイント拡大する見通しである。

## ⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 10.9 と、今期に比べマイナス幅は 10.9 ポイント拡大する見通しである。

## ⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 23.6 と、今期に比べマイナス幅は 1.4 ポイント拡大する見通しである。

### 《企業からの回答による今期の状況判断（前期比）》

#### ①製造業（悪化傾向）

調査対象のうち 51 社の業況は、好転が 12 社、不変が 23 社、悪化が 16 社であった。現状 DI は、生産▲18（前期 6）、売上▲12（前期 3）、採算▲16（前期 10）、業況▲8（前期 10）、雇用▲10（前期▲38）で、前期比では、生産、売上、採算、業況の各項目でマイナスに転じ、雇用は不足感が弱まった。

食料・飲料製造業者では、惣菜等加工食品の需要増加を背景に売上が増加していることに加え、設備投資を実施しており、生産能力の向上によって一層の売上・採算の好転を見込んでいる。化学製品加工業者では、新規取引先の増加により、売上・採算が好転している。金属製品製造業者では、アルミ缶の生産・売上は横ばいであるが、製品改良に対応した設備の更新により、採算の好転を見込んでいる。一方、鉄鋼業・非鉄金属製造業者では、前期の円安や原材料価格の低下によって、生産・売上が減少している。別の食料・飲料製造業者では、売上が減少しており、新しい商品の開発を急いでいる。このほか、電気機械器具製造業者では、得意先の生産拠点の移管による影響から、業況が悪化している。

#### ②建設業（悪化傾向）

調査対象のうち 12 社の業況は、不変が 8 社、悪化が 4 社であった。現状 DI は、売上▲38（前期 7）、採算▲31（前期 20）、業況▲33（前期 20）、雇用▲23（前期▲50）で、前期比では、売上、採算、業況の各項目でマイナスに転じ、雇用は不足感が弱まった。

土木工事業者では、これまでの受注確保で売上が増加しているものの、公共工事の発注量の減少により、今後の売上は悪化を見込んでいる。職別工事業者では、新商品の投入で需要を取り込むものの、売上に伸びはなく業況は横ばいとどまっている。別の土木工事業者では、受注単価の低下により、売上・採算が悪化している。このほか、設備工事業者においても受注単価の低下で売上が減少し、代金回収の悪化にも直面している。

#### ③卸売業（改善傾向）

調査対象のうち 8 社の業況は、好転が 3 社、不変が 4 社、悪化が 1 社であった。現状 DI は、売上 13（前期 0）、採算 25（前期 0）、業況 25（前期▲14）、雇用▲38（前期▲17）で、前期比では、売上、採算のプラス幅が拡大し、業況はプラスに転じた。雇用は不足感が強まった。

生活関連等卸売業者では、大手業者の進出、売場の拡大等で売上が減少し、利益も厳しい水準にある。事務用機械器具卸売業者では、取引先の業績低調を受けて、売上・採算が悪化している。一方、機材卸売業者では、販路拡大による成果と得意先からの受注確保で、売上が増加している。生活関連等卸売業者では、年明けからの円高の影響で採算が好転していることに加え、新規事業における製品採用により、業況の好転を見込んでいる。

#### ④小売業（改善傾向）

調査対象のうち11社の業況は、好転が1社、不変が6社、悪化が4社であった。現状DIは、売上▲17（前期▲60）、採算▲8（前期▲83）、業況▲27（前期▲83）、雇用▲58（前期▲33）で、前期比では、売上、採算、業況の各項目でマイナス幅が縮小し、雇用は不足感が強まった。

生活関連等小売業者では、県外事業者の参入によって入札環境が厳しさを増し、採算が悪化している。燃料小売業者では、需要低迷により売上・採算が悪化している。一方、各種商品小売業者では、景気の停滞感が強く残るものの、営業面や経費削減等の社内努力によって、売上・採算とも横ばいを維持している。食料・飲料小売業者では、店舗改装や新商品の投入によって、売上・採算を高い水準で維持している。

#### ⑤サービス業（悪化傾向）

調査対象のうち21社の業況は、好転が3社、不変が13社、悪化が5社であった。現状DIは、売上▲24（前期0）、採算▲14（前期11）、業況▲10（前期11）、雇用▲25（前期▲35）で、前期比では、売上のマイナス幅が拡大、採算、業況がマイナスに転じ、雇用は不足感が弱まった。

廃棄物処理業者では、足元の業況は横ばいであるが、今後製造ライン増設により、売上が増加する見込みである。旅館・ホテル運営業者では、従業とする飲食事業の店舗数を増やしている影響で、売上が増加している。一方、別の旅館・ホテル運営業者では、企業の投資が低水準で先行き不透明感が強く、売上・採算が悪化している。写真業者では、経費削減によって利益を確保しているものの、業界全体の縮小感があり、売上・採算が悪化している。

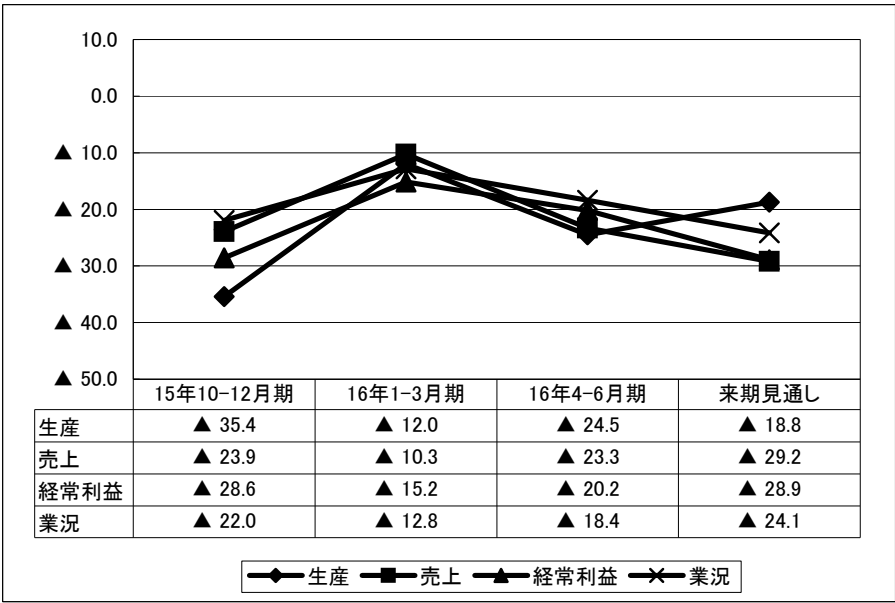
#### ⑥全産業（悪化傾向）

調査対象のうち103社の業況は、好転が19社、不変が54社、悪化が30社であった。現状DIは、生産▲18（前期6）、売上▲16（前期▲1）、採算▲13（前期5）、業況▲11（前期3）、雇用▲22（前期▲37）で、前期比では、生産、採算、業況がマイナスに転じ、売上のマイナス幅が拡大、雇用の不足感が弱まった。

製造業については、従来品の需要縮小によって売上が減少しているほか、得意先の生産拠点の移管による影響から業況が悪化している業者があるなど、悪化傾向にある。建設業については、受注単価の低下、公共工事の発注量の減少により売上が減少し、採算悪化を余儀なくされている傾向が強く、悪化傾向にある。卸売業については、販路拡大による成果や円高の影響による採算好転に加え、新規事業における製品の採用で業況の好転を見込む業者があるなど、改善傾向にある。小売業については、経費削減や店舗改装、新商品の投入によって売上・採算を高い水準で維持している業者があるなど、改善傾向にある。サービス業については、人員不足による業況の悪化や、業界全体の縮小感で売上・採算が悪化している業者もあり、先行き不透明感が残るなど、悪化傾向にある。

以上の状況から、湖東地域では総じて悪化傾向にある。

## 湖 北 地 域



### 《今期の動向》

#### ①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 18.4 と、前期に比べマイナス幅は 5.6 ポイント拡大した。

#### ②生産

生産D I（増加－減少）は▲ 24.5 と、前期に比べマイナス幅は 12.5 ポイント拡大した。

#### ③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 23.3 と、前期に比べマイナス幅は 13.0 ポイント拡大した。

#### ④経常利益

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 20.2 と、前期に比べマイナス幅は 5.0 ポイント拡大した。

#### ⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 1.9 と、前期に比べマイナス幅は 15.7 ポイント縮小した。

#### ⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 18.7 と、前期に比べマイナス幅は 4.1 ポイント縮小した。

### 《来期の見通し》

#### ①業況

業況D I（好転－悪化）は▲ 24.1 と、今期に比べマイナス幅は 5.7 ポイント拡大する見通しである。

## ②生産

生産D I（増加－減少）は▲ 18.8 と、今期に比べマイナス幅は 5.7 ポイント縮小する見通しである。

## ③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 29.2 と、今期に比べマイナス幅は 5.9 ポイント拡大する見通しである。

## ④経常利益

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 28.9 と、今期に比べマイナス幅は 8.7 ポイント拡大する見通しである。

## ⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 18.9 と、今期に比べマイナス幅は 17.0 ポイント拡大する見通しである。

## ⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 18.0 と、今期に比べマイナス幅は 0.7 ポイント縮小する見通しである。

### 《企業からの回答による今期の状況判断（前期比）》

#### ①製造業（悪化傾向）

調査対象のうち 47 社の業況は、好転が 8 社、不変が 24 社、悪化が 15 社であった。現状 DI は、生産▲24（前期▲12）、売上▲21（前期▲4）、採算▲21（前期▲18）、業況▲15（前期▲18）、雇用▲18（前期▲18）で、前期比では、業況はマイナス幅がわずかに縮小したが、生産、売上、採算の各項目でマイナス幅が拡大した。雇用は引き続き不足となった。

出版・印刷関連業者では、営業強化によって受注を確保し、売上が増加している。化学工業業者では、生産が増加し、売上増をともなって採算が好転している。また、資材関連等製造業者では、円高で輸入コストが低下し、他商品の受注による売上の増加で採算が改善している。一方、一般機械器具製造業者では、建機関連の業況低迷を受けて受注低迷が続いており、今後も不透明な状況が続くと見て、売上や採算を横ばいとしている。このほか化学工業業者では、最終消費の低迷に加え、円高による原材料価格の低下を見越した得意先からの発注の先送りによって、売上・採算が悪化している。

#### ②建設業（悪化傾向）

調査対象のうち 7 社の業況は、不変が 4 社、悪化が 3 社であった。現状 DI は、売上▲38（前期 0）、採算▲38（前期▲8）、業況▲43（前期▲8）、雇用▲13（前期▲50）で、前期比では、売上、採算、業況の各項目でマイナス幅が拡大し、雇用の不足感が弱まった。

設備工事業者では、得意先を確保して、売上が増加している。一方、土木工事業者では、公共工事の減少による影響から売上・採算が悪化している。また、別の設備工事業者では、これまで伸びてきた反動と公共工事の発注減の影響で、売上・採算が悪化している。

#### ③卸売業（改善傾向）

調査対象のうち 4 社の業況は、好転が 1 社、不変が 2 社、悪化が 1 社であった。現状 DI は、売上 20（前期▲67）、採算 0（前期 0）、業況 0（前期 0）、雇用▲17（前期▲25）で、前期比では、売上はプラスに転じ、採算と業況は引き続き 0 となった。雇用は不足感が弱まった。

自動車部分品卸売業者では、得意先の稼働率の低下を受けて、売上が減少している。一方、機械器具卸売業者では、一定の需要を見越した参入業者の増加や資源価格の低下をリスクとするものの、現状では自治体向けの受注を継続できており、売上は横ばいを維持している。生活

関連等卸売業者では、消費者や商品の需要形態の変化を捉え、売上が増加している。

#### ④小売業（改善傾向）

調査対象のうち6社の業況は、好転が1社、不変が4社、悪化が1社であった。現状DIは、売上▲50（前期▲14）、採算0（前期▲14）、業況0（前期▲14）、雇用▲17（前期0）で、前期比では、売上のマイナス幅が拡大したものの、採算、業況ではマイナス幅が縮小し、雇用は適正值から不足となった。

貴金属製品小売業者では、消費者の買い控えから、売上・採算が悪化している。自転車小売業者では、出店による増収基調が一服し、売上は横ばいにとどまっている。一方、燃料小売業者では、単価の低下等で売上が減少しているものの、利幅の改善で採算は改善している。

#### ⑤サービス業（悪化傾向）

調査対象のうち23社の業況は、好転が2社、不変が13社、悪化が8社であった。現状DIは、売上▲26（前期▲14）、採算▲22（前期▲18）、業況▲26（前期▲11）、雇用▲23（前期▲21）で、前期比では、売上、採算、業況の各項目でマイナス幅が拡大した。雇用は引き続き不足となった。

娯楽業者では、旅行代理店経由での来場客数増加により、業況が改善している。貨物運送業者では、単価の低迷で採算は横ばいにあるものの、受注の増加で売上は増加している。一方、金属リサイクル業者では、世界経済の停滞や製品価格の低下によって、売上・採算が悪化している。土木建築サービス業者では、官公庁案件の減少による影響で、売上・採算が悪化している。

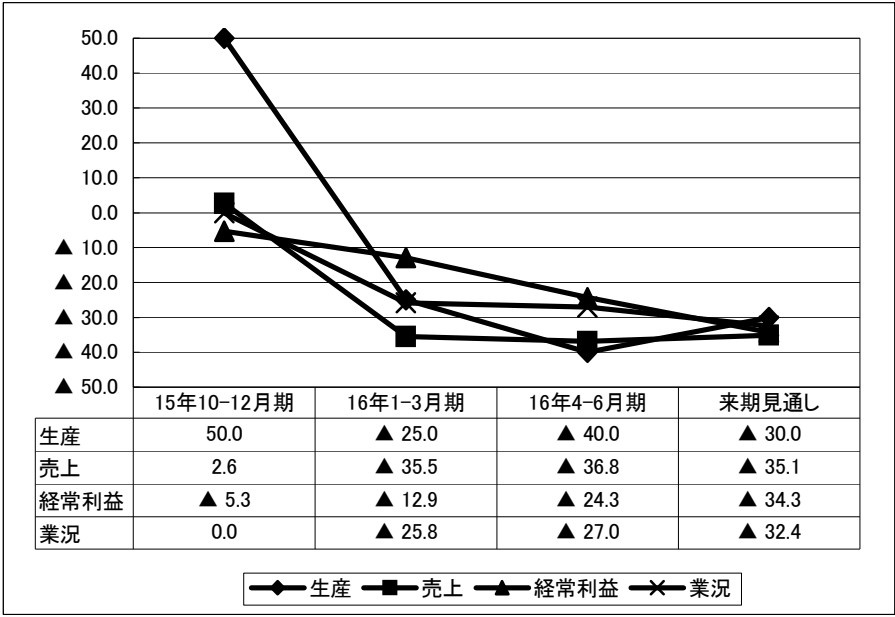
#### ⑥全産業（悪化傾向）

調査対象のうち87社の業況は、好転が12社、不変が47社、悪化が28社であった。現状DIは、生産▲24（前期▲12）、売上▲23（前期▲10）、採算▲20（前期▲15）、業況▲18（前期▲13）、雇用▲19（前期▲23）で、前期比では、生産、売上、採算、業況の各項目でマイナス幅が拡大した。雇用は引き続き不足となった。

製造業については、海外需要の減少による受注低迷や、円高による原材料価格の低下を見越した得意先の発注先送りによって売上・採算が悪化している業者があるなど、悪化傾向にある。建設業については、前期まで公共工事が多かった反動と今期の公共工事の減少が影響し、売上が減少している傾向が窺えるなど、悪化傾向にある。卸売業については、得意先の稼働率低下による影響が一部に見られるものの、消費者や商品の需要形態の変化を捉えて売上が増加している業者があるなど、改善傾向にある。小売業については、消費者の買い控えや出店が一段落ついたことなどから売上が減少基調にあるものの、単価や利幅の改善で採算は改善している業者があるなど、改善傾向にある。サービス業については、官公庁案件の減少で売上が減少している業者があるなど、悪化傾向にある。

以上の状況から、湖北地域では総じて悪化傾向にある。

## 高 島 地 域



### 《今期の動向》

- ①業況  
業況D I (好転-悪化) は▲ 27.0 と、前期に比べマイナス幅は 1.2 ポイント拡大した。
- ②生産  
生産D I (増加-減少) は▲ 40.0 と、前期に比べマイナス幅は 15.0 ポイント拡大した。
- ③売上  
売上D I (増加-減少) は▲ 36.8 と、前期に比べマイナス幅は 1.3 ポイント拡大した。
- ④経常利益  
経常利益D I (好転-悪化) は▲ 24.3 と、前期に比べマイナス幅は 11.4 ポイント拡大した。
- ⑤在庫数量  
在庫数量D I (増加-減少) は▲ 8.7 と、前期に比べマイナス幅は 4.6 ポイント縮小した。
- ⑥雇用の水準  
雇用の水準D I (過剰-不足) は▲ 25.6 と、前期に比べマイナス幅は 7.4 ポイント拡大した。

### 《来期の見通し》

- ①業況  
業況D I (好転-悪化) は▲ 32.4 と、今期に比べマイナス幅は 5.4 ポイント拡大する見通しである。

## ②生産

生産D I（増加－減少）は▲ 30.0 と、今期に比べマイナス幅は 10.0 ポイント縮小する見通しである。

## ③売上

売上D I（増加－減少）は▲ 35.1 と、今期に比べマイナス幅は 1.7 ポイント縮小する見通しである。

## ④経常利益

経常利益D I（好転－悪化）は▲ 34.3 と、今期に比べマイナス幅は 10.0 ポイント拡大する見通しである。

## ⑤在庫数量

在庫数量D I（増加－減少）は▲ 8.7 と、今期と変わらない見通しである。

## ⑥雇用の水準

雇用の水準D I（過剰－不足）は▲ 23.1 と、今期に比べマイナス幅は 2.5 ポイント縮小する見通しである。

### 《企業からの回答による今期の状況判断（前期比）》

#### ①製造業（悪化傾向）

調査対象のうち 10 社の業況は、好転が 1 社、不変が 5 社、悪化が 4 社であった。現状 DI は、生産▲40（前期▲25）、売上▲50（前期▲27）、採算▲30（前期▲18）、業況▲30（前期▲27）、雇用 0（前期▲18）で、前期比では、生産、売上、採算、業況の各項目でマイナス幅が拡大し、雇用は不足から適正值となった。

化学製品製造業者では、営業エリアの広がりや競争力確保のための投資および省エネ投資が効果となって、売上・採算が好転している。繊維工業者では、売上が減少しているが、高付加価値商品の取組みで利益は確保している。別の繊維工業者においても売上は減少しているが、商品の海外展開に取り組み、業況の好転を見込んでいる。一方、輸送用機械器具製造業者では、売上・採算が悪化し、在庫も増加している。

#### ②建設業（改善傾向）

調査対象のうち 7 社の業況は、好転が 1 社、不変が 4 社、悪化が 2 社であった。現状 DI は、売上▲14（前期▲43）、採算 0（前期▲14）、業況▲14（前期▲14）、雇用▲57（前期▲13）で、前期比では、業況は横ばいであったものの、売上、採算のマイナス幅が縮小し、雇用の不足感が強まった。

土木工事業者では、公共工事予算の減少で売上が減少、単価の低下によって採算が悪化している。職別工事業者では、地元での公共工事や民間建築が低迷していることで売上が減少している。一方、土木建築工事業者では、前期からの繰越工事をはじめとして県内で発注される工事を確保できており、売上が増加している。別の土木建築工事業者でも、先行きの見通しは慎重ながら建築工事を確保し、売上が増加している。

#### ③卸売業（改善傾向）

調査対象のうち 4 社の業況は、不変が 3 社、悪化が 1 社であった。現状 DI は、売上▲25（前期▲100）、採算▲50（前期▲50）、業況▲25（前期▲50）、雇用 25（前期 0）で、前期比では、採算は横ばいであったものの、売上、業況のマイナス幅が縮小した。雇用は適正值から過剰となった。

再生資源卸売業者では、地元の業況低迷により、売上・採算が悪化している。食料・飲料卸売業者では、熊本地震の影響で販売が減少したほか、仕入価格の上昇で採算が悪化している。



一方、建材卸売業者では、先行きの見通しは厳しいものの、現状は地元企業からの受注を確保できており、業況は横ばいを維持している。資材関連等卸売業者では、地元企業からの継続した受注を確保し、売上は横ばいを維持している。

#### ④小売業（悪化傾向）

調査対象のうち9社の業況は、不変が4社、悪化が5社であった。現状DIは、売上▲67（前期▲75）、採算▲44（前期▲25）、業況▲56（前期▲50）、雇用▲50（前期▲20）で、前期比では、売上のマイナス幅が縮小したものの、採算、業況のマイナス幅が拡大した。雇用は不足感が強まった。

生活関連等小売業者では、春先需要で売上が増加しているものの、地元での購買の減少懸念があり、先行きの見通しは横ばいとしている。燃料小売業者では、高齢化にともなう客数の減少で、売上が減少している。生活関連等小売業者では、景気の悪化とともに消費者のデフレ傾向が戻ってきており、売上・採算が悪化している。

#### ⑤サービス業（悪化傾向）

調査対象のうち7社の業況は、好転が1社、不変が5社、悪化が1社であった。現状DIは、売上▲13（前期0）、採算0（前期14）、業況0（前期▲14）、雇用▲25（前期▲29）で、前期比では、業況のマイナス幅は縮小したが、売上のマイナス幅が拡大し、採算のプラス幅が縮小した。雇用は引き続き不足となった。

物品賃貸業者では、高齢人口の増加で介護品関連の売上・採算が好転しているが、介護保険法の改正内容によっては、先行きの採算が悪化する可能性を残している。自動車整備業者では、取引先の減少と大口取引先の減車で売上が減少しているものの、新規の得意先を確保して改善を見込んでいる。スポーツ施設運営業者では、業況に大きな変動がなく、横ばいで推移している。一方、イベント運営業者では、顧客の需要の変化や季節要因から、売上が減少している。

#### ⑥全産業（悪化傾向）

調査対象のうち37社の業況は、好転が3社、不変が21社、悪化が13社であった。現状DIは、生産▲40（前期▲25）、売上▲37（前期▲35）、採算▲24（前期▲13）、業況▲27（前期▲26）、雇用▲26（前期▲18）で、前期比では、生産、売上、採算、業況の各項目でマイナス幅が拡大した。雇用は不足感が強まった。

製造業については、営業エリアの拡大などで売上・採算が好転している業者があるほか、高付加価値商品の取組みで利益を確保している業者があるものの、全体としては生産・売上の状況が鈍く、悪化傾向にある。建設業については、県内で発注される工事を確保できており、売上が増加している業者があるなど、改善傾向にある。卸売業については、全体として低水準にあるものの、現状は地元企業からの受注が確保できているなどマイナス幅が縮小して、改善傾向にある。小売業については、高齢化の進行、若年層の流出等による客数の減少や消費者の低価格志向への回帰などで売上・採算に厳しさが窺えるなど、悪化傾向にある。サービス業については、人口の減少から運営面に伸びがなく、先行きの見通しに慎重な姿勢を取る業者があるなど、悪化傾向にある。

以上の状況から、高島地域では総じて悪化傾向にある。

		生産 DI (「増加」-「減少」)				売上 DI (「増加」-「減少」)				経常利益 DI (「好転」-「悪化」)				
		実績			来期見通し	実績			来期見通し	実績			来期見通し	
		2015年	2016年			2015年	2016年			2015年	2016年			
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	
業種	規模	全体	▲11.0 (▲2.9)	▲12.7 (▲12.5)	▲21.0 (▲13.6)	▲19.3 (▲19.3)	▲14.9 (▲5.1)	▲10.2 (▲18.0)	▲18.6 (▲15.1)	▲23.2 (▲23.2)	▲19.8 (▲14.2)	▲10.7 (▲20.1)	▲17.3 (▲18.8)	▲23.9 (▲23.9)
	大企業	▲3.4 (25.0)	▲11.1 (▲6.9)	▲6.7 (0.0)	(0.0)	▲4.3 (11.1)	▲13.2 (▲15.9)	▲2.6 (▲9.0)	(▲3.9)	▲7.2 (▲1.2)	▲8.8 (▲14.0)	▲5.1 (▲12.1)	▲6.5 (▲12.1)	
	中小企業	▲11.8 (▲7.2)	▲12.9 (▲13.1)	▲22.4 (▲15.3)	▲21.3 (▲21.3)	▲16.0 (▲7.4)	▲9.8 (▲18.2)	▲20.4 (▲15.9)	▲25.3 (▲25.3)	▲21.2 (▲16.0)	▲10.9 (▲20.7)	▲18.7 (▲19.7)	▲25.8 (▲25.8)	
	製造業	全体	▲11.0 (▲2.9)	▲12.7 (▲12.5)	▲21.0 (▲13.6)	▲19.3 (▲19.3)	▲13.5 (▲5.8)	▲13.6 (▲18.0)	▲20.5 (▲16.2)	▲24.0 (▲24.0)	▲20.6 (▲17.2)	▲19.5 (▲20.4)	▲21.1 (▲17.7)	▲23.9 (▲23.9)
		大企業	▲3.4 (25.0)	▲11.1 (▲6.9)	▲6.7 (0.0)	(0.0)	▲6.9 (14.3)	▲19.2 (▲21.4)	0.0 (▲15.4)	(0.0)	▲17.2 (0.0)	▲30.8 (▲9.1)	▲11.8 (▲23.1)	(0.0)
		中小企業	▲11.8 (▲7.2)	▲12.9 (▲13.1)	▲22.4 (▲15.3)	▲21.3 (▲21.3)	▲14.2 (▲8.8)	▲13.0 (▲17.7)	▲22.8 (▲16.3)	▲26.7 (▲26.7)	▲20.9 (▲19.7)	▲18.2 (▲21.5)	▲22.1 (▲17.0)	▲26.6 (▲26.6)
	建設業	全体	-	-	-	-	▲24.2 (▲14.6)	0.0 (▲24.4)	▲19.8 (▲22.4)	(▲30.4)	▲27.8 (▲15.6)	0.0 (▲23.5)	▲13.2 (▲15.5)	▲33.3 (▲15.5)
		大企業	-	-	-	-	0.0 (▲100.0)	▲50.0 (▲14.3)	▲37.5 (▲25.0)	(▲14.3)	▲33.3 (▲100.0)	▲25.0 (20.0)	▲25.0 (▲25.0)	▲25.0 (▲14.3)
		中小企業	-	-	-	-	▲26.2 (▲12.8)	2.4 (▲25.3)	▲18.4 (▲22.2)	(▲31.6)	▲27.4 (▲13.8)	1.2 (▲27.0)	▲12.2 (▲15.0)	▲34.7 (▲15.0)
	卸売業	全体	-	-	-	-	▲33.3 (▲8.1)	▲21.6 (▲28.6)	▲19.6 (▲10.5)	(▲22.2)	▲37.3 (▲16.2)	▲13.2 (▲27.3)	▲20.4 (▲19.4)	▲26.9 (▲19.4)
		大企業	-	-	-	-	▲60.0 (12.5)	▲12.5 (▲20.0)	▲50.0 (0.0)	(▲66.7)	▲60.0 (0.0)	0.0 (▲40.0)	▲50.0 (14.3)	▲50.0 (▲50.0)
		中小企業	-	-	-	-	▲30.4 (▲13.8)	▲24.1 (▲29.5)	▲16.0 (▲13.3)	(▲16.7)	▲34.8 (▲20.7)	▲16.7 (▲25.6)	▲16.7 (▲27.6)	▲23.9 (▲27.6)
小売業	全体	-	-	-	-	▲21.9 (▲11.1)	▲22.0 (▲17.2)	▲26.3 (▲24.5)	(▲28.0)	▲4.7 (▲20.0)	▲21.6 (▲11.5)	▲10.5 (▲36.0)	▲22.7 (▲22.7)	
	大企業	-	-	-	-	▲28.6 (18.2)	0.0 (▲14.3)	30.8 (0.0)	(7.7)	0.0 (▲9.1)	0.0 (0.0)	30.8 (0.0)	▲7.7 (0.0)	
	中小企業	-	-	-	-	▲21.1 (▲20.6)	▲28.2 (▲17.5)	▲38.1 (▲31.6)	(▲35.5)	▲5.3 (▲23.5)	▲27.5 (▲12.7)	▲19.0 (▲46.2)	▲25.8 (▲25.8)	
サービス業	全体	-	-	-	-	▲5.9 (2.6)	▲4.8 (▲12.8)	▲12.3 (▲8.8)	(▲17.2)	▲15.5 (▲7.3)	0.0 (▲19.6)	▲15.1 (▲17.1)	▲19.1 (▲19.1)	
	大企業	-	-	-	-	18.2 (12.0)	▲5.3 (▲9.1)	0.0 (▲5.6)	(5.9)	22.7 (8.0)	15.8 (▲26.3)	5.9 (▲11.1)	(0.0)	
	中小企業	-	-	-	-	▲8.9 (1.2)	▲4.8 (▲13.3)	▲13.3 (▲9.1)	(▲19.2)	▲20.2 (▲9.6)	▲1.8 (▲18.8)	▲16.8 (▲17.8)	▲20.7 (▲20.7)	

注：( )内は1期前における当期見通し

		業況 DI (「好転」-「悪化」)				在庫数量 DI (「増加」-「減少」)				資金繰り DI (「好転」-「悪化」)				
		実績			来期見通し	実績			来期見通し	実績			来期見通し	
		2015年	2016年			2015年	2016年			2015年	2016年			
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	
業種	規模	全体	▲15.1 (▲8.3)	▲10.2 (▲16.8)	▲14.5 (▲16.0)	▲19.3 (▲19.3)	▲7.3 (▲2.5)	▲7.5 (▲10.3)	▲6.5 (▲13.0)	(▲12.6)	▲4.0 (▲5.7)	▲2.8 (▲9.2)	▲6.0 (▲8.7)	▲10.2 (▲10.2)
	大企業	▲2.9 (5.0)	▲2.9 (▲10.5)	1.3 (▲7.6)	(0.0)	10.3 (9.8)	0.0 (▲5.3)	▲8.9 (▲16.7)	▲15.6 (▲15.6)	8.6 (2.9)	8.6 (5.2)	▲1.5 (1.7)	(0.0)	
	中小企業	▲16.4 (▲10.2)	▲11.2 (▲17.5)	▲16.2 (▲17.0)	▲21.4 (▲21.4)	▲9.2 (▲4.8)	▲8.6 (▲10.9)	▲6.2 (▲12.4)	(▲12.2)	▲5.1 (▲6.7)	▲4.0 (▲10.5)	▲6.4 (▲9.8)	▲11.1 (▲11.1)	
	製造業	全体	▲16.7 (▲7.0)	▲13.6 (▲18.3)	▲17.4 (▲12.1)	▲20.5 (▲20.5)	▲7.1 (▲1.6)	▲6.9 (▲8.7)	▲3.8 (▲11.7)	(▲10.0)	▲5.6 (▲1.1)	▲5.2 (▲9.6)	▲7.2 (▲10.2)	▲10.3 (▲10.3)
		大企業	▲10.3 (8.8)	▲15.4 (▲13.6)	▲8.8 (▲7.7)	▲5.9 (▲5.9)	3.4 (6.1)	4.0 (▲10.7)	▲3.4 (▲12.0)	▲13.8 (▲13.8)	▲4.5 (6.5)	▲4.5 (0.0)	▲7.7 (0.0)	▲3.8 (▲3.8)
		中小企業	▲17.3 (▲9.2)	▲13.4 (▲18.7)	▲18.4 (▲12.6)	▲22.1 (▲22.1)	▲8.3 (▲2.7)	▲8.3 (▲8.5)	▲3.9 (▲11.6)	(▲9.6)	▲5.7 (▲2.1)	▲5.2 (▲10.4)	▲7.2 (▲11.2)	▲10.9 (▲10.9)
	建設業	全体	▲17.8 (▲18.6)	▲8.2 (▲17.6)	▲10.8 (▲19.8)	▲22.0 (▲22.0)	-	-	-	-	▲2.2 (▲13.7)	7.9 (▲7.8)	▲3.8 (1.2)	▲14.6 (▲14.6)
		大企業	50.0 (▲100.0)	0.0 (40.0)	14.3 (0.0)	(28.6)	-	-	-	-	0.0 (▲50.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	(0.0)
		中小企業	▲22.6 (▲16.8)	▲8.6 (▲22.2)	▲12.6 (▲20.8)	▲25.8 (▲25.8)	-	-	-	-	▲2.3 (▲12.9)	8.1 (▲8.2)	▲4.0 (1.2)	▲15.3 (▲15.3)
	卸売業	全体	▲32.0 (▲13.5)	▲13.2 (▲20.5)	▲18.5 (▲19.4)	▲18.5 (▲18.5)	▲10.6 (▲15.6)	▲2.9 (▲17.0)	▲14.8 (▲17.6)	(▲21.2)	▲5.9 (▲2.8)	▲5.9 (0.0)	▲11.9 (▲17.6)	▲12.3 (▲12.3)
		大企業	▲80.0 (▲12.5)	0.0 (▲60.0)	▲16.7 (0.0)	▲33.3 (▲33.3)	▲66.7 (14.3)	0.0 (▲66.7)	▲50.0 (▲28.6)	(▲50.0)	0.0 (16.7)	60.0 (0.0)	0.0 (40.0)	(0.0)
		中小企業	▲26.7 (▲13.8)	▲16.7 (▲15.4)	▲18.8 (▲24.1)	▲16.7 (▲16.7)	▲6.8 (▲24.0)	▲3.7 (▲13.6)	▲10.4 (▲14.8)	(▲17.4)	▲6.4 (▲6.7)	▲17.2 (0.0)	▲13.2 (▲27.6)	▲13.7 (▲13.7)
小売業	全体	▲11.3 (▲15.9)	▲27.5 (▲20.3)	▲23.3 (▲36.0)	▲20.5 (▲20.5)	▲5.5 (2.6)	▲14.0 (▲13.0)	▲12.1 (▲16.3)	(▲17.9)	▲12.1 (▲6.5)	▲8.0 (▲13.6)	▲9.1 (▲18.8)	▲6.5 (▲6.5)	
	大企業	▲14.3 (0.0)	9.1 (0.0)	0.0 (▲9.1)	(7.7)	71.4 (18.2)	▲10.0 (42.9)	0.0 (▲20.0)	(0.0)	14.3 (▲11.1)	11.1 (0.0)	0.0 (0.0)	(0.0)	
	中小企業	▲10.9 (▲21.2)	▲37.5 (▲22.6)	▲28.3 (▲43.6)	▲26.7 (▲26.7)	▲16.7 (▲3.6)	▲15.2 (▲21.3)	▲14.3 (▲15.2)	(▲21.1)	▲15.3 (▲5.4)	▲12.2 (▲15.3)	▲10.8 (▲23.1)	▲7.7 (▲7.7)	
サービス業	全体	▲8.5 (▲2.1)	▲1.1 (▲12.4)	▲7.8 (▲13.4)	▲16.1 (▲16.1)	-	-	-	-	0.5 (▲8.5)	▲2.7 (▲9.9)	▲2.7 (▲7.1)	▲8.6 (▲8.6)	
	大企業	13.6 (16.0)	5.3 (▲10.5)	23.5 (▲11.1)	(5.9)	-	-	-	-	25.0 (4.5)	10.5 (15.0)	6.3 (▲5.3)	(6.3)	
	中小企業	▲11.2 (▲4.8)	▲1.8 (▲12.6)	▲10.4 (▲13.7)	▲17.9 (▲17.9)	-	-	-	-	▲2.2 (▲10.2)	▲4.1 (▲12.6)	▲3.3 (▲7.3)	▲9.8 (▲9.8)	

業種	規模	引合 DI (「活発」-「低調」)				雇用(従業員)の水準 DI (「過剰」-「不足」)				設備投資実施企業割合				
		実績			来期見通し	実績			来期見通し	実績			来期見通し	
		2015年		2016年		2015年		2016年		2015年		2016年		来期見通し
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	
	全体	▲13.8 (▲7.9)	▲11.3 (▲5.5)	▲18.0 (▲15.7)	(▲19.1)	▲28.2 (▲29.2)	▲28.4 (▲28.7)	▲23.5 (▲26.6)	(▲27.1)	35.0% (4.7%)	32.5% (5.6%)	29.9% (3.9%)	(5.8%)	
	大企業	▲10.4 (3.9)	▲7.6 (3.4)	▲7.8 (▲7.5)	(▲4.0)	▲30.4 (▲23.4)	▲20.3 (▲36.2)	▲25.6 (▲18.8)	(▲28.6)	53.0% (4.8%)	37.9% (5.7%)	51.4% (4.5%)	(5.3%)	
	中小企業	▲14.2 (▲9.4)	▲11.7 (▲6.5)	▲19.1 (▲16.8)	(▲20.7)	▲27.9 (▲30.0)	▲29.4 (▲27.9)	▲23.2 (▲27.6)	(▲27.0)	33.2% (4.6%)	31.9% (5.6%)	27.7% (3.8%)	(5.8%)	
業種	製造業	全体	▲12.1 (▲2.2)	▲7.0 (0.8)	▲19.9 (▲9.4)	(▲19.3)	▲25.3 (▲20.4)	▲22.5 (▲22.8)	▲13.5 (▲17.3)	(▲16.2)	43.6% (1.4%)	41.1% (1.3%)	36.4% (2.0%)	(1.2%)
		大企業	▲17.9 (0.0)	▲15.4 (8.7)	▲8.8 (▲11.5)	(0.0)	▲24.1 (▲9.1)	0.0 (▲26.1)	▲14.7 (3.6)	(▲21.2)	67.9% (2.6%)	52.0% (3.3%)	71.0% (0.0%)	(0.0%)
		中小企業	▲11.5 (▲2.5)	▲6.1 (0.0)	▲21.2 (▲9.2)	(▲21.3)	▲25.4 (▲21.9)	▲25.2 (▲22.5)	▲13.3 (▲19.9)	(▲15.7)	41.2% (1.2%)	39.8% (1.1%)	32.8% (2.2%)	(1.3%)
	建設業	全体	▲20.2 (▲21.6)	▲12.2 (▲6.0)	▲18.7 (▲23.6)	(▲19.2)	▲28.7 (▲33.7)	▲39.3 (▲32.4)	▲27.1 (▲40.9)	(▲32.7)	19.3% (1.0%)	23.5% (6.5%)	19.0% (3.3%)	(5.6%)
		大企業	16.7 (▲50.0)	▲25.0 (60.0)	▲14.3 (▲25.0)	(0.0)	0.0 (0.0)	▲50.0 (▲40.0)	▲14.3 (▲50.0)	(▲14.3)	33.3% (0.0%)	0.0% (0.0%)	16.7% (25.0%)	(0.0%)
		中小企業	▲22.7 (▲21.1)	▲11.6 (▲11.3)	▲19.0 (▲23.5)	(▲20.6)	▲30.7 (▲34.4)	▲38.8 (▲31.7)	▲28.0 (▲40.5)	(▲34.0)	18.3% (1.0%)	24.7% (7.0%)	19.1% (2.3%)	(6.0%)
	卸売業	全体	▲28.8 (▲27.0)	▲35.1 (▲6.7)	▲25.0 (▲31.6)	(▲25.0)	0.0 (▲16.2)	▲16.7 (▲4.4)	▲10.3 (▲16.7)	(▲10.5)	25.0% (13.9%)	23.7% (11.5%)	21.8% (5.4%)	(10.7%)
		大企業	▲40.0 (0.0)	▲16.7 (▲20.0)	▲33.3 (▲14.3)	(▲33.3)	▲20.0 (▲12.5)	▲14.3 (▲20.0)	0.0 (▲28.6)	(16.7)	0.0% (0.0%)	14.3% (0.0%)	16.7% (14.3%)	(0.0%)
		中小企業	▲27.7 (▲34.5)	▲38.7 (▲5.0)	▲24.1 (▲35.5)	(▲24.1)	2.2 (▲17.2)	▲17.2 (▲2.5)	▲11.5 (▲13.8)	(▲13.7)	27.3% (17.2%)	25.8% (12.8%)	22.4% (3.3%)	(12.0%)
	小売業	全体	▲19.0 (▲13.0)	▲18.0 (▲15.0)	▲20.3 (▲18.0)	(▲21.6)	▲35.4 (▲44.7)	▲25.0 (▲33.9)	▲42.3 (▲26.9)	(▲44.9)	30.2% (22.4%)	23.3% (18.2%)	30.6% (14.0%)	(23.6%)
		大企業	0.0 (10.0)	10.0 (0.0)	0.0 (10.0)	(0.0)	▲57.1 (▲63.6)	▲45.5 (▲66.7)	▲53.8 (▲45.5)	(▲61.5)	33.3% (16.7%)	40.0% (14.3%)	41.7% (9.1%)	(33.3%)
		中小企業	▲21.1 (▲19.4)	▲25.0 (▲16.7)	▲24.6 (▲25.0)	(▲26.2)	▲32.8 (▲38.9)	▲19.5 (▲30.4)	▲40.0 (▲22.0)	(▲41.5)	29.8% (24.3%)	18.2% (18.6%)	28.3% (15.4%)	(21.7%)
サービス業	全体	▲8.2 (▲4.2)	▲10.2 (▲10.8)	▲12.1 (▲16.8)	(▲16.5)	▲36.8 (▲38.3)	▲34.4 (▲39.6)	▲33.8 (▲34.4)	(▲39.1)	32.5% (5.0%)	29.1% (6.4%)	26.8% (3.7%)	(5.8%)	
	大企業	▲4.5 (14.3)	0.0 (▲10.5)	0.0 (▲5.0)	(▲5.9)	▲40.9 (▲30.4)	▲31.6 (▲42.1)	▲38.9 (▲26.3)	(▲38.9)	54.5% (4.0%)	35.0% (9.5%)	46.7% (0.0%)	(0.0%)	
	中小企業	▲8.6 (▲6.4)	▲11.4 (▲10.8)	▲13.0 (▲18.2)	(▲17.4)	▲36.4 (▲39.4)	▲34.7 (▲39.3)	▲33.3 (▲35.3)	(▲39.1)	29.8% (5.1%)	28.4% (6.1%)	25.3% (4.1%)	(6.3%)	

注：( )内は1期前における当期見通し

業種	規模	長期資金借入難易度 DI (「容易」-「困難」)				短期資金借入難易度 DI (「容易」-「困難」)				採算(経常利益)の水準DI(「黒字」-「赤字」)				
		実績			来期見通し	実績			来期見通し	実績			来期見通し	
		2015年		2016年		2015年		2016年		2015年		2016年		来期見通し
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	
	全体	9.5 (4.3)	13.0 (1.0)	12.9 (10.8)	(9.6)	14.0 (9.5)	15.3 (3.3)	17.8 (13.9)	(14.1)	26.7 (24.2)	27.5 (21.8)	22.0 (21.4)	(18.7)	
	大企業	14.3 (11.1)	14.8 (2.2)	11.3 (14.8)	(11.3)	14.5 (14.1)	16.7 (4.4)	11.3 (18.5)	(8.1)	50.7 (50.6)	55.1 (45.5)	43.4 (47.1)	(48.7)	
	中小企業	9.1 (3.5)	12.8 (0.9)	13.0 (10.3)	(9.5)	13.9 (8.9)	15.1 (3.2)	18.4 (13.4)	(14.7)	24.3 (20.6)	24.1 (19.4)	19.8 (18.2)	(15.6)	
業種	製造業	全体	8.3 (7.8)	11.4 (▲0.8)	11.0 (9.2)	(7.7)	12.5 (12.9)	14.8 (0.0)	16.0 (13.9)	(12.9)	31.2 (29.3)	26.3 (24.8)	22.4 (27.3)	(19.2)
		大企業	9.5 (7.4)	▲5.0 (0.0)	4.0 (▲5.0)	(4.0)	9.5 (7.4)	0.0 (0.0)	8.0 (0.0)	(0.0)	57.1 (47.1)	51.9 (48.1)	26.5 (37.0)	(38.2)
		中小企業	8.2 (7.8)	12.8 (▲0.9)	11.6 (10.6)	(8.1)	12.7 (13.6)	16.1 (0.0)	16.7 (15.2)	(14.0)	28.7 (26.9)	23.2 (22.5)	22.0 (26.1)	(17.1)
	建設業	全体	11.2 (▲3.2)	23.0 (6.3)	11.9 (14.5)	(7.0)	13.6 (9.7)	25.6 (9.4)	22.7 (20.2)	(17.7)	17.0 (19.8)	32.2 (8.9)	23.1 (22.7)	(9.5)
		大企業	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	20.0 (0.0)	(20.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	(0.0)	50.0 (▲100.0)	▲25.0 (66.7)	85.7 (▲25.0)	(71.4)
		中小企業	11.9 (▲3.2)	23.8 (6.7)	11.5 (15.0)	(6.3)	14.5 (9.8)	26.5 (10.0)	23.9 (21.0)	(18.7)	14.8 (22.3)	34.9 (4.8)	18.8 (25.0)	(5.1)
卸売業	全体	8.2 (▲3.1)	6.3 (9.5)	18.2 (3.1)	(14.8)	12.2 (0.0)	9.1 (11.9)	20.0 (12.1)	(18.9)	5.9 (16.2)	34.2 (12.0)	15.3 (19.4)	(15.5)	
	大企業	0.0 (0.0)	25.0 (▲25.0)	16.7 (50.0)	(16.7)	0.0 (16.7)	40.0 (0.0)	16.7 (60.0)	(16.7)	▲20.0 (75.0)	85.7 (▲20.0)	33.3 (66.7)	(50.0)	
	中小企業	8.9 (▲3.7)	3.6 (13.2)	18.4 (▲3.6)	(14.6)	13.3 (▲3.7)	3.6 (13.2)	20.4 (3.6)	(19.1)	8.7 (0.0)	22.6 (15.6)	13.2 (10.0)	(11.5)	
小売業	全体	14.3 (6.7)	20.8 (8.3)	21.1 (19.6)	(22.5)	23.0 (13.0)	18.8 (15.5)	24.3 (13.0)	(24.3)	33.3 (8.5)	13.7 (26.9)	20.8 (▲2.0)	(19.5)	
	大企業	28.6 (11.1)	55.6 (16.7)	27.3 (55.6)	(27.3)	28.6 (22.2)	55.6 (16.7)	27.3 (55.6)	(27.3)	71.4 (63.6)	54.5 (42.9)	83.3 (54.5)	(75.0)	
	中小企業	12.5 (5.6)	12.8 (7.4)	20.0 (10.8)	(21.7)	22.2 (10.8)	10.3 (15.4)	23.7 (2.7)	(23.7)	28.8 (▲8.3)	2.5 (25.0)	9.2 (▲17.5)	(9.2)	
サービス業	全体	9.3 (4.0)	9.4 (▲2.9)	12.1 (10.2)	(8.1)	14.1 (5.2)	11.2 (▲0.6)	15.5 (11.4)	(9.5)	27.3 (24.2)	29.2 (23.9)	23.1 (19.7)	(22.8)	
	大企業	21.1 (19.0)	16.7 (6.7)	6.7 (11.1)	(6.7)	22.2 (19.0)	11.8 (6.7)	6.7 (11.8)	(6.7)	52.4 (54.5)	65.0 (52.4)	35.3 (65.0)	(41.2)	
	中小企業	8.0 (1.9)	8.6 (▲3.9)	12.5 (10.1)	(8.2)	13.2 (3.3)	11.2 (▲1.3)	16.1 (11.3)	(9.7)	24.5 (20.3)	25.0 (20.6)	22.2 (14.3)	(21.3)	

	大津地域				南部地域				甲賀地域			
	実績			来期見通し	実績			来期見通し	実績			来期見通し
	2015年	2016年			2015年	2016年			2015年	2016年		
10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	
生産 DI (「増加」-「減少」)	4.8 (▲ 4.0)	▲ 37.5 (▲ 19.0)	▲ 42.9 (▲ 9.1)	(▲ 35.0)	▲ 4.5 (▲ 3.1)	▲ 6.3 (▲ 12.3)	▲ 1.4 (▲ 20.0)	(▲ 7.2)	▲ 12.3 (▲ 24.0)	▲ 13.3 (0.0)	▲ 18.6 (▲ 11.4)	(▲ 12.1)
売上 DI (「増加」-「減少」)	▲ 13.5 (▲ 8.9)	▲ 5.7 (▲ 8.8)	▲ 21.1 (▲ 4.9)	(▲ 17.4)	▲ 13.6 (7.3)	▲ 7.3 (▲ 18.8)	▲ 12.0 (▲ 16.0)	(▲ 14.9)	▲ 11.8 (▲ 22.0)	▲ 10.8 (▲ 14.2)	▲ 16.5 (▲ 19.5)	(▲ 23.9)
経常利益 DI (「好転」-「悪化」)	▲ 23.5 (▲ 16.2)	▲ 6.7 (▲ 18.0)	▲ 22.8 (▲ 12.9)	(▲ 23.6)	▲ 13.1 (▲ 2.2)	▲ 11.5 (▲ 16.1)	▲ 16.6 (▲ 20.2)	(▲ 19.6)	▲ 20.2 (▲ 28.0)	▲ 15.1 (▲ 17.0)	▲ 8.7 (▲ 24.1)	(▲ 23.0)
業況 DI (「好転」-「悪化」)	▲ 16.5 (▲ 10.5)	▲ 4.7 (▲ 10.0)	▲ 12.5 (▲ 7.8)	(▲ 11.0)	▲ 12.7 (6.8)	▲ 10.8 (▲ 18.1)	▲ 9.1 (▲ 15.4)	(▲ 17.1)	▲ 14.5 (▲ 22.0)	▲ 15.4 (▲ 12.8)	▲ 18.1 (▲ 21.2)	(▲ 24.3)
在庫数量 DI (「増加」-「減少」)	▲ 3.0 (▲ 5.6)	0.0 (▲ 18.2)	▲ 15.9 (▲ 2.9)	(▲ 16.7)	▲ 3.8 (14.3)	2.9 (▲ 11.4)	▲ 9.0 (▲ 9.1)	(▲ 9.1)	▲ 15.4 (▲ 1.7)	▲ 9.1 (▲ 9.5)	▲ 9.0 (▲ 13.2)	(▲ 13.4)
雇用(従業員)の水準 DI (「過剰」-「不足」)	▲ 21.0 (▲ 23.3)	▲ 26.0 (▲ 23.7)	▲ 25.4 (▲ 25.5)	(▲ 29.8)	▲ 30.9 (▲ 32.1)	▲ 25.0 (▲ 32.4)	▲ 26.9 (▲ 22.1)	(▲ 32.7)	▲ 29.6 (▲ 32.0)	▲ 30.1 (▲ 32.3)	▲ 23.1 (▲ 26.7)	(▲ 30.8)

	東近江地域				湖東地域				湖北地域			
	実績			来期見通し	実績			来期見通し	実績			来期見通し
	2015年	2016年			2015年	2016年			2015年	2016年		
10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	
生産 DI (「増加」-「減少」)	▲ 18.8 (1.8)	▲ 18.0 (▲ 16.2)	▲ 31.6 (▲ 4.2)	(▲ 24.4)	▲ 4.4 (31.3)	6.3 (▲ 22.7)	▲ 18.4 (▲ 9.7)	(▲ 29.2)	▲ 35.4 (3.2)	▲ 12.0 (▲ 17.0)	▲ 24.5 (▲ 16.0)	(▲ 18.8)
売上 DI (「増加」-「減少」)	▲ 21.2 (0.9)	▲ 17.3 (▲ 21.1)	▲ 21.9 (▲ 14.9)	(▲ 20.0)	▲ 12.5 (6.9)	▲ 1.2 (▲ 33.0)	▲ 16.2 (▲ 16.9)	(▲ 38.8)	▲ 23.9 (▲ 16.4)	▲ 10.3 (▲ 14.6)	▲ 23.3 (▲ 7.8)	(▲ 29.2)
経常利益 DI (「好転」-「悪化」)	▲ 24.4 (▲ 14.5)	▲ 18.6 (▲ 35.7)	▲ 20.4 (▲ 15.0)	(▲ 20.7)	▲ 19.5 (2.9)	4.7 (▲ 16.2)	▲ 13.3 (▲ 21.7)	(▲ 29.4)	▲ 28.6 (▲ 26.0)	▲ 15.2 (▲ 18.7)	▲ 20.2 (▲ 9.0)	(▲ 28.9)
業況 DI (「好転」-「悪化」)	▲ 16.0 (▲ 7.8)	▲ 15.5 (▲ 26.5)	▲ 17.8 (▲ 13.9)	(▲ 14.8)	▲ 17.2 (0.0)	3.5 (▲ 16.2)	▲ 10.7 (▲ 18.1)	(▲ 23.8)	▲ 22.0 (▲ 23.6)	▲ 12.8 (▲ 16.2)	▲ 18.4 (▲ 13.5)	(▲ 24.1)
在庫数量 DI (「増加」-「減少」)	▲ 7.4 (▲ 11.6)	▲ 6.6 (▲ 13.9)	▲ 4.3 (▲ 11.9)	(▲ 11.8)	▲ 3.4 (▲ 5.6)	▲ 20.5 (1.7)	0.0 (▲ 34.2)	(▲ 10.9)	▲ 10.2 (2.4)	▲ 17.6 (▲ 9.1)	▲ 1.9 (▲ 17.6)	(▲ 18.9)
雇用(従業員)の水準 DI (「過剰」-「不足」)	▲ 24.4 (▲ 31.6)	▲ 33.3 (▲ 30.5)	▲ 20.7 (▲ 30.5)	(▲ 23.7)	▲ 37.1 (▲ 49.3)	▲ 37.2 (▲ 33.3)	▲ 22.2 (▲ 34.1)	(▲ 23.6)	▲ 21.3 (▲ 13.3)	▲ 22.8 (▲ 20.3)	▲ 18.7 (▲ 27.8)	(▲ 18.0)

	高島地域			
	実績			来期見通し
	2015年	2016年		
10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	
生産 DI (「増加」-「減少」)	50.0 (▲ 31.3)	▲ 25.0 (16.7)	▲ 40.0 (▲ 41.7)	(▲ 30.0)
売上 DI (「増加」-「減少」)	2.6 (▲ 14.3)	▲ 35.5 (▲ 13.9)	▲ 36.8 (▲ 46.9)	(▲ 35.1)
経常利益 DI (「好転」-「悪化」)	▲ 5.3 (▲ 22.9)	▲ 12.9 (▲ 17.6)	▲ 24.3 (▲ 46.9)	(▲ 34.3)
業況 DI (「好転」-「悪化」)	0.0 (▲ 5.7)	▲ 25.8 (▲ 15.6)	▲ 27.0 (▲ 37.5)	(▲ 32.4)
在庫数量 DI (「増加」-「減少」)	▲ 5.0 (▲ 26.3)	▲ 13.3 (▲ 21.1)	▲ 8.7 (6.7)	(▲ 8.7)
雇用(従業員)の水準 DI (「過剰」-「不足」)	▲ 38.5 (▲ 14.7)	▲ 18.2 (▲ 18.2)	▲ 25.6 (▲ 12.1)	(▲ 23.1)

注：( )内は1期前における当期見通し

## ■ 景 気 調 査

## 現在の景気の水準について

全体の景気判断では、「良い」と「やや良い」を合わせた割合が12%である一方、「やや悪い」と「悪い」を合わせた割合は3倍以上の37%を占めている。また、「どちらとも言えない」が51%と半数を超えている。

構成比では、「どちらとも言えない」の51%がもっとも多く、次に「やや悪い」の31%が多くなっている。続いて、「やや良い」は10%、「悪い」は6%、「良い」は2%であった。

業種別にみると、販売関連、サービス関連いずれも、「やや悪い」と「悪い」を合わせた割合が「良い」と「やや良い」を合わせた割合より多く、特に販売関連では「良い」と「やや良い」を合わせた割合がわずかに10%と著しく少ない結果となった。一方、雇用関連では「良い」と「やや良い」を合わせた割合および「やや悪い」と「悪い」を合わせた割合がともに8%で、「どちらとも言えない」の83%がもっとも多く、不透明な結果となった。(図表1)

図表1 構成比1 (現在の景気)

	良い	やや良い	どちらとも言えない	やや悪い	悪い
全体	12%		51%	37%	
	2%	10%		31%	6%
販売関連	10%		41%	49%	
	2%	8%		45%	4%
サービス関連	15%		52%	34%	
	3%	12%		25%	9%
雇用関連	8%		83%	8%	
	0%	8%		8%	0%

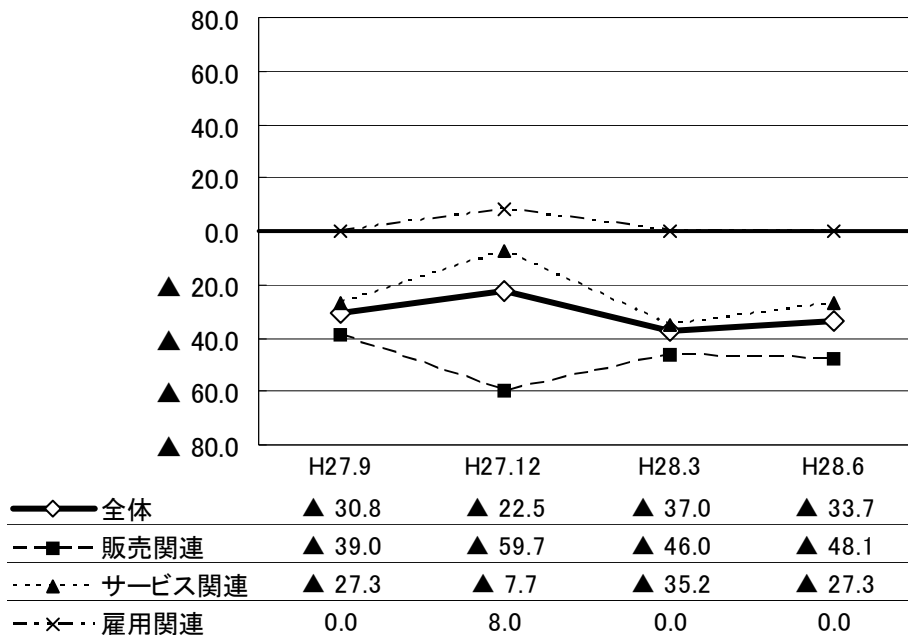
全体の景気の水準DIは▲33.7で、前期調査(平成28年3月)のDIである▲37.0からマイナス幅が2.3ポイント縮小し、2期ぶりの改善となった。

業種別にみると、販売関連DIは▲48.1で、2期ぶりにマイナス幅が拡大したが、サービス関連DIは▲27.3で2期ぶりにマイナス幅が縮小、雇用関連DIは0.0で前期から横ばいとなった。(図表2)

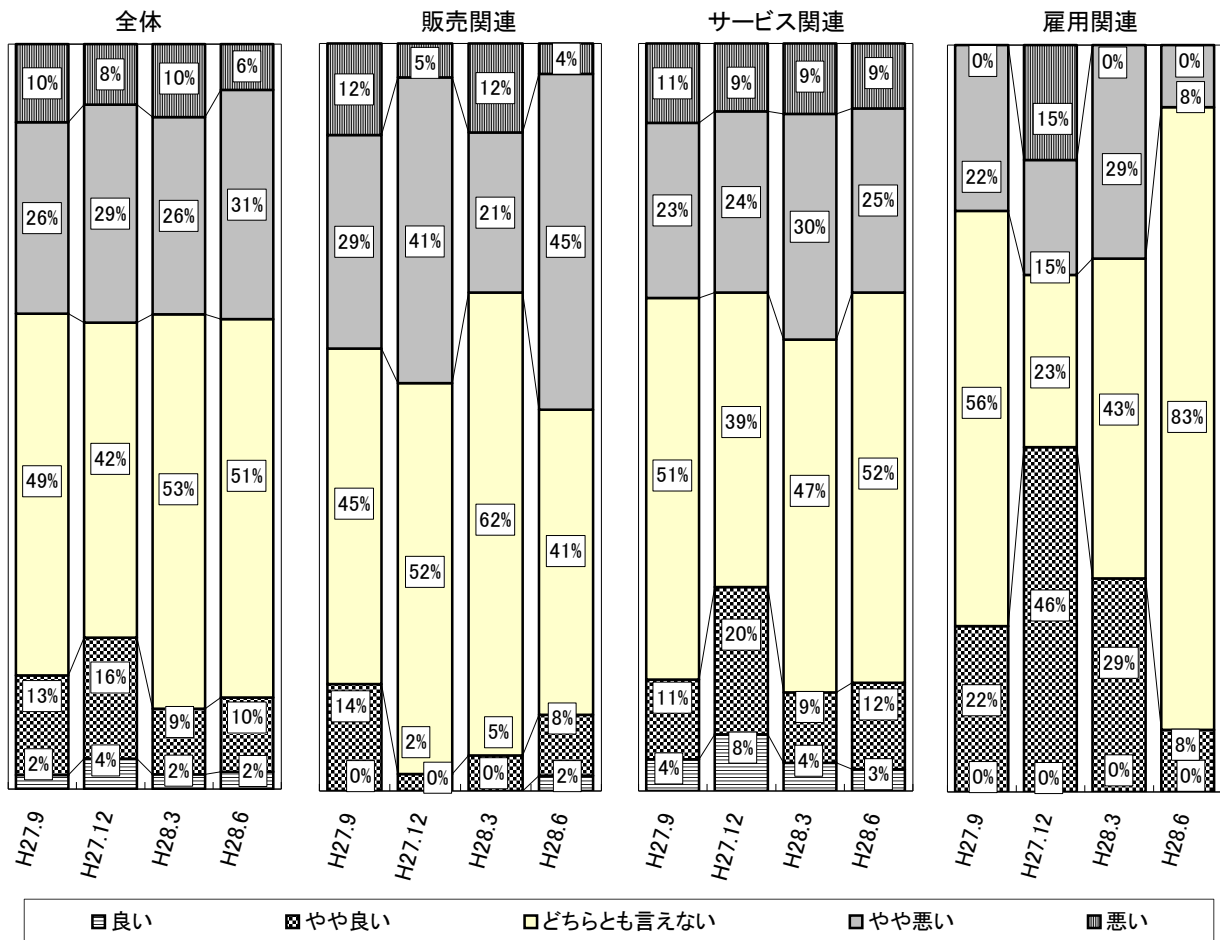
前回の回答割合と比較すると、全体では、「良い」と「やや良い」を合わせた割合と「やや悪い」と「悪い」を合わせた割合がともに1ポイント増加したが、「どちらとも言えない」が2ポイント減少した。

業種別にみると、販売関連では「やや悪い」と「悪い」を合わせた割合が16ポイント増加したが、「良い」と「やや良い」を合わせた割合も5ポイント増加した。サービス関連では「やや悪い」と「悪い」を合わせた割合が5ポイント減少し、「良い」と「やや良い」を合わせた割合が2ポイント増加した。一方、雇用関連では「どちらとも言えない」が40ポイント増加しており、不透明さを示す結果となった。(図表3)

図表2 景気の水準D I



図表3 構成比推移 1 (現在の景気)



## 景気の方向性について

3カ月前と比較した現状についての全体の景気判断では、「どちらとも言えない」が62%と6割以上を占めている。また、“好転”を示す「良くなっている」と「やや良くなっている」を合わせた割合は11%、“悪化”を示す「やや悪くなっている」と「悪くなっている」を合わせた割合は27%となっている。

見通しについては、「どちらとも言えない」が72%と、先行きについても不透明とする回答が7割以上を占める結果となった。

現状について業種別にみると、全体の傾向と同様に販売関連、サービス関連、雇用関連のいずれについても「どちらとも言えない」がもっとも多く、それぞれ47%、70%、75%となっている。また、販売関連では“悪化”を示す割合が43%と、“好転”を示す割合の10%の4倍以上という結果となった。一方、雇用関連では“好転”を示す割合が17%と、“悪化”を示す割合の8%の2倍以上となり、対照的な結果となった。

見通しについて業種別にみると、3業種いずれについても「どちらとも言えない」が7割前後ともっとも多く、先行きを不透明とする回答が多い結果となった。なお、3業種いずれについても“悪化”を示す割合が“好転”を示す割合を上回った。(図表4)

**図表4 構成比2 (景気の方向性)**

◆現状：3カ月前と比較した現在の状況／見通し：現状と比較した3カ月後の状況

		好転		どちらとも言えない	悪化	
		良くなっている	やや良くなっている		やや悪くなっている	悪くなっている
全体	現状	11%		62%	27%	
		2%	9%		22%	5%
見通し		7%		72%	21%	
		0%	7%		15%	6%
販売関連	現状	10%		47%	43%	
		2%	8%		41%	2%
見通し		8%		69%	22%	
		0%	8%		18%	4%
サービス関連	現状	10%		70%	20%	
		1%	9%		13%	7%
見通し		6%		74%	20%	
		0%	6%		13%	7%
雇用関連	現状	17%		75%	8%	
		0%	17%		0%	8%
見通し		8%		75%	16%	
		0%	8%		8%	8%

※“好転”：「良くなっている」と「やや良くなっている」を合わせた割合  
 “悪化”：「やや悪くなっている」と「悪くなっている」を合わせた割合



3 カ月前と比較した全体の景気の方向性DI は▲25.9 と、2 期ぶりにマイナス幅が縮小した。

業種別にみると、販売関連 DI は▲41.6 で、マイナス幅が拡大した。一方、サービス関連 DI は▲18.8、雇用関連 DI は6.3 で、いずれもマイナス幅が縮小あるいはプラスに転じた。

3 カ月先の見通しに関する全体の景気の方向性DI は、▲25.3 で、マイナス幅が0.6 ポイント縮小する見込みとなっている。

業種別にみると、販売関連 DI はマイナス幅が縮小する見通しとなった。一方、サービス関連 DI および雇用関連 DI ではマイナス幅が拡大する見通しとなっている。(図表 5)

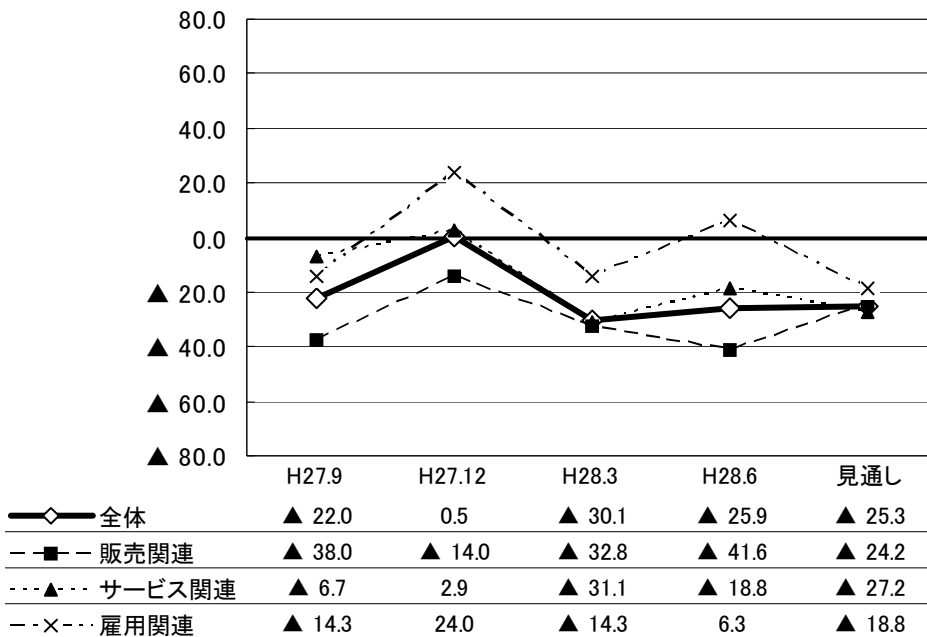
前回の回答割合と比較すると、全体としては“好転”を示す割合は2 ポイント増加し、「どちらとも言えない」が3 ポイント減少している。

業種別にみると、販売関連では、“悪化”を示す割合が21 ポイント増加している。一方、サービス関連では“悪化”を示す割合が7 ポイント減少し、“好転”を示す割合は2 ポイント増加している。また、雇用関連では、「どちらとも言えない」が75 ポイントと大幅に増加している。

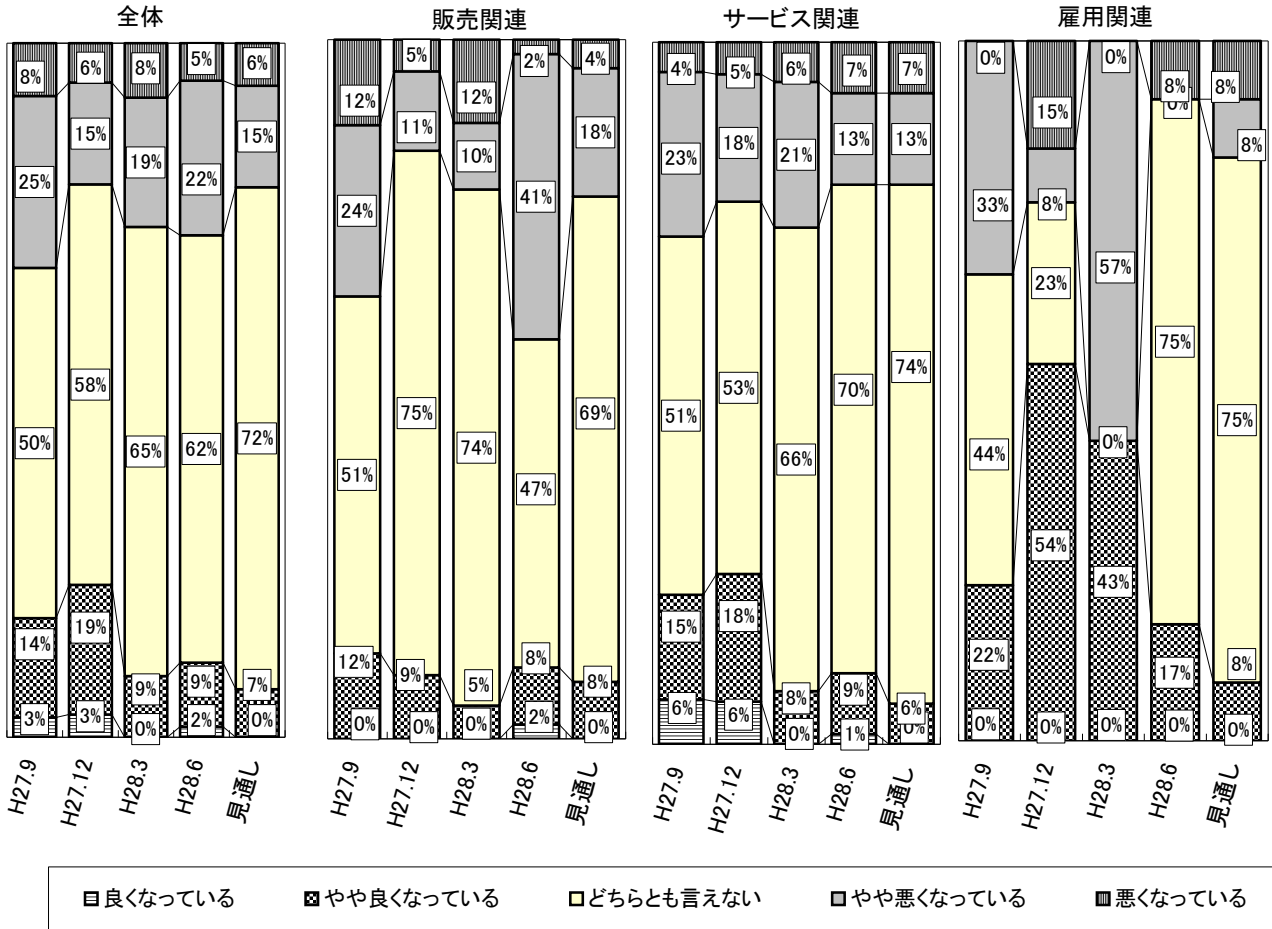
見通しについては、全体の傾向として「どちらとも言えない」が10 ポイント増加し、“悪化”を示す割合は6 ポイント減少している。

業種別にみると、販売関連では“悪化”を示す割合が減少し、「どちらとも言えない」が増加した。サービス関連でも同様に「どちらとも言えない」が増加した。一方、雇用関連では、“好転”を示す割合が減少、“悪化”を示す割合が増加し、「どちらとも言えない」が75%のまま横ばいであり、先行き不透明な見通しとなった。(図表 6)

図表 5 景気の方向性DI



図表6 構成比推移2（景気の方角性）



※ “好転”：「良くなっている」と「やや良くなっている」を合わせた割合  
 “悪化”：「やや悪くなっている」と「悪くなっている」を合わせた割合

判断理由

○現在の景気の水準について

販売関連	良い やや良い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・売上が上がっているため。(靴小売)</li> <li>・食に対する意識の高まりからかレジャー感覚でのお客様が多くなっている。(食料品小売)</li> <li>・エアコンが売れている。(家電機械器具小売)</li> <li>・業績が前期比 1.3%増えた。(呉服・服地小売)</li> <li>・自店の業績が良い。(男子服小売)</li> </ul>
	どちらとも言えない	<ul style="list-style-type: none"> <li>・春の出だしは良かったが、連休以降大幅に減速したため。(苗・種子小売)</li> <li>・普段通りである。(燃料小売)</li> <li>・安い商品ばかり売れる訳でもなく、高価なものばかり売れる訳でもなく、どちらとも言えない。(食料品小売)</li> <li>・既存顧客数が伸びていない。(料理品小売)</li> <li>・お客様のご来店数は増加傾向にあるが、一人あたりのお買い上げ単価は若干下落しており、全体的に景気が良いとは思えない。(荒物小売)</li> <li>・近くのスーパーは夕方、食料品売場でお客様の姿を見かけるが、その他の時間、売場は閑散としている。家電量販店も土日以外はお客様がまばらである。その反面デパートの安くないレストランは待たなければ入れない状況である。(時計・眼鏡等小売)</li> <li>・4月の診療報酬改正で点数が下がったが、近隣に医院ができて患者が増えてきた。(医薬品小売)</li> </ul>
	やや悪い 悪い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年始から株価下落、マイナス金利導入と明らかに景気が減速しており、商品単価の下落および消費者の低価格志向が進んでいる。(靴小売)</li> <li>・来客数に対しての売上が前年よりも悪い。(その他の小売)</li> <li>・お客様や卸先、他業種の仕事が減少傾向にある。(中古自動車小売)</li> <li>・輸入意欲が弱い。(自転車小売)</li> <li>・単価の高い商品の売れ行きが悪い。(食料品小売)</li> <li>・景気低迷により消費が低下している。(新車自動車小売)</li> <li>・各ショッピングセンターでの消費者の購買意欲に勢いが感じられない。(時計・眼鏡等小売)</li> <li>・売上減少幅が大きくなっているから。(食料品小売)</li> <li>・メーカーや販売会社からの仕入のランクが厳しくなり、一般小売店と量販店差が以前より大きくなりつつある。(家電機械器具小売)</li> <li>・お客様や周辺の皆さんのお話から。(花・植木小売)</li> <li>・買い控えの傾向が見られる。(男子服小売)</li> <li>・無駄な消費の減少など、節約志向が高まってきている。(スーパーストア)</li> <li>・消費税が上がり、衣料品は必要以上には買われなくなった。(婦人・子供服小売)</li> <li>・同業で良い話がありあまり聞こえてこないため。(各種商品通信販売)</li> </ul>
サービス関連	良い やや良い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予約数、売上額ともに上昇。(旅館・ホテル)</li> <li>・二極化傾向が一層進んだ。(葬儀業)</li> <li>・やや消費態度が改善してきたと感じられる。(美容業)</li> <li>・インバウンド消費の増加。(旅館・ホテル)</li> <li>・忙しい。(娯楽業)</li> <li>・大きなイベント開催時など、ADR(平均客室販売単価)が高くなっても、さらにご予約を承ることが多い。(旅館・ホテル)</li> </ul>
	どちらとも言えない	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年と変化なし。(個人教授所)</li> <li>・不変のため。(旅館・ホテル)</li> <li>・ガソリンの消費はやや上向きかと思える部分があるが、あまり期待できない。(ガソリンスタンド)</li> <li>・特に変わった話はない。(洗濯業)</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・朝、昼はお客様が多いが、夜になると減るため。(ゴルフ練習場)</li> <li>・仕切価格と市況が不安定であるため。(ガソリンスタンド)</li> <li>・賃金への反映はないため。(スポーツ施設提供業)</li> <li>・不変。(ガソリンスタンド)</li> <li>・変化がない。(予備校・学習塾)</li> <li>・売上は横ばいだが、ビジネス需要は減少しているため。(旅館・ホテル)</li> <li>・4月はあまり良くない状況だったが、5月は前年より良い方向に進んでいる。(ゴルフ練習場)</li> <li>・若いお客様が中心で、あまり景気に影響を受けていないように思う。(喫茶店)</li> <li>・景況感にあまり変動がない。(旅客自動車運送)</li> <li>・定年後のお客様が多く、経済的な話題が少ないため。(ゴルフ練習場)</li> </ul>
やや悪い 悪い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般スクールが減少している。(個人教授所)</li> <li>・顧客購買時の低価格志向が依然として強い。(ガソリンスタンド)</li> <li>・入場者減少。(ゴルフ練習場)</li> <li>・年々客数減、単価減に接し、業界として盛り上がり欠ける。(写真業)</li> <li>・年金は減り、物の単価が上がり、不安定感が強い。(個人教授所)</li> <li>・季節要因により売上高に影響があり、昨年の暖冬傾向により、3月末からのクリーニング需要にマイナスの影響が出ているようだ。(洗濯業)</li> <li>・事業対象人口の減少。(娯楽業)</li> <li>・お客様の購買量が減っている。(食堂)</li> <li>・物品や食品などが値上がりしている。また、高額商品の買い控えが目立つ。(旅館・ホテル)</li> <li>・企業の投資意欲が低下している。消費者支出は横ばい。(旅館・ホテル)</li> </ul>
雇用 良い やや良い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受注はあるが人が出ない状況。(労働者派遣業)</li> </ul>
関連 どちらとも 言えない	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実態はよくわからない。(労働者派遣業)</li> <li>・変化を感じない。(労働者派遣業)</li> <li>・求職者数、求人数も月によって変動があるが、昨年同期と比較しても大きな増減は見られない。有効求人倍率にも大きな変化は見られない。(公共的施設)</li> </ul>
やや悪い 悪い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期事業資金の借入が難しく、設備投資ができない。(労働者派遣業)</li> </ul>

○3カ月前と比較した現在の景気について

販売関連	良い やや良い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・売上が上がっているため。(靴小売)</li> <li>・季節要因による。(呉服・服地小売)</li> </ul>
	どちらとも言えない	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商品等の買い控えが続いているため、販売実績が伸びない。(燃料小売)</li> <li>・お客様のご来店数は増加傾向にあるが、一人あたりのお買い上げ単価は若干下落しているため、楽観できる状況にないと考える。(荒物小売)</li> <li>・3カ月前も現状と同様で、近くのスーパーは夕方、食料品売場でおお客様の姿を見かけるが、その他の時間、売場は閑散としていた。家電量販店も土日以外はお客様はまばら。その反面デパートの安くないレストランは待たなければ入れない状況。(時計・眼鏡等小売)</li> </ul>
	やや悪い 悪い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年始から株価下落、マイナス金利導入と明らかに景気が減速しており、商品単価の下落および消費者の低価格志向が進んでいる。(靴小売)</li> <li>・客単価の下落。(食料品小売)</li> <li>・変化なし。(新車自動車小売)</li> <li>・1、2月と比べ4、5月の売上は低調。(時計・眼鏡等小売)</li> <li>・低価格志向になってきている。(男子服小売)</li> <li>・花粉症等がなくなった。(医薬品小売)</li> <li>・特定商品やセール日での購買へのシフトが顕著化してきている。また、来店客数が減少している。(スーパーストア)</li> <li>・商品が売れない。利益率が悪くなった話ばかりである。(花・植木小売)</li> </ul>
サービス関連	良い やや良い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予約数、売上額ともに上昇。(旅館・ホテル)</li> <li>・3月～4月は、前年売上を上回った。(美容業)</li> <li>・忙しい。(娯楽業)</li> </ul>
	どちらとも言えない	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年同様。(個人教授所)</li> <li>・不変のため。(旅館・ホテル)</li> <li>・冬場の方が、活気があるように思われる。(ガソリンスタンド)</li> <li>・あまり変化のないままの水準である。(葬儀業)</li> <li>・変化なし。(洗濯業)</li> <li>・シーズンビジネスのため。(個人教授所)</li> <li>・特に変化なし。(ゴルフ練習場)</li> <li>・やや悪い状況が継続している。(ガソリンスタンド)</li> <li>・不変。(ガソリンスタンド)</li> <li>・変化なし。(予備校・学習塾)</li> <li>・売上は横ばいだが、ビジネス需要は減少しているため。(旅館・ホテル)</li> <li>・横ばい、もしくは「良い」「悪い」の繰り返しである。(写真業)</li> <li>・景況感にあまり変動がない。(旅客自動車運送)</li> <li>・定年後のお客様が多く、経済的な話題が少ないため。(ゴルフ練習場)</li> <li>・季節要因に左右されるから(旅館・ホテル)</li> <li>・3カ月間の間に何か変化が起きているとは感じない。(旅館・ホテル)</li> </ul>
	やや悪い 悪い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マージンの確保が難しい。(ガソリンスタンド)</li> <li>・景気が悪い。給与は上がらない。(個人教授所)</li> <li>・消費増税先送りなどアベノミクスの経済政策の今後に不安を感じるため、消費マインドが低下しているように思う。(洗濯業)</li> <li>・事業対象人口の減少。(娯楽業)</li> <li>・暑い夏、寒い冬は不況になる。(食堂)</li> <li>・法人客のホテルでの宴会件数や単価が減少している。また、ゴルフ客も減少している。(旅館・ホテル)</li> </ul>
雇用	良い やや良い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・突発的な終了が少ないため。(労働者派遣業)</li> <li>・お客様が4月～8月が忙しいため。(労働者派遣業)</li> </ul>

関連	どちらとも言えない	<ul style="list-style-type: none"> <li>• どの業種においても二極化しているように感じる。(労働者派遣業)</li> <li>• 変化を感じない。(労働者派遣業)</li> <li>• 3カ月前と比べても求職者数、求人数も月による変動がみられる程度。例年見られる変動と同様と思われ、大きな変化は感じられない。目立った景気感の変化は見受けられない。(公共的施設)</li> </ul>
	やや悪い 悪い	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 自動車製造業界が低迷しており、残業の減少や生産量の変動による影響がある。(労働者派遣業)</li> </ul>

○3カ月後の景気について

販売 関 連	良い やや良い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イベント効果が売上に反映している。通常の販売活動だけであればかなり厳しい。(その他の小売)</li> <li>・前期に比べると、やや良くなっていると予測される。(呉服・服地小売)</li> </ul>
	どちらとも 言えない	<ul style="list-style-type: none"> <li>・好況と言うには今一步弱い。(食料品小売)</li> <li>・天候によって大幅に左右される。良いことを願うしかない。(苗・種子小売)</li> <li>・消費増税が先送りされても中小企業の市場に変化が見られない。(新車自動車小売)</li> <li>・消費税増税延期のため、消費も急に増加すると思えない。(燃料小売)</li> <li>・今まで購入されていたお客様が高齢になられ、若い人が主に購入される機会が多くなり、一般小売店よりも量販店でのお客様の流れが多くなりつつある。(家電機械器具小売)</li> <li>・先行き不透明。(呉服・服地小売)</li> <li>・顧客層の中心である建設業の方々も景気が良くなっているとは言えない状況にあると見られ、横ばいが続くのではないかと予測している。(荒物小売)</li> <li>・半年先ぐらいに期待が持てる明るい話題がなく、ムダにお金は使えないような空気になっている。お金はなくても近い未来に期待が持てるような空気ができれば景気は良くなると思う。(時計・眼鏡等小売)</li> <li>・消費増税先送りにより、消費動向が見えづらい。ただし、急に好転する気配は見えていない。(男子服小売)</li> </ul>
	やや悪い 悪い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・円安の影響で仕入原価が上昇傾向で、利益率が大幅に悪化傾向である。(靴小売)</li> <li>・接客の中での消費者ニーズに回復の兆し見られず。(時計・眼鏡等小売)</li> <li>・若年層に皺寄せがいつているように感じられる。(花・植木小売)</li> <li>・夏場は患者が少なくなる。(医薬品小売)</li> <li>・将来への不安等から、節約志向は継続すると想定している。(スーパーストア)</li> <li>・本社所在地の自治体の人口が減っている。(婦人・子供服小売)</li> </ul>
サ ー ビ ス 関 連	良い やや良い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年売上より微増が続くと予想している。(美容業)</li> <li>・イベントや行事が開催されるため。(旅館・ホテル)</li> </ul>
	どちらとも 言えない	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不変。(旅館・ホテル)</li> <li>・良いとも悪いとも言えない。(予備校・学習塾)</li> <li>・やはり消費税の10%に対する警戒感が強いと思われる。(ガソリンスタンド)</li> <li>・分からない。(葬儀業)</li> <li>・3カ月程度で景況は変化しない。(洗濯業)</li> <li>・分からない。(ゴルフ練習場)</li> <li>・景気回復の実感はなく判断しづらい。(ガソリンスタンド)</li> <li>・予測できない。(ガソリンスタンド)</li> <li>・不変。(ガソリンスタンド)</li> <li>・選挙の結果や増税先送りで少しは変化があるかもしれない。(予備校・学習塾)</li> <li>・ビジネス需要が回復するかどうか不透明である。(旅館・ホテル)</li> <li>・先が読めない。(写真業)</li> <li>・現時点で前年実績を下回っている。(旅館・ホテル)</li> <li>・定年後のお客様が多く、経済的な話題が少ないため。(ゴルフ練習場)</li> <li>・参院選の結果によりどうなるかわからない。(洗濯業)</li> <li>・天候次第であるが、現状のまま変わらない見通し。(娯楽業)</li> </ul>
	やや悪い 悪い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・天候など厳しい夏になりそうだから。(食堂)</li> <li>・今、忙しいのは一時的なものだと感じている。公的な仕事なので税収が下がれば仕事も減る。(娯楽業)</li> <li>・現状と同様で低水準になっていくように感じている。(旅館・ホテル)</li> </ul>

雇用 関連	良い やや良い	・取引先が増え、結果が出てくる頃だから。(労働者派遣業)
	どちらとも 言えない	・先行き不明。(労働者派遣業) ・派遣以外の業種も視野に入れているため。まだわからない。(労働者派遣業) ・何が起こるかわからない。(労働者派遣業) ・大きな雇用改善の要因が見当たらない。(公共的施設)
	やや悪い 悪い	・概して秋は仕事が少ない。(労働者派遣業)



## ■ 追加調査



## 2. 地域別

平成 28 年 4 月に発生した熊本地震の影響について地域別にみると、全体と同様いずれの地域も「影響なし」の方が多く、概ね 9 割前後を占めている。

「影響を受けた」との回答については、湖東地域（15.4%）が他の地域と比べて高く、逆に湖北地域（3.4%）が他の地域と比べて低かった。

	影響を受けた	影響なし	総計
大津地域	7 6.0%	109 94.0%	116 100.0%
南部地域	18 9.0%	181 91.0%	199 100.0%
甲賀地域	11 9.0%	111 91.0%	122 100.0%
東近江地域	14 10.2%	123 89.8%	137 100.0%
湖東地域	16 15.4%	88 84.6%	104 100.0%
湖北地域	3 3.4%	85 96.6%	88 100.0%
高島地域	3 7.7%	36 92.3%	39 100.0%
総計	72 8.9%	733 91.1%	805 100.0%

(※行方向での各回答数上位 1 位：水色、2 位：橙色で網掛け。以下同様。)

具体的な影響について地域別にみると、大津地域を除くすべての地域で「受注減少」がもっとも多かった（甲賀地域では「出荷減少」が同率、東近江地域、高島地域では「販売減少」が同率、湖北地域では「販売減少」と「生産減少」が同率）。一方、大津地域では「販売減少」、「生産減少」、「出荷減少」、「在庫減少」が同率でもっとも多かった。

「受注減少」、「販売減少」、「生産減少」との回答については、すべて湖北地域（66.7%）で他の地域と比べて高く、「出荷減少」との回答については、甲賀地域（50.0%）、湖東地域（50.0%）で他の地域と比べて高かった。

	受注増加	受注減少	販売増加	販売減少	生産増加	生産減少	出荷増加	出荷減少	在庫増加	在庫減少	その他	総計
大津地域	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%	2 28.6%	0 0.0%	2 28.6%	0 0.0%	2 28.6%	0 0.0%	2 28.6%	1 14.3%	11 157.1%
南部地域	1 5.6%	11 61.1%	0 0.0%	6 33.3%	0 0.0%	4 22.2%	0 0.0%	7 38.9%	1 5.6%	1 5.6%	3 16.7%	34 188.9%
甲賀地域	1 8.3%	6 50.0%	0 0.0%	4 33.3%	0 0.0%	4 33.3%	0 0.0%	6 50.0%	3 25.0%	0 0.0%	3 25.0%	27 225.0%
東近江地域	4 26.7%	5 33.3%	1 6.7%	5 33.3%	1 6.7%	3 20.0%	1 6.7%	4 26.7%	1 6.7%	2 13.3%	3 20.0%	30 200.0%
湖東地域	1 6.3%	9 56.3%	1 6.3%	5 31.3%	0 0.0%	5 31.3%	1 6.3%	8 50.0%	1 6.3%	1 6.3%	0 0.0%	32 200.0%
湖北地域	0 0.0%	4 66.7%	0 0.0%	4 66.7%	0 0.0%	4 66.7%	0 0.0%	3 50.0%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%	17 283.3%
高島地域	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	9 225.0%
総計	8 10.3%	38 48.7%	2 2.6%	28 35.9%	1 1.3%	23 29.5%	2 2.6%	31 39.7%	7 9.0%	9 11.5%	11 14.1%	160 205.1%

### 3. 業種別

平成 28 年 4 月に発生した熊本地震の影響について業種別にみると、全体と同様いずれの業種も「影響なし」の方が多く、特に建設業、小売業、サービス業では 9 割以上を占めている。

「影響を受けた」との回答については、卸売業（19.3%）で他の業種と比べて高く、製造業（12.6%）が続く結果となった。

	影響を受けた	影響なし	総計
製造業	43 12.6%	299 87.4%	342 100.0%
建設業	1 0.9%	107 99.1%	108 100.0%
卸売業	11 19.3%	46 80.7%	57 100.0%
小売業	2 2.8%	70 97.2%	72 100.0%
サービス業	15 6.6%	211 93.4%	226 100.0%
総計	72 8.9%	733 91.1%	805 100.0%

具体的な影響について業種別にみると、製造業、サービス業では「受注減少」、建設業、卸売業では「出荷減少」、小売業では「販売減少」がもっとも多かった。

「受注減少」、「販売減少」との回答については、小売業（それぞれ 66.7%、100.0%）で他の業種と比べて高く、「出荷減少」との回答については建設業（100.0%）で他の業種と比べて高かった。

	受注増加	受注減少	販売増加	販売減少	生産増加	生産減少	出荷増加	出荷減少	在庫増加	在庫減少	その他	総計
製造業	7 15.2%	20 43.5%	2 4.3%	14 30.4%	1 2.2%	18 39.1%	1 2.2%	18 39.1%	2 4.3%	4 8.7%	7 15.2%	94 204.3%
建設業	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	7 350.0%
卸売業	0 0.0%	5 45.5%	0 0.0%	5 45.5%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	6 54.5%	3 27.3%	2 18.2%	1 9.1%	23 209.1%
小売業	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	10 333.3%
サービス業	1 6.3%	10 62.5%	0 0.0%	5 31.3%	0 0.0%	2 12.5%	1 6.3%	3 18.8%	1 6.3%	1 6.3%	2 12.5%	26 162.5%
総計	8 10.3%	38 48.7%	2 2.6%	28 35.9%	1 1.3%	23 29.5%	2 2.6%	31 39.7%	7 9.0%	9 11.5%	11 14.1%	160 205.1%

#### 4. 資本金別

平成 28 年 4 月に発生した熊本地震の影響について資本金別にみると、全体と同様いずれの区分も「影響なし」の方が多く、3 億円以下では概ね 9 割前後を占めている。

「影響を受けた」との回答については、3 億円超（20.0%）で他の区分と比べて高く、逆に 1 千万円以下（5.6%）で他の区分と比べて低く、概ね資本金の多い大規模事業所の方が高い傾向が見られた。

	影響を受けた	影響なし	総計
1,000万円以下	18 5.6%	302 94.4%	320 100.0%
1,000万円超 ～5,000万円以下	31 9.8%	286 90.2%	317 100.0%
5,000万円超 ～1億円以下	8 10.3%	70 89.7%	78 100.0%
1億円超 ～3億円以下	2 8.0%	23 92.0%	25 100.0%
3億円超	13 20.0%	52 80.0%	65 100.0%
総計	72 8.9%	733 91.1%	805 100.0%

具体的な影響について資本金別にみると、1 億円超～3 億円以下を除くすべての区分で、「受注減少」がもっとも多かった（3 億円超では「生産減少」と「出荷減少」が同率）。1 億円超～3 億円以下では「販売減少」、「出荷減少」がもっとも多かった。

「受注減少」との回答については、5,000 万円超～1 億円以下（62.5%）で他の区分と比べて高く、「生産減少」との回答については、3 億円超（50.0%）で他の区分と比べて高かった。

	受注増加	受注減少	販売増加	販売減少	生産増加	生産減少	出荷増加	出荷減少	在庫増加	在庫減少	その他	総計
1,000万円以下	2 9.1%	12 54.5%	1 4.5%	5 22.7%	1 4.5%	7 31.8%	2 9.1%	7 31.8%	0 0.0%	4 18.2%	4 18.2%	45 204.5%
1,000万円超 ～5,000万円以下	6 18.8%	14 43.8%	1 3.1%	13 40.6%	0 0.0%	6 18.8%	0 0.0%	12 37.5%	4 12.5%	3 9.4%	3 9.4%	62 193.8%
5,000万円超 ～1億円以下	0 0.0%	5 62.5%	0 0.0%	4 50.0%	0 0.0%	3 37.5%	0 0.0%	4 50.0%	1 12.5%	1 12.5%	0 0.0%	18 225.0%
1億円超 ～3億円以下	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%
3億円超	0 0.0%	7 50.0%	0 0.0%	5 35.7%	0 0.0%	7 50.0%	0 0.0%	7 50.0%	2 14.3%	1 7.1%	4 28.6%	33 235.7%
総計	8 10.3%	38 48.7%	2 2.6%	28 35.9%	1 1.3%	23 29.5%	2 2.6%	31 39.7%	7 9.0%	9 11.5%	11 14.1%	160 205.1%

## 5. 従業員別

平成 28 年 4 月に発生した熊本地震の影響について従業員別にみると、全体と同様いずれの区分も「影響なし」がもっとも多く、特に 30 人以下と 101～300 人で 9 割超を占めている。

「影響を受けた」との回答については、301 人以上（22.1%）の大規模事業所で他の区分と比べて高かった。

	影響を受けた	影響なし	総計
30人以下	27 5.4%	473 94.6%	500 100.0%
31～50人	13 14.4%	77 85.6%	90 100.0%
51～100人	9 13.6%	57 86.4%	66 100.0%
101～300人	6 8.3%	66 91.7%	72 100.0%
301人以上	17 22.1%	60 77.9%	77 100.0%
総計	72 8.9%	733 91.1%	805 100.0%

具体的な影響について従業員別にみると、51～100 人を除くすべての区分で「受注減少」がもっとも多かった（101～300 人では「販売減少」、「出荷減少」が同率。301 人以上では「生産減少」、「出荷減少」が同率）。51～100 人では「販売減少」がもっとも多い結果となった。

「受注減少」との回答については、31～50 人（61.5%）で他の区分と比べて高く、「販売減少」との回答については 101～300 人（50.0%）が他の区分と比べて高かった。また「生産減少」との回答については 301 人以上（50.0%）で他の区分と比べて高かった。

	受注増加	受注減少	販売増加	販売減少	生産増加	生産減少	出荷増加	出荷減少	在庫増加	在庫減少	その他	総計
30人以下	3 9.4%	17 53.1%	2 6.3%	9 28.1%	1 3.1%	7 21.9%	1 3.1%	12 37.5%	3 9.4%	7 21.9%	4 12.5%	66 206.3%
31～50人	2 15.4%	8 61.5%	0 0.0%	5 38.5%	0 0.0%	5 38.5%	1 7.7%	6 46.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	27 207.7%
51～100人	2 22.2%	1 11.1%	0 0.0%	4 44.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 22.2%	10 111.1%
101～300人	0 0.0%	3 50.0%	0 0.0%	3 50.0%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%	3 50.0%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	14 233.3%
301人以上	1 5.6%	9 50.0%	0 0.0%	7 38.9%	0 0.0%	9 50.0%	0 0.0%	9 50.0%	3 16.7%	1 5.6%	4 22.2%	43 238.9%
総計	8 10.3%	38 48.7%	2 2.6%	28 35.9%	1 1.3%	23 29.5%	2 2.6%	31 39.7%	7 9.0%	9 11.5%	11 14.1%	160 205.1%

## 6. 大企業・中小企業別

平成 28 年 4 月に発生した熊本地震の影響について大企業・中小企業別にみると、全体と同様いずれの規模も「影響なし」の方が多かった。

「影響を受けた」との回答については、大企業（18.2%）の方が中小企業（8.0%）に比べて 2 倍以上高かった。

	影響を受けた	影響なし	総計
大企業	14 18.2%	63 81.8%	77 100.0%
中小企業	58 8.0%	670 92.0%	728 100.0%
総計	72 8.9%	733 91.1%	805 100.0%

具体的な影響について大企業・中小企業別にみると、いずれの規模でも「受注減少」がもっとも多かった（大企業では「生産減少」、「出荷減少」が同率）。

「受注減少」、「生産減少」、「出荷減少」との回答については、大企業（いずれも 53.3%）の方が高く、悪い影響は大企業の方が大きい傾向が見て取れる。

	受注増加	受注減少	販売増加	販売減少	生産増加	生産減少	出荷増加	出荷減少	在庫増加	在庫減少	その他	総計
大企業	0 0.0%	8 53.3%	0 0.0%	6 40.0%	0 0.0%	8 53.3%	0 0.0%	8 53.3%	3 20.0%	1 6.7%	4 26.7%	38 253.3%
中小企業	8 12.7%	30 47.6%	2 3.2%	22 34.9%	1 1.6%	15 23.8%	2 3.2%	23 36.5%	4 6.3%	8 12.7%	7 11.1%	122 193.7%
総計	8 10.3%	38 48.7%	2 2.6%	28 35.9%	1 1.3%	23 29.5%	2 2.6%	31 39.7%	7 9.0%	9 11.5%	11 14.1%	160 205.1%